NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*

(Incorporated in Japan with limited liability 於日本註冊成立的有限公司)

Stock Code 股份代號 : 1245

2025/2026

ANNUAL REPORT
年報

* For identification purpose only
僅供識別

目次

	ページ
会社概要	2
企業情報および投資家向け情報	3
財務および事業ハイライト	4
取締役会議長メッセージ	6
経営者による財務、経営成績の分析	10
コーポレートガバナンス報告書	15
取締役および上級管理職の略歴	28
取締役報告書	31
独立監査人の監査報告書	41
連結包括利益計算書	49
連結財政状態計算書	51
連結持分変動計算書	53
連結キャッシュフロー計算書	54
連結財務諸表の注記	55

会社概要

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス（以下、「ニラク」または「当社」、香港証券コード：1245、および子会社を含めた「グループ」）は、パチンコホール運営に関して60年以上の経験を持ち、日本の福島県においてパチンコホール業者をリードしております。当社は2015年4月8日（以下、「上場日」）に香港証券取引所のメインボード（以下、「証券取引所」）に上場しました。

1950年に最初のパチンコールを開業して以来、ニラクは「明るく楽しく面白く」のスローガンを掲げお客様へ楽しい時間を提供することを目指してきております。

ニラクは、現在30,800台以上のパチンコ機およびパチスロ機を51店舗の強固なパチンコホールネットワークで所有しており、東京都から東北地方にわたる日本の10都道府県でお客様へサービス提供をしております。

*　*本人確認のみを目的とする*

企業情報および投資家向け情報

企業情報	
取締役	谷口 久徳(取締役会議長) 渡辺 将敬
非常勤取締役	坂内 弘 諸田 英模
独立非常勤取締役	南方 美千雄 小泉 義広 轡田 倉治 田中 秋人 蜂須賀 禮子
監査委員会	南方 美千雄(委員長) 坂内 弘 小泉 義広
報酬委員会	小泉 義広(委員長) 谷口 久徳 南方 美千雄
指名委員会	谷口 久徳(委員長) 轡田 倉治 田中 秋人 蜂須賀 禮子
投資家向け情報	
主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 東邦銀行
監査法人	プライスウォーターハウスクーパース *公認会計士* 登録公益監査法人
法務アドバイザー	Deacons
株式事務の取扱い	Computershare Hong Kong Investor Services Limited Shops 1712–1716 17/F Hopewell Centre 183 Queen's Road East Wan Chai, Hong Kong
香港における主要な事務所	805B, 8/F, Tsim Sha Tsui Centre 66 Mody Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong
日本本社と登記上の所在地	1-1-39 Hohaccho Koriyama-shi, Fukushima Japan 963-8811
証券コード	1245
投資家とメディア関係コンサルタント	Strategic Financial Relations Limited
ウェブサイト	www.ngch.co.jp
投資家向け広報への問い合わせ	e-mail: niraku@sprg.com.hk

財務および事業ハイライト

下記の表は2022年、2023年、2024年、2025年および2026年3月31日終了事業年度におけるグループの財務数値を要約しております。

	2026 百万円	2026 百万香港ドル	百万円	2025 百万香港ドル	2024 百万円	2023 百万円 (再表示)	2022 百万円
貸玉収入	**149,054**	**7,307**	145,091	7,549	131,835	119,837	108,075
景品出庫額	**(123,363)**	**(6,047)**	(120,366)	(6,263)	(107,891)	(97,942)	(86,999)
パチンコ・パチスロ事業からの収入	**25,691**	**1,260**	24,725	1,286	23,944	21,895	21,076
アミューズメント施設事業からの収入	**1,817**	**89**	1,648	86	1,687	1,710	359
不動産売却からの収入	**3,744**	**184**	–	–	–	–	–
その他収入	**2,348**	**115**	1,943	101	1,324	1,007	774
営業収入	**33,600**	**1,648**	28,316	1,473	26,955	24,612	22,209
売上原価							
ホール、ホテルおよびレストラン運営費用	**(22,243)**	**(1,090)**	(21,488)	(1,118)	(20,654)	(18,726)	(18,279)
不動産関連費用	**(2,728)**	**(134)**	–	–	–	–	–
一般およびその他管理費	**(4,785)**	**(235)**	(4,211)	(219)	(3,795)	(3,568)	(3,246)
有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産の減損損失	**(414)**	**(20)**	(432)	(22)	(396)	(585)	(2,004)
金融資産の減損損失	**–**	**–**	–	–	(410)	–	–
税引前利益/(損失)	**3,361**	**165**	1,652	86	1,831	1,489	(171)
株主に帰属する利益/(損失)	**1,759**	**86**	607	32	694	1,198	(1,181)
一株当たり利益/(損失)(日本円または香港ドルで表記)	**1.47**	**0.07**	0.51	0.03	0.58	1.00	(0.99)
総収益率	**17.2%**	**17.2%**	17.0%	17.0%	18.2%	18.3%	19.5%
純利益/(損失)率	**5.2%**	**5.2%**	2.2%	2.2%	2.6%	4.8%	(5.3%)

財務および事業ハイライト

	3月31日現在						
	2026		2025		2024	2023	2022
	百万円	百万香港ﾄﾞﾙ	百万円	百万香港ﾄﾞﾙ	百万円	百万円	百万円
流動資産	**15,573**	**763**	12,806	666	13,872	12,396	13,012
流動負債	**15,717**	**770**	14,215	740	14,017	11,616	11,997
正味流動負債/資産	**(144)**	**(7)**	(1,409)	(74)	(145)	780	1,015
総資産	**65,853**	**3,228**	63,653	3,312	65,760	65,804	68,300
流動負債差引後の資産	**50,136**	**2,458**	49,438	2,572	51,743	54,188	56,303
ギアリング比率	**1.2**	**1.2**	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6

通貨換算について

説明目的のため、本アニュアルレポートにおいては他に特別な指定がない限り、特定の日本円金額は以下の為替レート（場合によっては）で香港ドルに換算されております。

1. 1香港ドル20.40円：2026年3月31日現在の為替レート（すなわち、2026年3月の最終営業日）

2. 1香港ドル19.22円：2025年3月31日現在の為替レート（すなわち、2025年3月の最終営業日）

日本円を当該日における当該為替レートまたは他の如何なる日における為替レートによって香港ドル（またはその逆もしかり）に変換できる旨を示すものではありません。

取締役会議長メッセージ

事業活動とビジョン

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の回復傾向は継続しているものの、原材料・エネルギー価格の上昇や円安によるインフレの長期化により実質賃金が伸び悩む等、本格的な回復には至っておりません。総務省の「家計調査」によると、全世帯の実質消費支出は3年連続でマイナスであり、消費者の生活防衛意識による節約志向は今後も続くものと見込まれます。一方で、インフレの影響を強く受けている食料品や住居費以外ではプラスに転じている項目も散見され、一定の明るさも垣間見ることができる状況です。然しながら、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化による加え、中東情勢の不透明さが今後の国内経済に大きな不確実性をもたらし得るものと警戒を強めております。また、米国の通商政策に代表される政策動向により世界経済を通じた影響を受ける立場にあり、経営を取り巻く環境は依然として見通しにくい状況にあります。このような状況下、主力のパチンコ事業においては、昨年同様遊技機の効率的な設置を推し進め創業以来最大の設置台数を更新中です。その結果、貸玉収入(パチンコおよびパチスロホール収入)は前期比2.7%増の149,054百万円となりました。

主力のパチンコ事業においては、外部環境におけるスマート遊技機の好調を事業成長の大きな機会と捉え、積極的な設備投資を推進いたしました。特に市場で人気のスマートスロットに対するお客様の強いニーズにお応えするため、店舗レイアウトを検討し、遊技機設置面積を増やすことで増台を実現してまいりました。また期中において同業他社既存店の2店舗の買収も行いました。その結果、遊技機設置台数は2026年3月31日で30,827台となり、創業以来の最高台数を更新し、売り上げの増大に大きな力を発揮しました。

また、今期においても店舗オペレーションの見直しを継続的に行い、優良店を模範店とする取組を徹底し、店舗接客の底上げと標準化を行って参りました。各店舗の取り組みやアイデアを精査し、優良なものを全社で横展開することで、お客様へ提供するサービス品質を継続的に引き上げることに努めております。3年前より本格的に導入を始めた景品交換業務を非接触型にするセルフカウンターは導入を完了しましたが、お客様に支持される景品で満たされるよう、引き続き効率性を追求しております。

今後においても、同業他社の買収に加え、既存店の周辺用地取得により運営面積を広げ遊技機の効率的な台数増大を目指す等、戦略価値の高い手法による収益拡大のための基盤づくりに取り組んで参ります。

取締役会議長メッセージ

「リザラン」、「コメダ」、「ゴンチャ」の各ブランドを運営している国内の飲食事業は、いずれも順調に業容を拡大できました。

「リザラン」は世界4大陸14か国で300店以上運営されているコメスグループのスペインバルレストランです。既存店5店舗に加え、本年は2025年12月に神奈川県の川崎市に、2026年3月に東京都の大井町に新店をオープンさせました。スパニッシュレストランとしてのリザランブランドが首都圏において浸透するにつれ、大手ディベロッパーからの乗降客の多い駅前好立地や駅ビル内店舗の出店引き合いが増える好循環サイクルが定着しつつあります。すでに2027年3月期の新規出店1店舗を準備しておりますが、引き続き好立地での出店余地に繋げられるよう、既存店の集客および顧客満足度の維持に取り組んでまいります。

「コメダ」は日本国内で約1000店舗のコーヒーショップを運営する株式会社コメダホールディングスのブランドです。フランチャイザーの強い希望により直営店を買い取る形で昨年スタートさせた3店舗目も順調であり、いずれの店舗とも安定した収益を生み出すことができています。今後もフランチャイザーとの良好な関係を維持し、新店のみならず新しい業態への取り組みも検討してまります。

台湾生まれの世界的なティーカフェブランド「ゴンチャ」は日本でも人気を博しており、グループでも2021年より2店舗体制で取り組んでいます。いずれの店舗もゴンチャジャパンの行う顧客満足度ランキングの最上位グループに位置しており、フランチャイザーによる表彰店の常連になるなど、お客様満足度の高い店舗運営に成功しております。新店出店の打診もフランチャイザーより数多くいただいており、2027年3月期は新たに3店舗の出店を予定しています。

このような結果、国内飲食事業の売上高は1,335百万円と前期を28.4%上回る結果となりました。これは新規店舗の効果だけでなく、各店舗での平均顧客支出の増加などの他の好要因によるものです。一方で仕入れコストの増大や人財雇用のひっ迫等の懸念材料もあり、これらの管理精度を向上させ持続性と再現性を両立できるよう取り組んで参ります。

ホテル運営事業においては、本店所在地の福島県郡山市駅前に部屋数84室のシティホテルを運営しています。また、2024年8月に2棟の宿泊施設を購入し運営を開始しました。うち1棟は日本一の星空を標榜する阿智村の中心に位置する老舗高級温泉旅館施設であり、もう1棟は建物施設の状態から2025年6月より休館しております。国内の旅行や交通に対する消費は堅調である一方、閑散期の当温泉旅館施設への宿泊誘致にはまだ課題があり、誘致の仕組みづくりを継続して参ります。シティホテルに関しては企業研修の団体宿泊やレジャー需要を取り込むことで売上高を前年比24.2%伸ばすことができました。

不動産事業を展開している子会社ネクシアでは、郡山市内の一等地に位置する賃貸マンションが完成し今期より本格的に稼働しました。2026年3月31日時点では入居率100%であり、転勤等で退去があっても需要の引き合いは強く常に満室に近い状態を維持することができております。

昨年度、全く新たな事業を目的として子会社NBIホールディングスを新設しました。この事業は、日本政府が積極的に推進する重要な取り組みである地方創生活動に寄与することを目的とし、地方の旅館やホテルを金融商品化し投資家に投資機会を提供することで、東京に集中しがちな資本の流れを地方経済へと還流させることを目指しています。これは、「地域経済の活性化」を目指す我々の理念と一致します

取締役会議長メッセージ

私たちは、十分な資金と専門知識を投資することで再生可能な、潜在力を秘めた地方の有望な旅館やホテルが多く存在すると考えています。これらの旅館やホテルの再生は、新たな観光客を呼び込み、それが地域の雇用創出につながり、周辺の地元産業への資金流入を促進し、地域社会の活性化に寄与します。不動産投資信託（REIT）構造の導入により、宿泊施設の所有権が頻繁に変わることなく、長期的かつ安定的な事業運営が可能となり、地域に根ざした象徴的な施設として長く運営していくことができます。

そのための私募REIT運営を行う体制づくりのため、行政の許認可を取得するべく準備を行ってきました。2025年6月には国交省管轄の総合不動産投資顧問業を、2025年11月には金融庁管轄の金融商品取引法に基づく投資運用業の登録が完了し、REIT運営のための資格要件を整えました。また2025年12月には、国内地方銀行の皆さまと協働していく新たなプラットフォームである株式会社ふるさとパートナーズを設立いたしました。このプラットフォームを土台に各地方における地方創生の取り組みを力強く推し進めて参ります。

東南アジアにおける事業においては、子会社であるドリームゲームズ社を通じ、主にベトナムとカンボジア両国のイオンモール内でアーケードゲームやキッズプレイグラウンドを運営しています。ベトナムのGDP成長率は前年7.1%から8.0%に、カンボジアにおいては6.0%から5.5%へ鈍化はしたものの、両国とも高い成長率を維持しています。ベトナムでは既存店において同一モールの同業他社との競争環境が激化してきており、結果的に来店客数の分散を招いていること及び市街地ロードサイドに低入場料のコンペティター増えていることから集客数の伸びを欠くこととなり、売上高は0.4%増の微増となりました。カンボジアでは、タイ国境紛争が国内経済に影響を与えているものの、自社店舗に関しては高い顧客支持を維持できており、昨年を大幅に上回る売上高27.2%増となりました。

その結果、ドリームゲームズ社の営業収入は、前期比10.2%増の1,817百万円となりました。今期はベトナムにおいて予定していた出店を1店舗行った結果、2026年3月期の営業拠点はベトナム10店舗、カンボジア3店舗の計13店舗となっています。

国際通貨基金によるとベトナム、カンボジア両国とも2026年以降も世界平均を1%以上上回る力強い経済成長が見込まれております。我々も両国はまだまだ経済の発展途上にあり、消費の拡大と余暇市場の拡大は続くものとみております。一方で、ベトナムは一人当たりGDPが5,000US$に達するなど、市場環境や競争環境も刻々と変化しております。両国の国内経済の構造変化等に十分注視しながら、立地、面積に応じた複数タイプの標準業態開発、新たなプライズゲーム専門業態の開発、また原則イオンモールへの出店を前提とするものの、地場モールへの中小型店舗出店を計画していくなど、収益基盤構築に取り組む予定です。

当社グループは、中期戦略として、主力事業であるパチンコ事業における遊技機設置台数の増加と売上高の確保を重要課題とし、M&Aによる投資を積極的に行い、収益を安定的に確保できる体制を目指していきます。同時に既存店の改装、そして競争力創出と業務の効率化を目指したデジタル化促進のための投資も進めていきます。また、長期的な視点では、パチンコ事業以外のエンターテインメント事業である飲食事業と宿泊事業の基盤拡大に引き続き取り組んでいきます。また、社会の高齢成熟化や人口減少社会を前提とした不動産を軸にした新たな事業への進出や、そのための資金の流れを呼び込めるようなビジネスモデルの構築にも国内で取り組んでいく予定です。

取締役会議長メッセージ

日本以外においては、各国における事業環境の変化に対応しながら、国内事業のノウハウを海外事業へ移植することも念頭に既存事業の成長と新たな事業機会の創出を模索していきます。

当社グループは2021年、持続的な事業を営むための基本的な考え方として、ESG経営宣言「私たちNGCHグループは『公益』を優先に考え、従業員、お客様、お取引先様、地域社会、そして地球全体といった全てがステークホルダーであると捉え、すべてと共に持続的な成長ができる経営を目指します」を決議しました。持続的成長へのものさしであるESGの考え方は、世界的に投資先を選定する指標になるなど、経営においての重要度を増してきています。さらに持続可能な世界を目指して定められたSDGs（持続可能な開発目標）も企業経営に良い意味で影響を及ぼしつつあります。このESG経営宣言には、3つの具体的に重視することを次のように定めています。

①生み出した利益を、社員、顧客、地域社会、環境、地球全体、仕入れ先、株主に適正に配分する。
②持続性をもって社会に貢献できるような経営を、短期的な視点ではなく、中長期的な視点で行う。
③企業の持続的な発展のために、常に新しい分野に果敢に取り組み、企業家精神をもって経営を行う。

この3つの方針は、当社グループの次の時代に向けた新たな企業文化形成においても重要なものとなってくるでしょう。

当社グループのパチンコ事業の歴史は70年以上になります。70年以上にわたり事業を継続できたのは、当社が地域との関わりを大切にし、地域との共生を常に意識してきた事にあります。企業は単独では事業を継続していくことはできなく、企業だけの利益追求だけでなく、社会と共に発展していくことがこれまで以上に求められてきます。特に日本国内での重要拠点である福島県においては、東日本大震災からの復興の道半ばにありますが、長期的な問題として、生産・労働力人口を増やしていく事を大きな課題として挙げられています。このまま長期的な減少トレンドが続けば地域経済の活性化は期待できません。また一方で地域経済が活性化しなければ、生産・労働力人口も増えないという事にもなり、主力事業であるパチンコ事業のお客様の維持、増加も期待できなくなるということになります。当社グループが事業として関わるそれぞれの地域における、それぞれの地域課題の解決は、事業機会を新たに生み出すものでもあり、同時に将来の事業リスクを軽減させることになります。事業活動を通して地域の発展を目指していくことは、今後の経営において重要な課題と捉えています。

当社グループは、グループの企業理念である「世の中を“明るく楽しく面白く”、していくことで、人々の幸せな時間を創造する」を実現し、その先にある100年以上続く企業を目指し、常に社会の変化に対応するための挑戦を続けいきます。そして、持続的な事業を営むための基本的な考え方であるESG経営宣言の下、事業の展開、さらには事業の在り方を考え、全てのステークホルダーの期待に応えることができる、社会にとってなくてはならない企業になることを目指し引き続き努力します。

経営者による財務、経営成績の分析

財務レビュー

パチンコ・パチスロ事業の収益

パチンコ・パチスロ事業からの収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除した純額となります。

パチンコ・パチスロ事業の収益は、2025年3月期の24,725百万円から2026年3月期の25,961百万円に966百万円(3.9%)の増加となりました。この収益の改善は、(i) 当期中に新規取得したパチンコホール2店舗から発生した追加収益、(ii) 景気回復に伴う店舗業績の継続的な改善、及び (iii) 景品提供総額の増加による顧客回転率の向上が起因しています。

貸玉収入

2026年3月期において、グループのパチンコ・パチスロ事業による貸玉収入は、郊外型ホール49店舗、都市型ホール2店舗を合わせた149,054百万円でした。前年と比較して3,963百万円（2.7%）増加したのは、上記の要因によるものでした。

景品出庫額

景品出庫額（顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価）は、2025年3月期の120,366百万円から2026年3月期の123,363百万円まで、2,997百万円（2.5%）の増加となりました。これは貸玉収入の増加と合致しています。

収益率

2026年3月期の収益率は17.2%となり、2025年3月期の17.0%と比較して概ね安定的に推移しています。経営陣は、顧客の来店を促し、収益マージンを向上させるため、引き続き払出比率の見直しを行っています。

アミューズメント施設事業からの収益

アミューズメント施設事業からの収益は、2025年3月期の1,648百万円から169百万円（10.3%）増加し、当期は1,817百万円となりました。内訳は、ベトナムが1,046百万円、カンボジアが771百万円（2025年3月期：1,042百万円、606百万円）です。この収益の増加は、東南アジア諸国における娯楽産業の継続的な成長によるものでした。

不動産売却収益

不動産売却収益は、ホテル及び再販価値の高い潜在的な不動産への投資に特化したスタートアップ事業から発生した収益です。2026年3期に複数の取引が実行され、合計3,744百万円の収益を計上しました。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテルおよびレストラン運営によるものです。

2026年3月期の自動販売機収入は577百万円でした。2025年3月期の552百万円から25百万円増加したのは、前述の通り顧客回転率が上昇したことが起因しています。

2026年3月期のホテル運営による収入は436百万円で、2025年3月期の351百万円から85百万円増加しました。ホテル収益のの大幅な増加は、2024年8月における温泉旅館2軒の買収、及び前年度と比較した客室単価の上昇が起因しています。

経営者による財務、経営成績の分析

2026年3月期におけるレストラン運営からの収益は1,335百万円でした。前期の1,040百万円に比べ295百万円（28.4%）の増収でした。「コメダ」珈琲の人気が高まっている以外に、前事業年度の第2四半期から当事業年度にかけて開店した「リザラン」2店舗及び自社ブランドの新店舗「PLANCHA L」が、290百万円の追加収益に寄与しました。

ホール、ホテルおよびレストラン運営費用

ホール、ホテルおよびレストラン運営費用は2025年3月期の21,488百万円から755百万円（3.5%）増加の22,243百万円となりました。ホール、ホテルおよびレストラン運営費用の主な構成要素は、遊技機費用8,299百万円、ホールスタッフ人件費4,526百万円、減価償却費3,961百万円です。（2025年3月期：7,751百万円、4,327百万円、3,560百万円）。

ホール、ホテルおよびレストラン運営費用の増加は、顧客の来店を促すためのスマート遊技機の導入拡大、並びにインフレに伴う人件費及び水道光熱費の増加によるものです。

一般管理費

一般管理費は従業員賃金の上昇、及び売上向上のための様々な販促イベントの実施に伴い、2025年3月期の4,211百万円から574百万円（13.6%）増加し、2026年3月期は4,785百万円となりました。

減損損失

当連結会計年度における有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産の減損損失は、414百万円となりました。国際会計基準第36号「資産の減損」（「IAS第36号」）は、資産を回収可能価額を下回る金額にて計上することを要求しています。資産の帳簿価額が資産の使用または売却を通じて受領できる金額を超える場合、IAS第36号に基づき資産は減損され、減損損失引当金を計上することが要求されます。のれん以外の非金融資産は、関連する資産価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生した場合に減損テストが行われ、グループは各資金生成単位(「CGU」)の回収可能価額のレビューを実施します。

経営者は、グループの業績が市場環境の変化に非常に敏感であると判断しております。業界内の熾烈な競争を考慮し、CGUが間接費配分後の営業損失を記録しているか、予算を下回るパフォーマンス（間接費配分後の予測営業キャッシュフローを達成していないと定義）を示しているか、または直近2事業年度の報告期間において間接費配分後の営業損失を計上しているかどうかを評価しました。ただし、CGUがまだ投資段階にある場合を除き、経営者は、パチンコ・パチスロ店舗事業、アミューズメント施設事業およびホテル事業について、使用価値および売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額を利用して決定されたCGUの回収可能価額を評価することにより減損評価を実施しました。その結果、グループは、2026年3月31日に終了した連結会計年度において、有形固定資産、使用権資産及びその他の非金融資産について、それぞれ126百万円、251百万円および37百万円の減損損失を認識しました（2025年3月期：有形固定資産および使用権資産について、それぞれ150百万円および282百万円）。

金融費用

金融費用（純額）は、2025年3月期の882百万円に対し、2026年3月期は870百万円となりました。当該減少は、借入金に係る利息費用の緩やかな増加によって相殺されたものの、リース負債に係る利息費用の減少によるものでした。

経営者による財務、経営成績の分析

株主に帰属する利益、基本的1株当たり利益および配当

株主に帰属する当期利益は2,130百万円となり、前事業年度の607百万円と比較して大幅に増加しました。利益が顕著に増加した主な要因は、当年度における不動産事業の開始、および各事業セグメントにおける継続的な収益改善が、店舗運営費用および一般管理費の増加を上回ったことによるものでした。

2026年3月31日終了事業年度の基本的1株当たり利益は1.78円（2025年3月31日：0.51円）でした。当社取締役会は(以下「取締役会」)、2026年3月31日終了事業年度の普通株式1株当たり最終配当を0.24円（2025年3月31日：0.12円）とすることを決議しました。

資本構造

グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュフローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュフローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。グループの財務上の目的は、主にグループが随時に費用、借入金の支払、かつグループが有するであろう資本的支出およびコミットメントの資金調達のための十分なキャッシュフローを確保することです。グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

下の表は2025年および2026年3月31日時点におけるグループの現金および銀行預金、借入金、リース負債、運転資本、総資本、ギアリング比率に関する情報を説明しております。

	3月31日時点	
	2026	2025
	百万円	百万円
現金および現金同等物	**11,608**	10,574
3ヶ月以上満期日の到来する銀行預金	**899**	834
	12,507	11,408
銀行借入	**6,572**	5,351
シンジケートローン	**5,289**	4,489
リース負債	**24,639**	25,967
	36,500	35,807
総資本	**21,296**	19,235
ギアリング比率(注記1)	**1.2**	1.3
運転資本(注記2)	**(144)**	(1,409

注記1:ギアリング比率は、現金および現金同等物を控除した借入総額を資本で割ったものとして計算されます。

注記2:運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものです。

経営者による財務、経営成績の分析

2026年3月期のグループの純流動負債は144百万円（2025年3月期：純流動資産1,409百万円）、流動比率は0.99（2025年3月期：0.90）でした。2026年3月31日現在の現金および現金同等物は11,608百万円（2025年3月期：10,574百万円）あり、そのうち日本円建ては10,474百万円、米ドル建ては678百万円、香港ドル建ては411百万円、その他の通貨建ては45百万円でした。2026年3月期のグループの借入金およびリース債務の総額は36,500百万円（2025年3月期：35,807百万円）でした。2026年3月期の1年内返済予定の銀行借入および1年内返済予定のリース債務は9,670百万円（2025年3月期：7,655百万円）でした。

グループの当期の銀行借入は、銀行借入およびシンジケート・ローンで構成されています。2026年3月期の銀行借入総額は11,861百万円（2025年3月期：9,840百万円）で、銀行借入の平均実効金利は年1.82%～2.07%（2025年3月期：1.58%～1.64%）でした。2026年3月期の銀行借入の約1.5%は固定金利借入でした。

変動金利借入金と外国為替のヘッジ

2026年3月期において、グループは変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました（すなわち、グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る）。このスワップ契約はグループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって支払利息の変動性を低減させることが可能となります。2026年3月期において、金利スワップ契約に係る公正価値の変動はありません（2025年3月31日終了事業年度：公正価値評価益1百万円）。

2026年3月期において、グループは重要な外貨投資を保有しておらず、そのすべての債務は日本円建てでした。一部の子会社の機能通貨は会社と異なるため、グループは、日本円に対してシンガポールドル、ベトナムドン、カンボジアリエルおよび人民元の為替リスクにさらされます。経営者はグループが直面している外貨エクスポージャーの重要性を評価しており、為替ヘッジを含むがこれに限定されない、リスクを軽減するための適切な措置の採用について検討します。

ギアリング比率

現金と現金同等物を控除した有利子負債およびリース債務の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2026年3月期で1.2でした(2025年3月期：1.3)。

資本的支出

資本的支出は(i)建物の建設に使用される有形固定資産の購入、および(ii)パチンコおよびパチスロ店舗、アミューズメント施設運営のメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	3月31日時点	
	2026	2025
	百万円	百万円
有形固定資産	**2,377**	1,986
使用権資産	**1,357**	1,407
無形資産	**138**	3
投資不動産	**–**	827
	3,872	4,223

経営者による財務、経営成績の分析

資産の抵当権設定

2025年3月期および2026年3月期において、抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	3月31日時点	
	2026	2025
	百万円	百万円
有形固定資産	**8,523**	8,756
投資不動産	**1,279**	532
保証金、その他未収入金	**150**	154
	9,952	9,442

偶発的債務

グループには、2025年3月期および2026年3月期において重要な偶発的債務はありません。

キャピタルコミットメント

2025年3月期および2026年3月期におけるグループのキャピタルコミットメントの詳細は連結財務諸表の注記34をご参照ください。

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

本アニュアルレポート上で開示された買収を除き、2026年3月期において、グループは重要な投資、重要な買収または処分を行っていません。また、本アニュアルレポート上で開示された事項を除いて、本アニュアルレポートの時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

後発事象

2026年4月3日、当グループは、帳簿価額763百万円の特定の販売用不動産について、独立した第三者への売却を約1,004百万円の対価で完了しました。

従業員および報酬の方針

2026年3月期において、グループの従業員数は1,207名でした。グループの報酬の方針（取締役および従業員を含む）は従業員のパフォーマンス、適正、能力により取締役会の傘下である報酬委員会によって決定されます。会社の重要な経営者の報酬の詳細は連結財務諸表の注記35(b)で説明されております。

期末配当

取締役会は2026年5月26日に2026年3月期における1普通株当たりの期末配当は0.24円（2025年3月期：0.12円）であることを宣言しました。期末配当は2026年6月12日の営業終了日時点の株主名簿に記載されている株主（以下、「株主」）に対して2026年7月15日に支払われる予定です。

日本円以外の通貨で株主へ分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2026年5月26日以前の連続する5営業日（2026年5月18日から22日まで）の平均実勢為替レートに基づきます。

コーポレートガバナンス報告書

コーポレートガバナンス

取締役会議長および最高経営責任者の役割をは切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定C.2.1を除き、2026年3月期において、当社は香港証券取引所証券上場規則（以下「上場規則」）付録C1に含まれるすべての適用される原則およびコーポレートガバナンス・コードの規範規定（以下「CGコード」）を採用し、準拠しております。

規範規定C.2.1

コーポレートガバナンスコードの規範規定C.2.1によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長（以下、「取締役会議長」）は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の取締役会議長は主にグループすべての方針の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しております。取締役会議長は直接執行役（議長以外）および上級管理職のメンバーを監督し会社の事業についても責任を負っています。当社の事業計画の実行継続性を考慮して取締役（独立非常勤取締役を含む）は、取締役会議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

当社は、この報告書で説明されている通り、CGコードの原則を当社のガバナンス構造と実践に適用しています。本アニューアルレポートは、証券取引所および当社のウェブサイト上で入手可能な当社のESG報告書と併せてお読みください。

取締役会

取締役会は、従業員の間で倫理的、合法的、そして責任ある行動を促進する企業文化を育む上で重要な役割を果たし、グループの目的、価値観、戦略がその文化と一致するようにしています。

取締役会はグループの経営、事業、戦略の方向性および財務パフォーマンスを監督します。取締役会は現在2名の取締役、すなわち谷口久徳氏(取締役会議長)と渡辺将敬氏、2名の非常勤取締役、すなわち坂内弘氏と諸田英模氏、および5名の独立非常勤取締役、すなわち南方美千雄氏、小泉義広氏、轡田倉治氏、田中秋人氏と蜂須賀禮子氏の合計9名によって構成されております。各取締役の任期は、その取締役が選任された後の1年以内に終了する事業年度に関連する定時株主総会の終結時に満了します。

(a) *取締役会による委任*

取締役会は当社のすべての方針に関わる事項の承認と監督、全般的な戦略および予算、内部統制およびリスク管理システム、重要な取引（特に利害関係が生じうる取引）、財務情報、取締役の任命およびその他重要な財務および事業に関する事項を含むすべての重要事項に関する決定権を有します。また取締役会は株主に対する説明責任があります。取締役は当社の経費でそれらの責任を果たすために独立した専門家のアドバイスを依頼することができ、また独自に会社の上級管理職へアクセスし相談することが奨励されます。

日常の経営、グループの管理と運用は上級管理職へ委任されております。委任された機能および責任は定期的に取締役会によりレビューされます。承認は重要な取引が経営者によって締結される前に取締役会によって得られなければなりません。

(b)　コーポレートガバナンス機能

取締役会は、コーポレートガバナンスは以下を含む取締役全員が共有する責任であるべきと認識しております。

- 法律および規制要件に準拠する会社方針と実務のレビューおよび監督
- 取締役と上級管理職の研修ならびに継続的な専門能力開発のレビューおよび監督
- 従業員および取締役に適用される行動規範およびコンプライアンスマニュアルの開発、レビューおよび監督
- コーポレートガバナンスにおける当社方針と実務の開発およびレビュー、また当該事項について取締役会へ勧告および報告
- コーポレートガバナンスコード順守およびコーポレートガバナンス報告書における開示のレビュー
- 当社の内部通報方針の順守に関するレビューおよび監督

(c)　取締役の任命と再選

取締役会は定款に基づき、突然の欠員の充当または追加の取締役となる人員を取締役として任命する権限を与えられています。経験豊富で有能であり、受託者責任を果たし、合理的な注意を払うことができる最も適切な候補者のみが、選考のための取締役会に推薦されます。

指名は、まず指名ポリシーおよび取締役会多様性ポリシー（以下、「取締役会多様性ポリシー」）に従って指名委員会において検討されます。その後、指名委員会の推薦が取締役会に持ち込まれ決議されます。定款に従い、すべての取締役は次の年次総会(「AGM」)にて退任しますが、再任の資格を有しています。各取締役は、その任命の主要な条件を定めた書面によるサービス契約書あるいは通知により任命されています。独立非常勤取締役の選任は、上場規則の規則3.13に定められている独立性を評価するためのガイドラインに従います。

取締役会議長および最高経営責任者

取締役会は取締役会議長としてと谷口久徳氏を任命しております。谷口氏は取締役会でのリーダーシップ、取締役会が効果的に機能しすべての重要な問題が遅滞なく議論されることの保証を提供します。取締役会議長は同時に最高経営責任者の役職（以下、「最高経営責任者」）を有します。2010年4月から当社の取締役会議長は主にグループすべての方針の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しています。取締役会議長は直接執行役（谷口氏以外）および上級管理職のメンバーを監督し会社の事業についても責任を持っています。

コーポレートガバナンス報告書

独立非常勤取締役

取締役会はすべての独立非常勤取締役は上場規則の規則3.10に基づき適切な専門的資格、会計、財務管理に関連した専門性を有しており、上場規則の規則3.13に定める独立性ガイドラインに基づき独立していると考えております。

2026年3月期中において、16回の取締役会と1回の株主総会が開催されました。年度中の各取締役の出席状況の詳細は以下の通りです。

	出席した会議数／出席資格	
取締役氏名	**株主総会**	**取締役会**
取締役		
谷口 久徳 (取締役会議長)	1/1	16/16
渡辺 将敬	1/1	16/16
非常勤取締役		
坂内 弘	1/1	16/16
諸田英模[注記 1]	0/0	12/12
独立非常勤取締役		
南方 美千雄	1/1	16/16
小泉 義広	1/1	16/16
轡田 倉治	1/1	16/16
田中 秋人	1/1	16/16
蜂須賀 禮子	1/1	16/16

注記 1:　諸田英模氏は、2025年6月30日付で非常勤取締役に就任しました。

現職の取締役と独立非常勤取締役の略歴は、それぞれ本アニュアルレポートの28～30ページに記載されています。本アニュアルレポートに開示されている場合を除き、いずれの取締役も他の取締役または最高経営責任者と個人的な関係（金銭関係、取引関係、家族関係、その他の重要／関連する関係を含む）を有していません。

コーポレートガバナンス報告書

監査委員会

当社は2014年6月25日に特別に記載された委任事項と共に監査委員会を設置しました。この委員会は、CGコードに定められた規定に沿った具体的な委任事項を持っています。監査委員会の主な職務には、以下が含まれます。

- 外部監査人の任命、再任および/または解任を推薦し、外部監査人の報酬および契約条件を承認し、その監査人の辞任または解任に関する質問を検討
- 監査開始前に外部監査人と監査の性質と範囲について協議
- 中間および最終監査から生じる問題や留保事項、外部監査人が協議を希望する事項について協議
- 当社の財務情報のレビュー
- 当社のリスク管理、財務報告システム、および内部統制手続きを監督
- 当社のコーポレートガバナンス機能を監督

監査委員会は2名の独立非常勤取締役である南方美千雄氏と小泉義広氏、および非常勤取締役である坂内弘氏で構成されております。現在、独立非常勤取締役である南方美千雄氏が委員長を務めています。

監査委員会は少なくとも年2回開催されます。2026年3月期中において、14回の会議が開催され、年度中の各取締役の出席状況の詳細は以下の通りです。

	出席した会議数／出席資格
南方 美千雄（委員長）	14/14
坂内 弘	14/14
小泉 義広	14/14

年度中に監査委員会が行った業務は以下の通りです。

- グループのリスク管理システム、内部統制システム、および内部監査機能に関する報告書をレビュー
- 経営者および外部監査人と、グループに影響を与える可能性のある会計方針および実務、財務報告事項について協議
- 2026年3月期の外部監査人による監査計画をレビュー
- 2026年3月期のグループの財務諸表および2025年9月30日に終了した6か月間の中間財務諸表をレビューし、取締役会への承認推奨を実施
- 2026年3月期の独立監査人報告書に含まれる主要監査事項をレビュー
- 2026年3月期のリスク管理レビュー報告書をレビューし、受領
- 外部監査人の再任に関する推奨

コーポレートガバナンス報告書

報酬委員会

報酬委員会の権限と任務は、CGコードに記載されたコード規定に沿った書面による委任条項に記載されています。報酬委員会の主な任務には以下が含まれます。

- 全ての取締役および上級管理職の報酬に関する会社の方針と構造を決定し、報酬方針を策定するための正式で透明な手続きを確立
- 取締役会の目標と目的を参考にして、経営者の報酬提案を決定
- 個々の取締役（常勤、非常勤、独立非常勤）、執行役員および上級管理職の報酬パッケージを決定
- 取締役（常勤、非常勤、独立非常勤）、執行役員および上級管理職に対する退職または任期終了に伴う報酬の支払いを検討し、承認
- 不当行為による取締役（常勤、非常勤、独立非常勤）の解雇または解任に関連する補償の取り決めを検討し、承認
- 取締役またはその関係者（上場規則で定義されているような）のいずれもが自分自身の報酬を決定することに関与しないようにすること

報酬委員会は小泉義広氏、南方美千雄氏および執行役である谷口久徳氏、以上2名の独立非常勤取締役を含む3名で構成されております。現在、独立非常勤取締役である小泉義広氏が委員長を務めています。

報酬委員会は少なくとも年1回開催されます。2026年3月期中において、2回の会議が開催され、年度中の各取締役の出席状況の詳細は以下の通りです。

	出席した会議数／出席資格
小泉 義広(委員長)	2/2
谷口 久徳	2/2
南方 美千雄	2/2

年度中に報酬委員会が行った業務は以下の通りです。

- 2026年3月期における取締役会の企業目標と目的を参考にして、経営者の報酬提案を検討し、承認
- 委任された責任の下で、2026年3月期における個々の執行取締役および上級管理職の報酬パッケージを決定
- 2026年3月期における非常勤取締役および新たに任命された独立非常勤取締役の報酬について、取締役会に勧告を実施

2026年3月31日終了事業年度中に報酬が以下の価格帯内に入る取締役を含む上級管理職の人数は以下の通りです。

報酬価格帯	人数
¥10,000,000以下	6
¥10,000,001 ～ ¥20,000,000	2
¥20,000,001 ～ ¥30,000,000	–
¥30,000,001 ～ ¥100,000,000	1
¥100,000,001 ～ ¥160,000,000	1

指名委員会

当社はCGコードに記載されたコード規定に沿った特別に記載された委任事項と共に2014年6月25日に指名委員会を設置しました。指名委員会の主な職務には、以下が含まれます。

- 取締役会の構造、規模、構成（スキル、知識、経験を含む）を毎年見直し、取締役会によるスキル・マトリックスの維持を支援し、会社の企業戦略を補完するための取締役会へ変更提案
- 取締役の任命または再任、および特に会長や最高経営責任者のための後継計画について、取締役会に勧告
- 取締役に適任な個人を特定し、取締役候補として指名された個人の選定について取締役会に勧告
- 独立非常勤取締役の独立性を評価
- 取締役会のパフォーマンスに対する定期的な評価を支援
- 取締役会多様性ポリシーの実施を監督

指名委員会は轡田倉治、田中秋人氏、蜂須賀禮子氏、および取締役である谷口久徳氏、以上2名の独立非常勤取締役を含む4名で構成されております。現在、取締役である谷口久徳氏が委員長を務めています。

指名委員会は少なくとも年1回開催されます。指名委員会は2026年3月期中において、4回の会議が開催され、年度中の各取締役の出席状況の詳細は以下の通りです。

	出席した会議数／出席資格
谷口 久徳(委員長)	4/4
轡田 倉治	4/4
田中 秋人	4/4
蜂須賀 禮子 注記 1	3/3

注記 1:　蜂須賀禮子氏は2025年5月26日付で指名委員会のメンバーに任命されました。

コーポレートガバナンス報告書

年度中に指名委員会が行った業務は以下の通りです。

- 取締役会の構造、規模、構成（スキル、知識、経験、及び多様性を含む）の見直し
- 取締役の任期更新を承認
- 独立非常勤取締役の独立性を評価
- 取締役会多様性ポリシーの実施における測定可能な目標の見直し
- 当年度における指名委員会委員及び独立非常勤取締役の選任、並びに2025年6月30に開催された年次株主総会での取締役の再選に関する勧告を実施

すべての取締役（非常勤取締役および独立非常勤取締役を含む）は定款に基づく退任規則に従い、それぞれの任命日から起算して1年間という期間の任命に関する正式なサービス契約書または通知を有しております。2025年6月30日に開催された年次株主総会において、8名の取締役が定款の規定に基づき退任し、その全員が株主によって再任され、引き続き取締役に就任しました。諸田英模氏は、同定時株主総会において非常勤取締役に選任され、2025年6月30日開催の同定時株主総会終結の時をもって就任しました。指名委員会は、すべての取締役が毎年、定時株主総会において退任することを確実にするため、取締役の再任計画の検討を行いました。本年次報告書の日付現在において、独立非常勤取締役である南方美千雄氏及び小泉義広氏の当社の在任期間は9年を超えています。

当社は、独立した見解と意見を取締役会に確実に提供するための仕組みを備えています。効果的な会議を促進するため、取締役会および取締役会委員会のスケジュールは、取締役に事前に十分に通知されます。会議の議題、資料および情報は、会議に先立って取締役に提供されます。取締役は誰でも、取締役会の議題に含める意向のある事項があれば、議長に通知することができます。すべての取締役は、取締役会中に質問、提案、意見を述べることができます。積極的な参加を促すため、直接出席できない取締役のためにビデオ会議が手配されています。取締役会は、これらの仕組みについて年次レビューを実施し、それらは整備され、効果的であると判断しています。

取締役会多様性ポリシー
当社は取締役会のパフォーマンスの質を強化するために多様性を有する取締役会の設置のメリットを認識・採用しています。当社は取締役会の構成員間の多様な視点に対するアプローチを記載した取締役会多様性ポリシーを制定しました。

取締役会はグループの持続可能でバランスのとれた成長を達成するという観点で、当社は取締役会レベルにおける多様性の向上がその戦略的目標の達成および持続可能な発展を支えるのに不可欠な要素であると考えています。2024年12月に、当社は女性の独立非執行取締役を取締役会に任命しました。取締役会の構成にあたって取締役会多様性は、性別、年齢、文化および教育的背景、民族性、専門経験、技術、知識およびサービスの期間などのいくつかの見地から検討されています。すべての取締役任命は能力主義に基づき、候補者は取締役会の多様性という利点を考慮した客観的な基準によって検討されます。

候補者の選定は、当社の事業経営、環境の要件ならびに当社が経営している業界の要件に適用されるさまざまな視点から実施されます。最終的な決定は選出された候補者が取締役会にもたらすメリットと貢献に基づいてなされます。さらに当社は、適切な経験、技能および知識を有すると判断した従業員に対し、上級管理職または取締役への昇格を目的としたキャリア開発および研修の機会を提供することに努めています。また、当社は取締役会への後継者となりうる人材のパイプラインを構築するため、中級および上級レベルのスタッフの採用において性別の多様性を確保する予定です。

取締役会の現在の構成は、異なる年齢、勤務期間、多様性の視点を持つ8名の男性取締役と1名の女性取締役で構成されており、「取締役および上級管理職のプロフィール」のページ28から30に掲載された略歴情報で公開されています。指名委員会は、取締役会多様性ポリシーの実施と運営、測定可能な目標の達成に向けた進捗状況を継続的に監視し、見直します。また、必要に応じてその効果を確保するために取締役会多様性ポリシーを見直します。指名委員会は、必要とされる修正について議論し、取締役会に検討と承認のために推奨します。取締役会多様性ポリシーは、一般に公開するために当社のウェブサイトに掲載されています。

労働力の多様性

2026年3月31日時点で、グループの全労働力（上級管理職を含む）は女性が45.3%、男性が54.7%で構成されています。現在の労働力における性別の多様性は、ビジネスモデルや運営上のニーズを考慮した上で適切なものとなっています。グループは、性別に関わらず、全ての従業員に対して知識、経験、個々の業績に基づいた採用、雇用、給与、研修、昇進の機会を均等に提供するよう努めています。

取締役の継続的な専門能力開発

新たに任命された各取締役には、彼/彼女が当社の運営および事業および関連する成文法、法、規則および規定に基づき責任を有していることを明確に理解してもらうために必要な就任式や情報提供を行っております。また当社は上場規則およびその他関連する法律や規制の最新の進展と時折おこる変更点を取締役にアップデートするために定期的なセミナーを手配しております。また、取締役会および各取締役がそれぞれの義務を果たせるよう当社の業績、情勢および見通しの定期的なアップデートを提供しております。

取締役には、知識や技術を進展および更新するために継続的な専門能力開発への取り組みが推奨されています。全ての取締役は2026年3月31日に終了した事業年度中、知識や技術を進展および更新するために継続的な専門能力開発へ取り組みました。当社の外部弁護士は特に重要な上場会社の取締役の役割、機能、義務に関して取締役へのプレゼンテーション、説明会および資料提供による研修を促進しております。全ての取締役は継続的な専門能力開発に参加し、2026年3月31日に終了した事業年度の研修記録を当社に提供しました。

コーポレートガバナンス報告書

2026年3月31日終了事業年度に各取締役が受けた研修記録は以下の通りです。

取締役氏名	ビジネス、業務、および企業統治に関する説明と最新情報	取締役の職務に関するセミナー／ワークショップへの出席または参加
取締役		
谷口 久徳 (取締役会議長)	Yes	Yes
渡辺 将敬	Yes	Yes
非常勤取締役		
坂内 弘	Yes	Yes
諸田 英模[注記 1]	Yes	Yes
独立非常勤取締役		
南方 美千雄	Yes	Yes
小泉 義広	Yes	Yes
轡田 倉治	Yes	Yes
田中 秋人	Yes	Yes
蜂須賀 禮子	Yes	Yes

注記 1: 諸田英模氏は、2025年6月30日付で非常勤取締役に選任され、上場規程第3.09Dに従い、2025年6月4日付で当社の法務アドバイザーから法的助言を得ています。

監査人への報酬

2026年3月31日終了事業年度のプライスウォーターハウスクーパースおよびその提携ファームへ支払ったまたは支払うべきグループの年度監査に関連する報酬合計は144百万円です。当該報酬は提供されたサービスに対してプライスウォーターハウスクーパースおよびその提携ファームに対して以下のように支払っております。

	2026 百万円
サービスの種類	
法定監査	129
非監査業務(注記)	15
合計	144

注記:非監査業務は主にグループに対して提供された税務アドバイザリー業務を構成しております。

コーポレートガバナンス報告書

共同会社秘書役

共同会社秘書役は YIU Wai Man Karen氏とTSUI Ka Yanであります。YIU Wai Man Karen氏は同様に常勤ベースで雇用される財務部長でもあります。

良好なコーポレートガバナンスを維持し上場規則および適用される香港の法律への準拠を保証するために、当社はYIU Wai Man Karen氏が会社秘書役としての義務を果たせるよう、共同会社秘書役としてTMF Hong Kong Limited（会社秘書役サービス提供会社）の上場業務部門のディレクターであるNG Sau Mei氏（2025年8月22日付で辞任）及びTSUI Ka Yan氏（2025年8月22日付で就任）と契約しております。当社におけるNG Sau Mei氏及びTSUI Ka Yan氏に対する主な連絡窓口はYIU Wai Man Karen氏となります。

2026年3月31日終了事業年度、YIU Wai Man Karen氏、NG Sau Mei氏およびTSUI Ka Yan氏は上場規則の規則3.29に基づき関連する専門的研修をそれぞれ少なくとも15時間受講しました。

取締役の証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類C3で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2026年3月31日終了事業年度において、全ての取締役に特定の問合せを行い、取締役が当該モデル規定と会社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

財務諸表についての取締役の責任

取締役会は財務部の支援を受けながら当社およびグループの財務諸表の作成に関する責任を負います。取締役会は国際会計基準審議会によって発行されるIFRS財務報告基準に基づき財務諸表を作成しました。適切な会計方針が一貫して使用かつ適用されております。取締役はグループが継続企業として存続することの能力について、重大な疑義を生じさせるような事象または状態に関する重要な不確実性を認識しておりません。

当社とグループの財務諸表に対する会社とグループの監査人の報告義務に関する声明は、本アニュアルレポートの41ページから48ページ記載の独立監査人の監査報告書に説明があります。

リスク管理と内部統制

当社は、当社が晒されているすべての重要なリスクが適切に識別・分析・評価・対応・監視・伝達されていることを確保するため、当社および子会社のすべてのレベルに適用されるリスク管理方針およびプロセスを制定しています。

取締役会は、当社が健全なリスク管理および内部統制システムをグループ内に確立・維持し、システムの有効性を検討することを確保する責任を認識しています。これらのシステムは、経営目的達成の失敗にかかるリスクを排除するためではなく、重大な虚偽表示または損失に対してのみ合理的な保証を提供することができるようにグループにおける固有リスクを許容レベルまで管理し緩和するよう設計されております。当社のリスク管理および内部統制システムの構造は、(i)グループの資産の不適切使用または処分に対する防衛手段のための適切な方針および管理手続が設計・確立されていること、(ii)関連法律法規が遵守されていること、および(iii)信頼できる財務および会計記録は関連する会計基準および規制報告要件に従い保管されていることを確保するものです。当該システムの主な構造は、取締役会、監査委員会、内部監査部門、リスク管理室、および当社の経営者で構成されています。

コーポレートガバナンス報告書

取締役：グループの資産を保護するために効率的なシステムが維持されていることを確保する；明確にされた責任および権限範囲のある経営体制を定義する；当社が戦略目標を達成するためにとらなければならない重要なリスクの性質と程度を確定し、グループのリスク管理戦略を策定する。

監査委員会：グループのシステムを監督する；当社の経営者が有効なシステムを保有する義務を履行していることを確保するために、当社の経営者とともに検討する；内部統制に関する主要な発見事項を検討し、取締役にアドバイスを提供する。

内部監査部門：当社のリスク管理および内部統制システムの適切性および有効性を独立して分析・評価する；内部監査の発見事項について内部監査委員会へ報告する；改善案を提供する。

リスク管理室：リスク管理方針、ツールおよびプロセスの策定について当社の経営者を支援する；識別されたリスクに対処するために当社の経営者が採用したシステムおよび行動計画の設計に関するアドバイスを提供する；グループの事業および運営に影響を及ぼす重大なリスクに対して適切に対処されていることを確保する措置が取られている；当該システムを監督・レビューし、監査委員会に報告する。

当社の経営者(部門長および事業部長を含む)：システムを設計・実行・監督し、システムが有効に実行されていることを確保する；リスクを識別し、日常業務におけるリスクを軽減するための措置を取る；内部監査人（もし該当があれば）または独立監査人が提起した内部統制事項に対する迅速な対応とフォローアップ活動を行う；取締役にシステムの有効性に関する確認を提供する。

リスク管理および内部統制システムは少なくとも半期ごとに見直されます。2026年3月31日終了事業年度において、当社はリスク管理および内部統制に関して、以下作業を行っています。

- 当社の経営者は、日常リスク管理活動を通じて、グループの業績に影響を与える可能性のある主要なリスクを識別し、識別されたリスクの発生可能性を評価し、これらのリスクを管理し緩和するための措置、内部統制および行動計画を策定・実施した。
- リスク管理室は、リスク管理および内部統制システムを継続的に監視・レビューし、システムの状況に関して監査委員会に報告した。
- リスク管理室は定期的にフォローアップを行い、識別された主要なリスクに対する措置の実施をレビューし、識別されたすべての主要なリスクに対処するための適切な措置を講じることを確保した。
- リスク管理室は、プロセス上および内部統制上の不備を識別するためにリスク管理および内部統制システムを定期的にレビューし、これらの不備に対処する是正措置を設計・実施した。

- リスク管理室は、不正使用または処分から資産を保護し、設備投資を管理し、適切な会計記録を維持し、業務および出版物に使用される財務情報の信頼性を確保するための適切な手続きおよび対策を確保した。

- 内部監査部門は、リスク管理と内部統制システムの妥当性と有効性の分析と独立した評価を実施した。当社の経営者により作成されたリスク関連文書を研究し、あらゆるレベルの従業員へのインタビューを実施した。

- 内部監査部長は、監査委員会の会議に出席し、内部監査結果を報告し、監査委員会のメンバーからの質問に応じた。

また当社グループは、すべての職階および部門の役員および従業員が、リスクや内部業務のあらゆる側面に関する懸念を伝えることができるよう、正式な書面による内部告発方針を定めています。

当社は、内部情報が適用される法律および規則に従って公衆に周知されることを確保するため、内部ガイドラインを策定しています。グループの執行役員および財務機能は、内部情報開示に関する適切な手順を管理・監視する責任を委任されています。内部情報へのアクセスは関連する上級幹部に限定されています。関連する人員および関係するその他の専門家は、内部情報が一般に開示されるまで内部情報の機密保持を念頭に置いています。取締役および経営者の指定メンバーによる当社の有価証券の取引に関する事前承認、通常の売買規制期間の通知、取締役および従業員に対する有価証券取引の制限およびコードネームによるプロジェクトの識別などのその他の手続も、グループ内の内部情報の取扱上の不始末に対処して当社により実行されています。

2026年3月31日終了事業年度において、取締役会は監査委員会を通じてグループのリスク管理および内部統制システムのレビューを行いましたが、当事業年度を通じてリスク管理および内部統制システムの有効性および妥当性に不適合な影響をもたらす重要な問題は認識しておりません。

株主の権利

取締役に株主総会招集を求める権利

全株主の議決権の3%以上の株式を直前6ヶ月間継続して所有する株主は取締役に株主総会開催を請求することが可能です。もし取締役がその株主総会を開催するための招集通知を発送しない場合、または株主総会が請求日から8週間以内に開催されない場合、請求した株主は裁判所の許可をとり株主総会を開催することが可能です。

取締役会に問い合わせる権利

取締役会および上級管理職は年次株主総会を含む様々なチャネルを通じて株主および投資家との継続的な対話を維持します。取締役会議長、各委員会の委員長（またはそれぞれ指定されたメンバー）、執行役および外部監査人が年次株主総会に出席します。取締役はグループの業績に関する株主からの問合せに回答します。当社のウェブサイトを通じてグループの企業情報、発表、直近の情勢を含む最新情報を株主へタイムリーに提供することが可能です。

コーポレートガバナンス報告書

株主総会において議案を導入するよう取締役に求める権利

すべての株主の議決権の1%以上もしくは議決権300票以上を過去6ヶ月間引き続き保有している株主は、株主総会日付け以前の8週間以内に取締役に対し、当該株主が株主総会の目的である事項に関して提出する意向のある議案要約について株主に通知し、そして株主総会招集通知に当該議案を記載するよう要求することができます。当社は、当社および香港証券取引所のウェブサイト上で自主的に発表することにより、年次株主総会の開催日の10週間前までに年次株主総会の開催日について株主に通知します。

投資家向け情報

投資家ならびに株主との関係を良好にするために当社は発表ならびにアニュアルレポートや中間レポートを通じて情報提供を行います。かかるレポートおよび発表については、当社のウェブサイトを通じてアクセスすることが可能です。また取締役、共同会社秘書役、または他の当社の上級管理職も株主や投資家からの問合せに迅速に対応しております。取締役会に対して当社に関する問合せをしたい株主はStrategic Financial Relations Limited(niraku@sprg.com.hk)を通じて問い合わせることが可能です。

取締役会は、株主とのコミュニケーションに関する上記の方針について年次レビューを実施し、当該方針が2026年3月31日終了事業年度において適切に実施され、有効であると判断しました。

構成資料の変更

本年度中に当社の定款に重要な変更はありませんでした。

取締役および上級管理職の略歴

取締役会議長、取締役および最高経営責任者

谷口久徳氏63歳はグループのリーダーシップの象徴です。会社設立日の2013年1月10日に代表取締役社長に、2014年6月25日に常勤取締役および最高経営責任者に再任されました。谷口氏は常勤取締役兼最高経営責任者としての役割に加え、2013年2月に取締役会議長に任命され、グループ全体の企業戦略、経営、事業開発についての責任を負っております。

谷口氏は1983年4月にグループに入社し、人事部門から店舗の開発部門および営業部門などにわたる多くの部門へ配属されました。グループにおける43年間の経験を通じて、谷口氏はパチンコおよびパチスロのホール運営についての幅広い知識と豊富な知見を得ております。谷口氏は2002年11月に初めて当社全体の統括経営に参画し、株式会社ニラクの常務取締役に就任しました。谷口氏は株式会社ニラクにて2008年6月に取締役副社長、2009年6月に取締役社長、2010年4月に代表取締役社長となりました。2025年4月1日からは株式会社ニラクの代表取締役兼取締役会議長となっております。

常勤取締役

渡辺将敬57歳は、2019年6月に常勤取締役に任命されました。1993年から1994年にかけて山一証券株式会社で証券業務に従事し、その後1995年から2015年にかけて株式会社光通信で経営戦略および会計業務に従事しました。渡辺氏は2017年6月に株式会社光通信の取締役および監査等委員のメンバーとして任命され、現在に至ります。株式会社光通信は、東京証券取引所（証券コード：9435）に上場している情報通信サービス会社です。2018年12月に、渡辺氏は当社の特別顧問としてグループに入社しました。

渡辺氏は、1992年10月に東京大学経済学部を卒業しました。渡辺氏は、証券取引、会計、監査の分野に精通しており、彼の経験と専門知識に基づきアドバイスを提供するために取締役会に指名されました。

非常勤取締役

坂内弘氏87歳は、2016年6月に非常勤取締役に任命されました。1962年から1999年に警察から引退するまで福島県の警察官を務めており、その間に反社会的組織に関する問題を扱っていました。その後、坂内氏は福島県遊技業協同組合の専務理事を務めていました。さらに、警察における経験に基づき、坂内氏は2002年から2009年にかけて福島銀行のアドバイザーを務めており、そして2003年から2021年にかけて株式会社ゼビオのアドバイザーを務めています。坂内氏は福島県立若松商業高等学校を卒業しました。坂内氏は、グループの大人の娯楽に関する法律および規制への遵守を監督するために取締役として任命されました。

取締役および上級管理職の略歴

諸田英模氏60歳は、2014年11月に執行役員に、2025年6月に非常勤取締役に就任しました。諸田氏は1984年3月に日本大学東北高等学校を卒業し、1988年10月に当グループに入社しました。2012年6月より株式会社ニラクの取締役に就任しており、営業部長として当グループの広告、マーケティング、営業、遊技機選定及び一般景品提供の各機能を統括しました。2013年1月から2014年6月まで当社の取締役に就任し、2014年11月に執行役員に就任しております。また、2020年9月より株式会社ネクシアの代表取締役社長に就任し、2025年4月1日より株式会社ニラクの取締役社長に就任しました。業界における主な役職として、2015年6月より福島県遊技業協同組合連合会の理事長、2022年5月から東北地區遊技業協同組合連絡協議会の会長も務めております。

独立非常勤取締役

南方美千雄氏59歳は、2016年6月に独立非常勤取締役に任命されました。南方氏はKPMGセンチュリー監査法人でキャリアをスタートしました。その後、南方氏はその会計分野における能力によりナスダックジャパンをはじめとするいくつかの企業や事務所に勤務していました。現在、南方氏は株式会社IPOバンクの代表取締役、および税理士法人マーヴェリックの代表社員を務めています。南方氏は1990年3月に、慶應義塾大学から経済学士号を取得しました。さらに、南方氏は1996年5月から日本公認会計士協会の会員になっております。南方氏はその会計と経営の背景および専門的知識に基づいて、当社にアドバイスを提供するよう取締役として任命されました。

小泉義広氏71歳は、2016年6月に独立非常勤取締役に任命されました。小泉氏は株式会社東芝（1979年～1986年）および大和証券株式会社（1986年～1992年）を含むいくつかの大手日系および外資企業に勤務していました。さらに、小泉氏はドイツ銀行（1994年～1997年）およびソシエテジェネラル銀行（1997年～2002年）を含む金融機関の勤務に関する経験を有しています。その後、2002年から2015年にかけて株式会社マリナー・フィナンシャル・サービスの代表取締役として務めており、そして2014年よりClear Markets Japan株式会社の代表取締役として務めています。小泉氏は慶応義塾大学商学部を卒業し、1991年に米国で公認会計士の資格を取得しています。小泉氏は、彼の財務と経営の背景と専門的知識に基づいて、当社にアドバイスを提供するよう取締役として任命されました。

轡田倉治氏84歳は、2019年6月に独立非常勤取締役に任命されました。轡田氏は1961年から1975年にかけて岩瀬村役場に勤務しており、そして1975年に食料供給業者である有限会社くつわた商店に入社しました。1980年より同社の代表取締役を務める一方、1985年に光学部品組立加工会社である有限会社ヤツプ工業を設立し、今日に至るまでその代表取締役を務めています。さらに、轡田氏は岩瀬村議会の議員および岩瀬村商工会の会長を歴任し、2004年には福島県商工会連合会の理事となり、福島県内の商工会が実施する経営支援事業と地域経済振興プロジェクトを統括しております。2012年から2024年まで、轡田氏は福島県商工会連合会の会長を務めており、現在はアドバイザーを務めております。商工会は、中小企業の事業活動を支援する経済団体です。

轡田氏は、福島県立須賀川高等学校を卒業しました。轡田氏は地域経済の発展に貢献しており、そして当社が目指している地域経営戦略に沿った視点を有しているため、その経験に基づくアドバイスを提供するために取締役会に指名されました。

取締役および上級管理職の略歴

田中秋人氏78歳は、2020年7月に独立非常勤取締役に任命されました。田中氏は1970年から2013年にかけてイオン株式会社に勤務し、イオン香港の設立に携わり、中国とASEANにて30年にわたり海外事業展開に積極的に取り組んできました。イオン株式会社は、東京証券取引所（8267:JP）に上場している小売店舗事業に従事する日本大手企業の1つです。イオン株式会社を退職した後、2013年9月に株式会社アジア戦略本部を設立し、代表取締役社長として経営コンサルティング業務に従事しています。2025年7月より同社取締役会長に務めています。また、2022年3月までに財団法人アジアフードビジネス協会の理事長を務め、アジアにおけるレストランと小売業務の支援を提供しています。

田中氏は、1970年3月に関西大学文学部ジャーナリズム専攻を卒業しました。田中氏は、中国およびASEAN地域におけるレストラン・小売業の分野に精通しており、その経験に基づきアドバイスを提供するために取締役会から指名されました。

蜂須賀禮子氏73歳は、2024年12月に独立非常勤取締役に任命されました。蜂須賀氏は32歳で福島県で花のビジネスを始め、その後長年にわたり着実に経営しています。彼女のビジネスの手腕は地域社会で高く評価されており、2009年から福島県大熊町商工会の会長を務め、2023年からは相双地区商工会連絡協議会の会長および福島県商工会連合会の副会長を務めています。蜂須賀氏は、福島県を超えた公的な役職にも積極的に参加しており、2015年には特定原子力施設監視評価調査委員会の外部専門家として招かれました。

蜂須賀氏は1971年3月に福島県立浪江高等学校を卒業しました。蜂須賀氏の広範なネットワークと地域社会への深い理解は、サービスの質の向上やグループと地域社会の協力関係の強化において非常に貴重であり、その経験に基づいた助言を提供するために取締役会から指名されています。

上級管理職

谷口龍雄氏72歳は、2009年6月に株式会社ネクシアの代表取締役社長に就任しております。グループにおける谷口氏の主な職務はパチンコホールの土地、建物の選定、買収およびメンテナンスを含む不動産事業の監督です。また補助的な事業として第三者顧客へリースされている会社所有の事務所建物および住居用アパート建物の管理をしております。谷口氏は1974年にグループへ入社し、2014年に取締役を辞任しました。不動産事業に焦点を当て、グループ内に相談役として留まっております。谷口氏は取締役会議長の兄弟であるため、上場規則に基づき取締役会議長の関係者となります。また当社の支配株主でもあり、買収、合併および自社株買戻における行動規範で取締役会議長と同一の行動をとる人物でもあります。

* *本人確認のみを目的とする*

取締役報告書

取締役は2026年3月31日終了事業年度におけるグループの監査済み連結財務諸表とともに当社のアニュアルレポートを提示いたします。

主要な活動

当社の主要な活動は投資持株会社です。当社とその子会社から構成されるグループは主に日本においてパチンコおよびパチスロの店舗運営、ホテルとレストラン事業および新たに開始した日本国内における不動産投資事業、並びに東南アジア諸国におけるアミューズメント施設事業を行っています。主な子会社の活動は連結財務諸表の注記38で説明されております。2026年3月31日終了事業年度のグループの事業セグメントは、連結財務書類の注記5に記載されております。

ビジネス概要

ビジネス概要

2026年3月期において、当グループの売上高は33,600百万円に達し、2025年度の28,316百万円と比較して5,284百万円の大幅な増収を記録しました。当期の税引前利益は、前年同期比150.4%増の4,137百万円となり、株主に帰属する当期利益は2,130百万円となりました。円安に伴う観光ビジネスの活況や、賃上げによる可処分所得の増加が、日本経済の力強い復活を大きく後押ししました。好調な経済的恩恵を受け、当グループの日本国内事業および東南アジア諸国への海外投資事業の売上高は、引き続き上昇傾向にあります。

2026年3月期のパチンコ収入は、前期の24,725百万円から当期は25,691百万円と966百万円の増収となりました。遊技機の頻繁な入れ替え、パチンコとパチスロの機種構成の調整、および景品出庫率の最適化が、グループの収益拡大とホールの集客力の向上を図る当社グループの主な戦略であります。2026年3月期の遊技機入替投資は8,299百万円でした。スロットマシンの需要の高まりに対応するため、スロットマシンの台数は前年と比較して9.1%増加し、12,500台を超えました。さらに、プレイヤーに勝ちやすい機会を提供して顧客回転率を向上させることと、収益を最大化することとのバランスをとるため、出玉率の継続的な見直しを行っています。これらの戦略的施策は、2026年3月期における収益と機械利用率の向上において成功を収めています。グループは、持続的な成長を維持するため、運営体制のスリム化や、セルフサービス式景品交換所システム「セルフPOS」などのデジタル技術の導入による生産性の向上など、経費の節減に努めております。

2026年3月期のアミューズメント施設事業の売上高は1,817百万円で、前期比169百万円の緩やかな増収となりました。ベトナムのアミューズメント施設事業が安定した売上を維持する一方で、カンボジア事業は引き続き好調に推移しています。所得の上昇、旺盛な世帯消費、そしてレジャー支出の増加が重なり、カンボジアにおける2026年3月期の売上高は、前年度比27.2%増の771百万円となりました。著名なショッピングモールデベロッパーであるイオンとの提携は、引き続きグループの東南アジア投資における重要な戦略的アプローチです。2025年9月には、ベトナムのイオンタンアンモール内に中型アーケードを展開しました。経営者は、各店舗の業績を継続的に検証し、個々の店舗の新規出店や閉鎖がグループにとって最大の利益となるよう努めています。経営者は、東南アジア市場において持続的な収益成長を達成することに引き続き自信を持っています。

取締役報告書

グループの飲食事業は、日本にある「リザラン」というスペイン料理レストラン6店舗、「コメダ」というカフェ3店舗、「ゴンチャ」という台湾タピオカティーカフェ2店舗、および初のプライベートブランドレストランである「PLANCHA L THE YOKOHAMA FRONT」で構成されています。この分野の売上高は、2025年3月期の1,040百万円から今期は1,335百万円と28.4%の大幅増収となりました。カフェ巡りの人気や、カラフルな見た目とカスタマイズ性の高さから国内の若年層の間でフードトレンドとなったタピオカティーの魅力が、この部門の堅調な成長に貢献しました。経営陣は、次会計年度において、人気のショッピングセンターにさらなるレストランやカフェの店舗を出店することを計画しています。

円安により、国際観光客やインバウンド訪問者の流入が続いており、日本政府が進める地方不動産事業の活性化への取り組みは、日本のホスピタリティ産業は引き続き堅調な成長を示しています。2025年4月、転売価値の高いホテルや潜在的なレジャー施設への投資に焦点を当てた新規事業を立ち上げました。2026年3月期において、複数の取引が成立し、合計で3,744百万円の売上高を計上しました。日本の活気ある観光業により、グループはこの事業分野において楽観的です。

世界的な貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まりが消費者心理に影響を及ぼすため、今後の経済は不安定になると予想されます。しかし、グループは経済状況の厳しさの中で回復力を発揮してきました。グループは、事業買収や新規出店を含め、市場拡大のためのあらゆる可能な選択肢に前向きです。グループの事業見通し、発展、および2026年3月31日終了事業年度のグループの業績分析のより詳細については、本アニュアルレポートの6～9ページにある「取締役会議長メッセージ」および10～14ページにある「経営者による財務、経営成績の分析」に記載されています。

財務業績指標

財務情報開示を補完する特定の財務業績指標は、「財務レビュー」（10から12ページ）および「連結財務諸表」（49から54ページ）をご参照ください。

供給業者との関係

グループの主要な供給業者は、パチンコ・パチスロ遊技機供給業者、ゲーム機供給業者、G景品卸売り業者および一般景品供給業者から構成されております。これらの供給業者はグループと長年の関係があり比較的大きく評判のよい会社です。平均して、グループは主要な供給業者と10年以上の商取引があります。

顧客との関係

グループの収益はパチンコおよびパチスロ事業、アミューズメント施設事業、自動販売機から生じます。パチンコホール業者およびアミューズメントセンター事業ではグループは日本全域、カンボジアおよびベトナムに大きくそして多様な顧客基盤を有しています。自動販売機事業については、グループの上位5社の顧客からもたらされる収入は2026年3月31日終了事業年度におけるグループの収益全体の1%未満となっております。

従業員との関係

グループの成功は、地域マネージャー、ホールマネージャー、営業マネージャーおよびスタッフを含む十分な数の適切な従業員へグループの魅力を伝え、動機を与えることができるかどうかに相当範囲で依拠しております。グループは競争力の高い賃金、ボーナスおよびその他手当を正社員へ提供しております。また昇進の機会も従業員の会社への忠誠および業務への献身にとって重要であります。グループは明確なキャリアパス、ジョブローテーション、正社員への研修を提供しております。2026年3月31日時点でパチンコ・パチスロ事業において959名のスタッフ、アミューズメント施設事業において248名を雇用しております。

取締役報告書

環境の方針

風俗営業取締法および地方条例に従い、パチンコライセンス所有者は都道府県条例により明示された限度を上回る騒音または振動（事業運営の一部である人々の声、他の騒音や振動に限られる）を引き起こさないように事業を行わなければなりません。法律および法令を順守することを保証するため、グループはマネージャーへ当該順守を監視、監督するよう指示し、そのような問題に関して内部基準をまとめ、関連事件の記録を保持します。

ライセンス、承認規定およびコンプライアンス記録

グループはすべての重要な点に関して上場規則およびすべての関連する日本、カンボジアおよびベトナムの法律、規則を順守し、2026年に運営するすべてのパチンコホールおよびアミューズメント施設について関連監督当局から重要なライセンス、承認および許可を得ました。

主要なリスクおよび不確実性

グループが直面している主要なリスクおよび不確実性は以下を含みます。

- パチンコ業界の遊技者の継続的な縮小に関連するリスク
- 地震および津波のような自然災害に関連するリスク
- 人的資源およびシステムアプリケーションに関連するリスク
- 新店舗および新施設の収益性に関する不確実性
- グループの既存店舗および既存施設の業績に関する不確実性
- 店舗および施設のネットワーク拡大に関する不確実性
- 風俗営業取締法の変更および関連法律法規に関する不確実性
- IR推進法の通過後におけるパチンコ業界への影響に関する不確実性

経営成績および利益処分

2026年3月期におけるグループの経営成績は連結包括利益計算書の49から50ページに説明があります。

取締役は株主に対して、合計287百万円、1普通株当たり0.24円の期末配当の支払いを宣言しました。当該配当金は2026年6月12日営業日終了時点における会社の株主名簿に記載のある株主に対して2026年7月15日に支払われます。

配当方針

会社は、株主に対する配当としてその純利益の宣言、支払または分配に関連して会社が適用する予定のある原則とガイドラインを設定することを目的とした配当方針（「配当方針」）を採用しています。当該方針の下では配当の推奨または宣言については、会社は運転資本要件、将来の成長ならびに株主価値を満たすために十分な現金準備を維持するものとします。

取締役報告書

会社は前もって定義した配当性向を有していません。取締役会は、定款および適用されるすべての法律法規と規定されたさまざまな要因に従い配当を宣言し、株主に分配する裁量権を有しています。配当の宣言または支払を決定する際、会社は以下の事項を考慮します。

- 会社の実際および予想される財務実績
- 会社およびグループの各メンバーの利益剰余金と配当可能剰余金
- グループの運転資本要件、資本的支出要件および将来の拡大計画
- グループの流動性ポジション
- 一般的な経済状況、グループの事業のビジネスサイクルおよび、事業または財務業績ならびに会社のポジションに影響を与える可能性のあるその他の内部または外部要因
- 取締役会が関連すると考えるその他の要因

未請求の配当金は、定款に従い配当宣言日から6年が経過するまで失効しません。

取締役会は時折配当方針を見直します。配当方針は会社のウェブサイトにて公開されています。

財務サマリー

過去5事業年度に関するグループの経営成績および資産、負債のサマリーは本アニュアルレポートの4から5ページに説明があります。

資本金

2026年3月期における資本金の詳細は連結財務諸表の注記25に説明があります。

エクイティ型の契約

2026年3月期においてグループはエクイティ型の契約を締結しておりません。

剰余金および分配可能な剰余金

当事業年度中の剰余金の変動は本アニュアルレポート53ページの連結持分変動計算書に説明があります。2026年3月期の分配可能な剰余金は約1,975百万円となります。

銀行融資およびその他借入金

2026年3月期の当社およびグループの銀行融資およびその他借入金の詳細は連結財務諸表の注記29に説明があります。

取締役報告書

先買い権

当社定款または日本国の法律に基づく先買い権に関する規定はありません。

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2026年3月期において、そして決算日以降より本アニュアルレポート日までの期間中に当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も2026年3月31日終了事業年度において、決算日以降より本アニュアルレポート日までの期間中に当社の上場有価証券（自己株式の売却、該当する場合）を購入または売却しておりません。2026年3月31日時点で、当社は自己株式を保有していませんでした。

取締役

当事業年度および本アニュアルレポート日までの取締役は以下の通りでした。

取締役
谷口久徳
渡辺将敬

非常勤取締役
坂内弘
諸田英模 注記 1

独立非常勤取締役
南方美千雄
小泉義広
轡田倉治
田中秋人
蜂須賀禮子

注記 1: 諸田英模氏は2025年6月30日付で非常勤取締役に就任しました。

会社定款の29条に準拠しすべての取締役は次の年次株主総会で退任しますが、再任される資格を有します。当社は、上場規則のルール3.13に定められた独立性の指針に基づき、すべての独立非常勤執行取締役が独立していると考えております。

取締役の役務契約

いずれの取締役も当社およびその子会社との間で報酬（法律で定められたものを除く）を支払わずとも1年以内に終結できない契約や委任状を締結しておりません。

重要なグループ事業に関連する取引、取り決め、契約に関する取締役の重要な利害関係

本アニュアルレポートで開示されていることを除いて、当事業年度終了時点または当事業年度中のいずれかの時点で存在し、直接または間接を問わず、当社およびその子会社が当事者または取締役およびその関連当事者が重要な利害関係を持つようなグループの事業に関連する重要な取引、取り決め、契約はありませんでした。

取締役報告書

競合事業における取締役の利害関係

アニュアルレポートで開示されていることを除いて、本アニュアルレポート時点においていずれの取締役またはそれらの関係者はグループの事業と競合するまたは競合する可能性のある事業において利害関係を有していません。

損害賠償補償の提供

会社定款は当社が日本の会社法第423条に基づき、取締役の責任を限定するために当社が取締役と契約を締結することができると規定しております。当社は1年を通じて、そして本アニュアルレポートの日付まで取締役の損害賠償保険を設定し維持しております。損害賠償保険金額はグループの取締役に関して適切な補償範囲となっております。

取締役報酬および高額報酬者上位5名

グループへ入社してもらうまたは入社時に取締役または高額報酬者上位5名に支払われた勧誘の性格を有する報酬はありません。さらに2025年および2026年3月31日の間に取締役、過去の取締役または高額報酬者上位5名に対して、グループ企業の取締役として発生した損失やグループ企業の業務管理に関連して発生した損失について、補償として支払われたまたは受け取られる予定のものはありません。

報告期間における取締役または高額報酬者上位5名の報酬の詳細は連結財務諸表の注記8と注記37に説明があります。

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション

当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業（証券先物条例（以下、「SFO」）の第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債の持分およびショートポジションはSFOの第XV章の第7部および第8部に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFOの第352条に基づき当社が保管を義務付けられている登記簿への記録されたもの、もしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要があります。2026年3月31日現在、その内訳は以下の通りです。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率（概算）
谷口久徳	受益者	45,204,092 普通株	3.78%
坂内弘	受益者	216,000 普通株	0.02%
諸田英模	受益者	1,380,000 普通株	0.12%

注記:

(1) 記載されているすべての持分はロングポジションです。

(2) 2026年3月31日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

取締役報告書

上記で開示されるものを除き、2026年3月31日現在、当社の取締役または最高経営責任者のいずれもSFOの第XV章の第7部および第8部（SFO規定の下、持分またはショートポジションを有しているもしくは有していると見なされる場合を含む）に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFO第352条に基づき名簿への登録が要求されるもしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社または関連企業（SFO第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債における持分は有していないもしくは有していると見なされません。

当社株式および原資産株式における実質的株主の持分およびショートポジション

2026年3月31日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物（当社の取締役または最高経営責任者でもない）はSFOパートXV章の第2部および第3部の規定の下で当社への開示が必要とされる会社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有しており、SFO第336条に基づき当社による記録の保管が必要とされております。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率（概算）
Okada Holdings Limited	受益者[1]	80,500,000 普通株	6.73%
Universal Entertainment Corporation	受益者[1]	80,500,000 普通株	6.73%
Tiger Resort Asia Limited	受益者[1]	80,500,000 普通株	6.73%
DENSHO Co., Ltd.	受益者	226,020,460 普通株	18.90%
JUKKI Limited	受益者	181,470,000 普通株	15.17%

取締役報告書

注記:

(1) Okada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited. を直接所有するUniversal Entertainment Corporationの株式を間接的に70.28%所有しております。Universal Entertainment CorporationおよびOkada Holdings LimitedのそれぞれはTiger Resort Asia Limited によって所有される80,500,000株を同様に所有していると見なされます。

(2) 記載されているすべての持分はロングポジションです。

(3) 2026年3月31日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。.

上記で開示されるものを除き、2026年3月31日現在、取締役はSFO第336条に基づき株主名簿に登録する必要があるもしくはSFOのXV章第2部および第3部に基づき開示が必要とされる会社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有している者（当社の取締役および最高経営責任者ではない）を認識しておりません。

株式または社債の購入の取り決め

「取締役および最高経営責任者の当社または当社の特定事業または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション」の表題のセクションの下で開示されたものを除き、当該事業年度中に当社または他のいかなる会社の株式または社債の購入を通じて取締役が利益を得るような取り決めは、当社、子会社、その持株会社または兄弟会社にはありませんでした。

経営管理契約

当事業年度中、当社事業のすべてまたは重要な部分に関する経営管理契約の締結はなく、かつ存在しませんでした。

非競業事業

谷口一族のメンバーを含む支配株主は2015年3月16日付の非競業行為の下、非競業事業を順守していることを確かめました。独立非常勤取締役はコンプライアンスの状況をレビューし、上場日から本アニュアルレポート日までのすべての事業が非競業行為の下で支配株主によって遵守されていることおよび正しく実施されていることを確かめました。

寄付金

当事業年度中に当社が行った慈善およびその他寄付は約1百万円です。

取締役報告書

関連当事者取引

香港上場規則第14A章に基づき、当グループの以下の継続関連取引について、本アニュアルレポートでの開示が求められています。

2025年7月29日、当社の非完全所有子会社である株式会社NBI地方創生インベストメント（以下「NBII」）は、Core Global Management株式会社（以下「Core Global」）との間で、Core Globalが静岡県賀茂郡南伊豆町に位置する旅館を運営するための賃貸借契約（以下「本賃貸借契約」）を締結いたしました。2025年8月29日から2027年8月28日までの本賃貸借契約の条件（月額380万円の固定賃料、およびCore Globalが支払う変動賃料を含みます）は、(i)日本におけるホテル物件の賃貸において変動賃料モデルが一般的であるという事実、および(ii)静岡県賀茂郡南伊豆町における類似物件の市場賃料相場を考慮し、当事者間による対等な立場での公正な交渉（アームズ・レングス交渉）を経て合意されたものです。

Core GlobalはCore Holdingsの完全子会社であり、Core Holdingsは現在、NBIIの発行済株式の25%を保有しています。したがってCore Globalは、上場規則第14A.07条(4)および第14A.13条(1)に基づき、当社の関連関係者の関係会社であり、子会社レベルにおける当社の関連関係者に該当します。そのため、本賃貸借契約およびそれに伴う取引は、上場規則第14A章に基づき、当社と子会社レベルの関連関係者との間の継続関連取引を構成いたします。

独立非常勤取締役は、本賃貸借契約が当グループの通常の業務過程において締結され、かつ通常の取引条件に基づき公正かつ合理的であり、当社および株主の皆様全体の利益にかなうものであることを確認いたしました。

当グループの継続関連取引に関する上場規則第14A.56条の規定に基づき、取締役会は当社の監査人に対し、国際保証業務基準（ISAE）第3000号（改訂版）「過去の財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、香港公認会計士協会が発行した実務指針第740号（改訂版）「香港上場規則に基づく継続関連取引に関する監査人の書簡」を参照して、2026年3月31日に終了した年度における当グループの継続関連取引について報告することを依頼いたしました。当社の監査人は、上場規則第14A.56条に準拠し、当グループの2026年3月31日に終了した年度における継続関連取引に関する調査結果および結論を含む、無留保の監査意見書を発行いたしました。

上記で開示された取引以外に、取締役は当期において、グループが上場規則で規定されている関連当事者取引を行っていないことおよび継続していないことを確認します。上場規則に基づく関連当事者取引に該当しない当事業年度中になされた重要な関係会社取引は連結財務諸表の注記35で開示されております。取締役は当社が上場規則の規則第14A章で要求される開示に準拠していることを確認します。

主要な顧客および取引先

2026年3月期における上位5社の顧客からの収益はグループ収益の1.0%未満であり、グループの最大供給業者と上位5社の供給業者からの購入はそれぞれグループの総購入額の71.1%と92.8%を占めました。グループの最大供給者はパチンコ店舗にG景品を供給し、グループとの10年以上の取引関係を有しています。取締役の知り得る限りでは、2026年3月期におけるすべての取締役、その関係者または当社の発行済株式の5.0%以上を所有する株主はグループの上位5社の供給業者と利害関係を有していません。

取締役報告書

報酬の方針および年金制度

グループの報酬の方針は法的なフレームワーク、市況、当社の業績および個々のスタッフ（取締役も含む）の業績を参照に、定期的にレビューされます。グループの取締役および上級管理職の報酬の方針および報酬パッケージは報酬委員会によってレビューされます。

グループの退職年金制度の詳細は連結財務諸表の注記37に説明されております。

監査委員会

監査委員会は2026年3月期におけるグループによって採用された会計原則および方針、グループの監査済連結財務諸表を経営者および外部監査人とともにレビューしました。

浮動株式の充足

当社および取締役が知り得る限りの公的な情報によれば、証券取引所によって承認され規定された浮動株の最低限の割合および上場規則に基づく規定により当社の発行済株式の少なくとも25%（自己株式の売却、該当する場合）は本アニュアルレポート日時点において常時公衆に保有されております。

監査人

2026年3月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースが当社の監査人を務めております。

連結財務諸表はプライスウォーターハウスクーパースによる監査を受けております。同監査法人は、次回の年次株主総会をもって任期満了に伴い退任いたしますが、再任の資格を有しており、引き続き再任を求める意向を表明しております。。当社の監査人としてプライスウォーターハウスクーパースの再任の決議はきたる株主総会にて提案される予定です。なお、過去3年間において、当社の監査人に変更はありません。

環境、社会およびガバナンス報告書

ESG報告書は本アニュアルレポートの発行と並行して別途発行されます。

取締役会を代表して
株式会社ニラク▪ジー▪シー▪ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*
谷口久徳
取締役会議長、取締役および最高経営責任者

福島、日本、2026年5月26日

* 本人確認のみを目的とする

独立監査人による監査報告書

株式会社ニラク•ジー•シー•ホールディングスの取締役　御中
(日本で設立された有限責任会社)

監査意見

我々の監査対象となるもの

以下から構成されている、49頁から128頁までに記載されている株式会社ニラク•ジー•シー•ホールディングス（「当社」）の連結財務諸表

- 2026年3月31日現在の連結財政状態計算書
- 同日終了事業年度の連結包括利益計算書
- 同日終了事業年度の連結株主持分変動計算書
- 同日終了事業年度の連結キャッシュフロー計算書
- 重要な会計方針およびその他の注記を含む連結財務諸表の注記

我々の監査意見

我々の意見では、連結財務諸表は、グループの2026年3月31日現在の連結財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の連結財務成績および連結キャッシュフローの状況についてIFRS会計基準に従い真実かつ公正なる概観を与えており、かつ、香港会社条例の公開要求に従って適切に作成されております。

** 本人確認のみを目的とする*

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong
T: +852 2289 8888, F: +852 2810 9888, www.pwchk.com

独立監査人による監査報告書

監査意見の基礎

我々は国際監査基準(「ISA」)に従い監査を行いました。これらの基準の下における我々の責任は本報告の「連結財務諸表の監査に関する監査人の責任」の節にさらに詳細に記載されています。

我々は入手した監査証拠が監査意見の基礎となるに十分かつ適切なものであると確信しています。

独立性

我々は、香港公認会計士協会が発行した、公益実体の財務諸表監査に適用される「職業会計士倫理規程」(以下「本規程」)に準拠し、当グループから独立しております。また、本規程に準拠して、その他の倫理的責任も果たしております。

監査上の重要事項

監査上の重要事項は、我々の専門的判断に基づき、当期の連結財務諸表への我々の監査において最も重要な事項となります。これらの事項は、連結財務諸表全体への我々の監査の全体として、さらに我々の意見表明に関連して対処されたものであり、これらの事項について別途の意見を述べるものではありません。

我々の監査において識別された監査上の重要事項は、有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産の減損評価に関連しています。

独立監査人による監査報告書

監査上の重要事項

有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産に対する減損評価

関連する開示は、連結財務諸表に対する注記4、注記14および注記15をご参照ください。

2026年3月31日現在、グループの有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産は、それぞれ18,233百万円、20,434百万円および2,850百万円でした。有形固定資産、使用権資産とその他の非金融資産の残高は、日本のパチンコ・パチスロの各店舗、日本の個々のホテル事業、日本の個々のレストランおよび東南アジアのアミューズメント施設の各店舗といった資金生成単位（CGU）に関連するものです。

グループの業績は、関連する業界内の熾烈な競争により影響を受けました。経営者は、CGUの帳簿価額が回収不能となる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、その都度、減損の有無を検討しています。2026年3月31日に終了した事業年度において、経営者は、諸経費配賦後の営業損失が予算を下回る（諸経費配賦後の営業キャッシュフローが予算に未達と定義）、または (2) 2期連続して諸経費配賦後の営業損益が赤字であるCGU（ただしCGUがまだ投資段階にある場合を除く）、のいずれかをCGUの減損の兆候と判断し、これらの兆候があるCGUの減損評価を実施しました。

監査上の重要事項に対する我々の監査での対処方法

経営者により行われた有形固定資産、使用権資産とその他の非流動資産に対する減損評価に関して、我々は、CGUについて減損の兆候が特定されたかどうかに関する経営者の評価の合理性を評価しました。我々はCGUの過去の業績および業務の開発状況を比較し、経営者による減損兆候の認識基準について批判的に検証しました。

経営者の有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産資産の減損評価に関する我々の手続は以下のとおりです。

- 見積りの不確実性の程度および複雑性や主観性などのその他の固有のリスク要因の程度を考慮して、重要な虚偽表示の固有のリスクを評価するために、経営者が行う減損の評価プロセスに関する内部統制を理解し評価した
- 経営者のCGUの識別、そしてこれらがグループの事業に関する我々の理解に基づき合理的であるかどうかを評価した
- 各CGUの過去の業績および事業展開の推移と比較することにより、経営者による減損兆候の識別の妥当性を評価し、また、減損兆候を識別するための経営者の判定基準を批判的に検証した

独立監査人による監査報告書

監査上の重要事項

有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産に対する減損評価(続き)

経営者は、これらのCGUの回収可能価額を評価するための減損評価を実施しました。回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方として決定されました。使用価値の算定は、CGUの将来キャッシュフロー予測に基づくインカムアプローチにより経営者が行いました。売却費用控除後の公正価値は、独立した専門資格のある鑑定人により作成された評価額を参照し、経営者が行いました。

経営者の評価に基づき、2026年3月31日終了事業連結会計年度において、有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産について、それぞれ126百万円、251百万円および37百万円の減損損失引当金が計上されました。

監査上の重要事項に対する我々の監査での対処方法

経営者の使用価値計算に対する我々の評価手続は以下の通りです。

- 経営者の事前予測の信頼性を評価するため、当年度の実績と前年度の予測を比較した
- 業界動向、グループの過去の業績、事業展開と比較することで、経営者の収益成長率の想定に異議を唱えた
- 関連する業界の類似組織の資本コストおよび負債コストと比較することにより、割引率に関する経営者の想定を評価した
- 使用価値の計算に使用されたデータと承認された予測を照合し、入力データの正確性を確認した
- 使用価値の計算の数学的正確性を評価した
- 収益成長率と割引率に関して経営者が行った感度分析を評価し、そのような変化の程度と可能性が適切に考慮されていることを確認した

独立監査人による監査報告書

監査上の重要事項

有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産に対する減損評価(続き)

グループにとって有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産の帳簿価額の重要であること、また減損兆候の識別および回収可能価額の決定に主観性が高いこと、さらに使用価値の算定における収益成長率、割引率および売却費用控除後の公正価値算定における土地の販売比較法では土地の1平方メートル当たりの単価、収益法では土地および建物の1平方メートル当たりの月額賃貸料の確定を含む計算の複雑さを踏まえ、我々は当該分野を監査上の重要事項に選定しています。

監査上の重要事項に対する我々の監査での対処方法

我々は経営者の売却費用控除後の公正価値を次のように評価しました。

- 鑑定人の能力、資格および客観性を評価した
- 経営者が行った売却費用控除後の公正価値の計算をレビューし、使用された手法の妥当性を評価した
- 我々の独立したリサーチに基づき、賃貸可能価額と類似資産の市場相場を比較して評価の適切性を評価した
- 売却費用控除後の公正価値計算の数学的精度を評価した
- 土地の1平方メートル当たりの販売価格および土地および建物の1平方メートル当たりの月間賃貸料に関して経営者が行った感応度分析を評価し、そのような変動の程度および可能性が適切に考慮されていることを確認した

我々は、IFRSの開示要件に照らして、有形固定資産、使用権資産とその他の非金融資産の減損に関連する開示の妥当性を評価しました。

我々は、実施した手続に基づき、有形固定資産、使用権資産とその他の非金融資産の減損評価に関連して経営者が下した判断と見積が入手可能な証拠により裏付けられたものであるという結論に至りました。

独立監査人による監査報告書

その他の情報

当社の取締役はその他の情報に責任を負っています。その他の情報は、連結財務諸表および当社の監査報告書を除くアニュアルレポート（「ニラクGCホールディングスアニュアルレポート2025/2026」と「環境・社会・ガバナンスレポート2025/2026」で構成）に含まれるすべての情報を指します。

連結財務諸表に関する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、いかなる形の保証の結論も表明しません。

連結財務諸表の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を読み、その際にその他の情報が連結財務諸表や監査で得た知識と実質的に矛盾しているか、または実質的に誤記されているように見えるかどうかを検討することです。

我々が行った作業に基づいて、その他の情報に実質的な誤記があると結論付けた場合、その事実を報告する必要があります。この点に関して、報告すべき事項はありません。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

当社の取締役は、国際財務報告基準（IFRS）会計基準および香港会社条例の開示要件に従い、真実かつ公正な連結財務諸表を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると取締役が判断した内部統制に責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、取締役がグループの清算または事業の停止を意図しているか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業を基準とした会計処理を行う責任があります。

監査委員会はグループの財務報告プロセスを監督する責任を負います。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬による連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、ならびに監査人の意見を表明することです。我々は、我々の意見を独立の立場から表明するものであり、他のいかなる目的のためのものではありません。我々は、本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負わず、また他者に対する責任も負いません。合理的保証は、高いレベルの保証ですが、ISAsに従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に、必ずそれを発見できるという保証ではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個々または全体として、これらの連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合には、重要であるとみなされます。

独立監査人による監査報告書

ISAに基づく監査の一環として、監査過程で我々は専門的な判断を行い職業的懐疑心を維持しました。我々は、また以下の作業を実施しました。

- 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を設計し、我々の監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正に起因する重大な虚偽記載を検出できないリスクは、誤謬によるものより高くなる

- グループの状況に照らして適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制への理解を入手するが、グループの内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない

- 取締役が採用した会計方針の妥当性、行った重要な見積りと関連開示の合理性について評価する

- 取締役の継続企業を前提とした財務諸表の使用の妥当性、入手された監査証拠に基づき、グループの継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせる事象または条件に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、我々は監査報告書において関連する連結財務諸表の開示に注意を向けるか、もし開示が不十分であれば監査意見を変更することが求められる。我々の結論は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象や状況により、グループが継続企業としての能力を失う場合もある

- 当該連結財務諸表が適正表示を実現する方法で関連取引と事象を表示するかどうかを含み、連結財務諸表の全体的な開示、構造と内容について評価する

- 連結財務諸表に対する意見を形成するための基礎として、グループ監査を計画および実施し、企業の財務情報またはグループ内の事業ユニットに関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々はグループ監査の目的で行われる監査作業の指示、監督およびレビューについて責任を有する。我々は、我々の監査意見について全責任を負う

我々は、計画された監査の適用範囲および適用時期、ならびに監査の際に我々が識別する内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、監査委員会とコミュニケーションを取ります。

さらに、我々は監査委員会に、我々が独立性に関連する倫理的要件に準拠しており、我々の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、および脅威を除去するために講じられた措置と採用された防衛手段（もし該当があれば）について彼らに伝えているという声明を提供します。

独立監査人による監査報告書

監査委員会との意思疎通された事項に基づき、我々は当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の重要事項を確定します。我々は、法令または法規がこれらの事項の公表を妨げない限り、または極めてまれな状況において、公表することによって生じる望ましくない結果が公共利益を上回ることが合理的に予想される場合を除き、これらの重要事項を我々の独立した監査人による監査報告書にて記載します。

この独立監査人の監査報告書に関する監査業務執行責任者はChan Hin Gay Gabrielとなります。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2026年5月26日

連結包括利益計算書

2026年3月31日終了事業年度

	注記	2026 百万円	2025 百万円
継続事業			
営業収入	5	**33,600**	28,316
その他収入	6	**543**	437
その他利益/（損失）、純額	6	**258**	(88)
有形固定資産の減損損失	14	**(126)**	(150)
使用権資産の減損損失	15	**(251)**	(282)
その他の非金融資産の減損損失		**(37)**	–
売上原価			
ホール、ホテルおよびレストラン運営費用	7	**(22,243)**	(21,488)
不動産関連費用	7	**(2,728)**	–
一般およびその他管理費	7	**(4,785)**	(4,211)
営業利益		**4,231**	2,534
金融収益	9	**77**	73
金融費用	9	**(947)**	(955)
金融費用、純額	9	**(870)**	(882)
税引前利益		**3,361**	1,652
法人所得税費用	10	**(1,547)**	(1,045)
継続事業からの当期利益		**1,814**	607
非継続事業の当期利益	11	**776**	–
当期利益		**2,590**	607
それぞれに帰属する利益			
親会社の所有者			
継続事業		**1,759**	607
非継続事業		**371**	-
		2,130	607
非支配持分			
継続事業		**55**	-
非継続事業		**405**	-
		460	-
		2,590	607

連結包括利益計算書

2026年3月31日終了事業年度

	注記	2026 百万円	2025 百万円
会社の所有者に帰属する利益の1株当たり利益			
–基本的および希薄化後（1株当たり日本円で表示）	12		
継続事業		**1.47**	0.51
非継続事業		**0.31**	–
当期利益		**1.78**	0.51
当期利益		**2,590**	607
その他の包括利益/（損失）			
事後的に純損益に振り替えられない項目			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		**61**	(79)
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
外貨換算差額		**(257)**	37
子会社の清算に伴う外貨換算差額の損益振替		**50**	–
当期包括利益合計		**2,444**	565
それぞれに帰属する当期包括利益合計			
親会社の所有者		**2,037**	554
非支配持分		**407**	11
		2,444	565
それぞれに帰属する当期包括利益合計			
親会社の所有者			
継続事業		**1,689**	543
非継続事業		**348**	11
		2,037	554
非支配持分			
継続事業		**24**	–
非継続事業		**383**	11
		407	11
		2,444	565

上記の連結包括利益計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

連結財政状態計算書

2026年3月31日現在

	注記	2026 百万円	2025 百万円
資産			
非流動資産			
有形固定資産	14	**18,233**	17,721
使用権資産	15	**20,434**	21,679
投資不動産	16	**1,426**	1,471
無形資産	17	**293**	236
関連会社及び共同支配企業に対する持分	13	**1**	–
前払金、保証金、その他未収入金	23	**4,372**	4,208
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	**504**	418
繰延税金資産	30	**5,017**	5,114
		50,280	50,847
流動資産			
棚卸資産	21	**61**	53
売却目的保有の不動産		**1,654**	–
売掛金	22	**234**	199
前払金、保証金、その他未収入金	23	**1,117**	1,047
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	**–**	99
満期まで3ヶ月以上の預金	24	**899**	834
現金および現金同等物	24	**11,608**	10,574
		15,573	12,806
資産合計		**65,853**	63,653

連結財政状態計算書

2026年3月31日現在

	注記	2026 百万円	2025 百万円
資本			
株主に帰属する持分			
株式資本	25	**3,000**	3,000
剰余金	26	**18,377**	17,406
		21,377	20,406
非支配持分		**(81)**	(1,171)
資本合計		**21,296**	19,235
負債			
非流動負債			
借入金	29	**5,083**	4,998
リース債務	15	**21,747**	23,154
引当金およびその他未払金	28	**2,010**	2,051
金融派生商品	20	**–**	–
		28,840	30,203
流動負債			
買掛金	27	**129**	111
借入金	29	**6,778**	4,842
リース債務	15	**2,892**	2,813
引当金およびその他未払金	28	**4,993**	5,721
当期税金負債		**925**	728
		15,717	14,215
負債合計		**44,557**	44,418
純流動負債		**(144)**	(1,409)
資本、負債合計		**65,853**	63,653

連結財務諸表49ページから128ページは2026年5月26日に取締役会で承認され、取締役会を代表して署名されました。

Hisanori Taniguchi

取締役

上記の連結財政状態計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

連結持分変動計算書

2026年3月31日終了事業年度

	親会社の所有者に帰属する										
	株式資本	資本剰余金(注記26(a))	資本準備金(注記26(b))	法定準備金(注記26(c))	投資再評価準備金(注記26(d))	その他準備金	留保所得	為替予約	小計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日の残高	3,000	13,954	(16,028)	107	(187)	–	19,369	(52)	20,163	(1,182)	18,981
包括利益											
当期利益	–	–	–	–	–	–	607	–	607	–	607
その他包括(損失)利益											
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後	–	–	–	–	(79)	–	–	–	(79)	–	(79)
外貨換算差額	–	–	–	–	–	–	–	26	26	11	37
当期包括利益合計	–	–	–	–	(79)	–	607	26	554	11	565
2024年に係る最終配当	–	–	–	–	–	–	(203)	–	(203)	–	(203)
2025年に係る中間配当	–	–	–	–	–	–	(108)	–	(108)	–	(108)
所有者との取引合計	–	–	–	–	–	–	(311)	–	(311)	–	(311)
2025年3月31日の残高	3,000	13,954	(16,028)	107	(266)	–	19,665	(26)	20,406	(1,171)	19,235
2025年4月1日の残高	**3,000**	**13,954**	**(16,028)**	**107**	**(266)**	**–**	**19,665**	**(26)**	**20,406**	**(1,171)**	**19,235**
包括利益											
当期利益	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**2,130**	**–**	**2,130**	**460**	**2,590**
その他包括利益(**損失**)											
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後	**–**	**–**	**–**	**–**	**61**	**–**	**–**	**–**	**61**	**–**	**61**
外貨換算差額	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(204)**	**(204)**	**(53)**	**(257)**
子会社の清算に伴う外貨換算調整勘定の損益振替	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**50**	**50**	**–**	**50**
当期包括利益合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**61**	**–**	**2,130**	**(154)**	**2,037**	**407**	**2,444**
2025年に係る最終配当	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(144)**	**–**	**(144)**	**–**	**(144)**
2026年に係る中間配当	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(239)**	**–**	**(239)**	**–**	**(239)**
子会社清算(注11)	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(683)**	**–**	**–**	**(683)**	**683**	**–**
所有者との取引合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(683)**	**(383)**	**–**	**(1,066)**	**683**	**(383)**
2026年3月31日の残高	**3,000**	**13,954**	**(16,028)**	**107**	**(205)**	**(683)**	**21,412**	**(180)**	**21,377**	**(81)**	**21,296**

上記の連結持分変動計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

連結キャッシュフロー計算書

2026年3月31日終了事業年度

	注記	2026 百万円	2025 百万円
営業活動によるキャッシュフロー			
営業活動から得た現金	32	**7,048**	7,116
利息の支払い		**(164)**	(141)
所得税の支払		**(1,269)**	(812)
営業活動から得た現金の純額		**5,615**	6,163
投資活動によるキャッシュフロー			
子会社の取得（現金取得分控除後）	39	**(612)**	(82)
共同支配企業への投資		**(1)**	–
有形固定資産の購入		**(2,081)**	(2,132)
投資不動産の購入		**–**	(827)
無形資産の購入		**(9)**	(3)
非上場有価証券の売却による収入		**101**	–
有形固定資産の処分による収入	32	**67**	223
満期が3ヶ月超の銀行預金の預け入れ		**(2,140)**	(1,986)
満期が3ヶ月超の銀行預金の引き出しによる収入		**2,075**	1,497
利息受取額	9	**27**	15
配当受取額	6	**27**	25
投資活動に使用した現金の純額		**(2,546)**	(3,272)
財務活動によるキャッシュフロー			
銀行借入金	32	**7,615**	5,160
銀行借入金の返済	32	**(5,594)**	(5,900)
配当金支払額		**(383)**	(311)
支払リース料の元本部分		**(3,053)**	(2,938)
支払リース料の利息部分	9	**(619)**	(684)
財務活動に使用された現金の純額		**(2,034)**	(4,673)
現金および現金同等物の増減額		**1,035**	(1,780)
現金および現金同等物期首残高		**10,574**	12,350
現金および現金同等物からの為替差損		**(1)**	4
現金および現金同等物期末残高	24	**11,608**	10,574

上記の連結キャッシュフロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるものです。

連結財務諸表の注記

1　一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスは2013年1月10日に株式会社で日本の会社法に基づき設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目1番39号です。

会社は持株会社です。会社と会社の子会社（以下「グループ」）の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗、ホテルの運営、レストラン事業、不動産投資事業、東南アジアの国でのアミューズメント施設運営事業、および過去において中国でのレストラン事業も行っていました。2023年8月、グループは中国でのレストラン事業を中止しました。詳細は注記11に記載されています。会社は香港証券取引所のメインボードに上場されています。

当連結財務諸表は特に指定のない限り百万円で表示されております。

当連結財務諸表は2026年5月26日に会社の取締役会により承認されました。

2　作成基準

連結財務諸表は適用されるすべての国際財務報告基準(IFRS)および香港会社条例第622章の開示要件に準拠して作成されています。連結財務諸表は、公正価値により計上された金融派生資産を含む金融資産または債務により改訂された取得原価主義に基づき作成されています。

IFRSに準拠した財務諸表の作成には一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されます。また、経営者がグループの会計方針を採用する過程において、判断を下すことが要求されます。より高度な判断が関わる分野や複雑な分野、および連結財務諸表において重要な仮定と見積がなされる分野については注記4で開示されています。

グループの2026年3月31日現在の純流動負債は144百万円です。グループは、2026年3月31日現在、940百万円の未使用の銀行借入枠を有しており、グループの経営を維持するための十分なキャッシュ・フローがあると取締役は考えています。さらに、グループは2026年5月に1,500百万円の銀行借入枠を追加取得しました。

取締役会は、グループが2026年3月31日から少なくとも12か月間、支払期日が到来する金融債務を完全に履行することが可能であり、継続企業を前提として本連結財務諸表を作成することが適切であるとの意見を表明しています。

連結財務諸表の注記

2　作成基準 (続き)

(i)　グループに採用された修正基準（以下「修正基準」）

以下の基準の修正は、2025年4月1日から始まる会計年度に初めて適用が義務付けられ、現在グループに関連しています。

IAS第21号及びIFRS第1号の改訂	交換可能性の欠如
IFRS第7号、IFRS第18号、IAS第1号、IAS第8号、IAS第36号及びIAS第37号の例示の改訂	財務諸表における不確実性に関する開示

IFRSの修正を当年度に適用したことは、当年度および前年度のグループの財務状況や業績、またはこれらの連結財務諸表に記載された開示に対して重要な影響を与えていません。

(ii)　未適用の新基準および改定

		下記の日付以降に開始する事業年度に有効
IFRS 第7号およびIFRS 第9号の改訂	金融商品の分類及び測定の修正	2026年1月1日
IFRS 第7号およびIFRS 第9号の改訂	自然依存型電力に連動する契約	2026年1月1日
IFRS 第1号、IFRS 第7号 IFRS 第9号、IFRS 第10号 およびIAS 第7号の改訂	IFRS 会計基準の年次改善—第 11 集	2026年1月1日
IAS第21号の改訂	超インフレ下にある表示通貨への換算	2027年1月1日
IFRS 第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日
IFRS 第19号およびその改訂	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
IFRS 第10号および IAS 第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出	未確定

いくつかの新基準および修正が公表されていますが、これらは2026年3月31日の報告期間に対して必須ではなく、グループによって早期適用されていません。以下に開示されているもの以外に、これらのIFRSの新基準および修正は、現在または将来の報告期間や予見可能な将来の取引において、グループに対して重要な影響を与えることはないと予想されています。

連結財務諸表の注記

2　作成基準 (続き)

(ii)　未適用の新基準および改定(続き)

IFRS 第18号 — 財務諸表における表示及び開示

IFRS第18号はIAS第1号「財務諸表の表示」に代わるものであり、同様の企業の財務業績の比較可能性を高め、財務諸表の利用者に対して、より目的適合性のある情報及び透明性を提供するための新たな要求事項を導入しています。IFRS第18号は財務諸表項目の認識又は測定には影響を与えませんが、表示及び開示に及ぼす影響は広範囲に及ぶと予想され、特に、グループの財務諸表内での財務業績の表示および経営者が定義した業績指標の提供に関連する部分が重要です。

取締役会は現在、新基準の適用が当グループの連結財務諸表に及ぼす詳細な影響を評価しています。これまでに実施した概括的な予備的評価に基づき、以下の潜在的な影響が特定されています。

- IFRS第18号の適用は当グループの純利益には影響を与えませんが、連結包括利益計算書における収益及び費用の項目を新たな区分に分類することにより、営業利益の算出及び報告の方法に影響が及ぶと予想されます。当グループが実施した概括的な影響評価に基づき、以下の項目が営業利益に潜在的な影響を及ぼす可能性があります。
  - 現在、営業利益内の「その他の利得/(損失)」の行項目に集約されている為替差額を分解する必要が生じる可能性があり、一部の為替差損益は営業利益より下部に表示されることになります。
  - IFRS第18号には、デリバティブの評価損益を認識する区分に関して、デリバティブが管理対象とするリスクの影響を受ける収益及び費用と同一の区分にするという具体的な要求事項があります。当グループは現在、一部の損益を営業利益に、その他の損益を金融費用に認識していますが、これらの損益の認識区分に変更が生じる可能性があり、現在その変更の必要性を評価しています。

- 「有用な構造化された要約」の概念の適用、並びに入念な集約及び分解に関する原則の強化の結果として、主要な財務諸表に表示される行項目が変更される可能性があります。さらに、財政状態計算書において「のれん」を個別に表示することが要求されるため、当グループは「のれん」と「その他の無形資産」を分解し、連結財政状態計算書においてそれぞれ独立した行項目として表示します。

- 重要性がある情報を開示する要求事項に変更はないため、現在注記で開示されている情報に重大な変更は生じないと予想されますが、集約及び分解の原則の結果として、情報のグループ化の方法が変更される可能性があります。また、以下の項目について重要な新規開示が要求されることになります。
  - 経営者定義の業績指標
  - 連結包括利益計算書の営業区分において、機能別に表示されている行項目に関する費用の性質別の内訳(ただし、この内訳は特定の性質の費用にのみ要求されます)
  - IFRS第18号を最初に適用する事業年度における、IFRS第18号の適用により再表示された金額と、従前にIAS第1号を適用して表示されていた金額との間の、連結包括利益計算書の行項目ごとの調整表

連結財務諸表の注記

2 作成基準 (続き)

(ii) 未適用の新基準および改定(続き)

IFRS 第18号 — 財務諸表における表示及び開示(続き)

- 連結キャッシュ・フロー計算書の観点からは、受取利息及び支払利息の表示方法に変更が生じることになります。支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローとして表示され、受取利息は投資活動によるキャッシュ・フローとして表示されます。これは、現在、これらを営業活動によるキャッシュ・フローの一部として表示している方法からの変更となります。

当グループは、本新基準を強制適用日である2027年4月1日から適用する予定です。遡及適用が義務付けられているため、2027年3月31日に終了する事業年度の比較情報は、IFRS第18号に準拠して再表示されます。

3 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

グループの事業は、市場リスク(外貨換算リスク、キャッシュフロー、公正価値金利変動リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しています。グループの総合的なリスク管理プログラムは、予測不可能な金融市場の分析とグループの財務業績への潜在的な悪影響を最小限に留めることに集約されます。グループ財務リスクをヘッジするために金融派生商品を利用していません。

リスクマネジメントはグループにより実行されています。グループビジネスに関連する重大なリスクを特定し対処するために公式、非公式のマネジメント会議を開いております。

(a) 市場リスク

(i) 外貨換算リスク

グループは、主に日本、ベトナム及びカンボジアで事業を行っており、主に香港ドル("HK$")、米ドル("US$")、ベトナムドン("VND")の現金および現金同等物に関連する様々な外貨取引および外国から生じる為替リスクに晒されています。

グループはまた、外国事業に一定の投資を行っており、その純資産は外貨換算リスクに晒されております。グループの海外事業の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主として関連する外貨建ての借入によって管理されています。

ベトナム、中国と香港の現地事業の原価と収益のほとんどは、主にそれぞれVND、HK$などの現地機能通貨で取引されているため、外国為替取引のリスクは最小限です。

2026年3月31日現在、仮に米ドルが対円で10%(2025年度は5%)円高／円安になった場合、その他の変数をすべて一定に保った場合、税引後利益は約51百万円増加／減少(2025年度は19百万円増加/減少)したと考えられるが、これは主に米ドル建て預金残高の換算に伴う為替差損益の結果です。

連結財務諸表の注記

3　財務リスク管理 (続き)

3.1　財務リスク要因 (続き)

(a)　市場リスク(続き)

(ii)　キャッシュフローと公正価値金利リスク

グループの金利リスクは様々な率からなる銀行残高と借入から発生しており、キャッシュフロー金利リスクにさらされています。

2026年3月31日現在、その他のすべての変数が不変であることを前提とし、もし金利が25ベーシスポイント増減する場合、グループの税引後利益は約7百万円（2025年：約6百万円）増減します。

グループは全体の負債コストおよび金利変動の影響を減少させるために金利変動の影響を管理しています。もし適切であると思われる場合、金利変動の影響を管理するために金利スワップなどの金融派生商品を利用しています。グループの主な金利変動の影響は日本円借入に関連しています。取締役の見解では2026年3月31日に終了する事業年度の期中の金利スワップ額は重大ではなく金利リスクは低い（2025年：同じ）ということです。従いまして、感度分析は開示しておりません。

(iii)　価格リスク

その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として連結財政状態計算書に分類されるグループ保有の上場有価証券への投資は持分証券価格変動リスクにさらされています。

以下の表はグループ株式の金融商品の株価の増加/減少をまとめたものです。分析は他の全ての変数を一定とし、金融商品の株価は5%増加または減少するという仮定に基づいています。

	2026 **百万円**	2025 百万円
その他の資本構成要素に与える影響		
株価:		
— 5%の増加	**16**	15
— 5%の減少	**(16)**	(15)

3　3 財務リスク管理 (続き)

3.1 財務リスク要因(続き)

(b)　信用リスク

信用リスクは主に銀行預金、売掛金、保証金、その他未収入金、損益またはその他包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産から発生します。

(i)　リスク管理

銀行預金および損益またはその他包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産については、相手先は銀行で国際格付け機関から高い信用格付けを与えられていることから判断して低いと考えられます。

約96%(2025年:96%)のグループの収益は現金で決済され、信用リスクは軽減されます。個々の顧客、特定の業種または地域へのエクスポージャーによるかどうかにかかわらず、信用リスクの著しい集中はありません。

グループは顧客と取引先と長期にわたる協力関係を築いています。過去のこれらの顧客と取引先との取引や回収状況を考慮しても売掛金残高に重要な信用リスクはないものと経営管理者は考えております。

(ii)　金融資産の減損

売上債権

グループは、すべての売上債権および契約資産に対して、生涯にわたる予想信用損失引当金を使用するHKFRS 第9号の簡便法を適用しています。

予想信用損失の測定において、売上債権は共通の信用リスク特性および延滞日数に基づきグループ化されています。予想損失率は12ヶ月間の売上の支払履歴およびそれに対応する過去の信用損失に基づくものです。過去の損失率は、顧客が債権を決済する能力に影響を及ぼす現在および将来のマクロ経済的要因を反映するように調整されています。それに基づき、2025年および2026年3月31日終了事業年度における損失引当金は重要ではないと判断されました。

その他未収入金

会社はその他未収金の予想信用損失に関して一般的アプローチを採用しており、これらの金融資産の当初認識より信用リスクが著しく増加していないと考えています。したがって、これらの金融資産は第1ステージに分類され、12ヶ月間の予想信用損失のみを考慮します。2025年3月31日および2026年3月31日時点の損失引当金は重要ではないと評価されました。

連結財務諸表の注記

3　財務リスク管理 (続き)

3.1　財務リスク要因(続き)

(c)　流動性リスク

慎重な流動性リスク管理は十分な現金と銀行残高の維持、主要銀行からの適切な与信枠の利用および決済能力を示しています。

グループは短期金融資産と未収入金、長期借入金を含む多数の原因により流動性を維持しています。十分な銀行残高、利用可能与信枠の確保、将来事業を続けるための有利子借入の柔軟性を維持することを目標としています。

下記の表は財政状態計算書日から契約満期日までの残存期間に基づいた関連する満期分類について会社の非金融派生負債を分析したものです。下記の表に記載した金額は契約上の金額で割引前のキャッシュフローです。12ヶ月以内満期残高の割引影響は大きくありません。

	1年未満	1年から2年の間	2年から5年の間	5年超	契約上のキャッシュ・フロー、合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月31日						
非デリバティブ						
買掛金	129	–	–	–	129	129
未払費用、引当金およびその他未払金	1,018	47	4	147	1,216	1,171
借入金	6,943	1,960	2,593	622	12,118	11,861
リース負債	3,557	3,258	6,730	15,571	29,116	24,639
	11,647	5,265	9,327	16,340	42,579	37,800
デリバティブ						
デリバティブ金融商品純額決済	–	–	–	–	–	–
2025年3月31日						
非デリバティブ						
買掛金	111	–	–	–	111	111
未払費用、引当金およびその他未払金	1,973	6	10	133	2,122	2,085
借入金	4,934	1,873	2,624	590	10,021	9,840
リース負債	3,451	3,284	7,448	16,581	30,764	25,967
	10,469	5,163	10,082	17,304	43,018	38,003
デリバティブ						
デリバティブ金融商品純額決済	–	–	–	–	–	–

連結財務諸表の注記

3　財務リスク管理(続き)

3.2　資本管理

資本管理において、グループの目的は継続企業として株主利益を出し続けるためのグループの能力を守ることであり、資産コスト削減のため最適資本構成を維持することです。事業資金調達のために銀行借入を利用しています。

資本構成を維持および調整するため、グループは株主への支払配当金額を調整し、株主に資本を戻し、新株の発行および資産を売却して負債を減らすこともあります。

業界他社と同じく、グループはギアリング比率を基に資本金を管理しています。この比率は借入金総額を資本で除して算出されます。負債合計は現金および現金同等物を控除した総借入金額（銀行借入およびリース負債を含む）として計算されます。資本は連結財政状態計算書にて表示されている「資本」として算出されます。

	2026 百万円	2025 百万円
借入金	**11,861**	9,840
リース負債	**24,639**	25,967
差引:現金および現金同等物	**(11,608)**	(10,574)
負債合計	**24,892**	25,233
資本	**21,296**	19,235
ギアリング比率	**1.2**	1.3

3.3　公正価値測定

下記は公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットにより計上されたグループの金融商品分析表になります。下記の3段階の公正価値ヒエラルキーに分類されています。

- 類似する資産または債務の市場での見積額（無修正）(レベル1)
- 上記の見積額以外で、直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生する要因）に資産または債務から観察できるデータ(レベル2)
- 観察可能な市場データを基礎としない資産または債務のデータ（すなわち、観察不能なインプット） (レベル3)

3　財務リスク管理(続き)

3.3　公正価値測定(続き)

	Level 1 百万円	Level 2 百万円	Level 3 百万円	合計 百万円
2026年3月31日				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
— 非上場証券	**–**	**–**	**–**	**–**
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
— 上場証券	**504**	**–**	**–**	**504**
	504	**–**	**–**	**504**
負債				
デリバティブ金融負債				
—金利スワップ	**–**	**–**	**–**	**–**
2025年3月31日				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
— 非上場証券	–	99	–	99
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
— 上場証券	418	–	–	418
	418	99	–	517
負債				
デリバティブ金融負債				
— 金利スワップ	–	–	–	–

3　財務リスク管理(続き)

3.3　公正価値測定(続き)

(i)　金融商品レベル1

市場で取引された金融商品の公正価値は財務状態計算書日の取引相場価格を基にしています。もし取引相場価格が容易で定期的に証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格設定サービス、監督機関に利用可能であり、そして実際に、かつ定期的に独立間企業価格で市場取引が行われている場合に、当該市場は活発であるとみなします。保有金融資産の取引相場価格は現在の入札価格です。これらの商品はレベル1に含まれます。レベル1に含まれる商品は売買目的でなくその他包括利益を通した公正価値に分類される東京証券取引所および香港証券取引所の資本性投資を表します。

(ii)　金融商品レベル2

活発市場で取引されない金融資産の公正価値は評価技法を用いて決められます。これらの評価技法は利用可能な市場データの使用を最大化し、企業特有な見積額への依拠をできるかぎり小さくします。もし公正価値が要求される全ての重大なインプットが観察可能であればその商品はレベル2に含まれます。2025年および2026年3月31日時点でレベル2に含まれる商品はそれぞれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された日本の金融機関により発行された信託資金および金利スワップになります。

2025年および2026年3月31日現在、グループは金融商品レベル3を保有していません。2025年および2026年3月31日終了事業年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間にいかなる振替も行われませんでした。

経営者は、期末日現在の投資財務諸表に記載された公正価値が適切かどうかを評価するために、各投資マネージャーと協議し、投資対象の業績および各投資マネージャーが行った公正価値の測定基準を理解しました。

4　重要な会計上の見積および判断

見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験および状況において合理的であると信じられる将来の事象に関する期待も含めたその他の要因に基づくものです。グループは、将来に関して見積を行い、仮定をたてます。結果としての会計上の見積りが関連する実際の結果と同じであるようなことはほとんどありません。翌事業年度における資産および負債の帳簿価額に対する重要な修正を発生させるような重大なリスクを有する見積と仮定は以下のとおりです。

連結財務諸表の注記

4　重要な会計上の見積および判断(続き)

(a)　有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産に対する減損

グループは多くの有形固定資産と使用権資産の投資を保有しています。特に下記の査定で減損の判断が必要になります。(1) 資産が回収できなくなる可能性のある事象が発生したか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額によって裏付けられるかどうか。この回収可能額とは、処分費用を差し引いた公正価値と使用価値のうち高い方であり、使用価値は事業内での継続的な資産使用に基づいて推定された将来のキャッシュフローの正味現在価値です。(3) 適切な成長率を使用して割り引かれたかどうかを含みます。(4) 処分費用を差し引いた公正価値の計算には、独立鑑定士によって行われた評価を参照して資産の市場価値を推定することが必要です。

使用価値の計算における割引率、成長率、販売見込み、処分費用を差し引いた公正価値の計算における1平方メートルあたりの単価や月額賃貸料の仮定など、減損の程度を決定するために使用される仮定を変更することは、減損テストにおける回収可能額に重大な影響を与える可能性があり、その結果、グループの財政状態および経営成績に影響を与えます。

有形固定資産、使用権資産およびその他の非金融資産の減損を評価する際に経営者が適用した主要な仮定の詳細は、注記14に記載されています。のれんの減損評価に適用される主要な仮定の詳細は注記17に記載されています。

(b)　税金

グループには日本、ベトナム、カンボジア、シンガポールおよび中国の税金が課されます。納税引当金を計上するのに重要な判断を要します。多くの取引および計算についても最終的な税金の見積りは不明確です。もしこれらの事柄に関する最終的な税金が最初に計上したものと異なった場合、これらの差異はそのような決定がなされた期の税金費用および繰延税金資産および負債に影響を与えます。

5　収入とセグメント情報

重要な会計方針

顧客との契約から生じる収益は、グループが契約で約束された物品またはサービスの支配権を移転し、顧客が物品またはサービスの支配権を取得した時点で顧客との契約において約束された個別の履行義務を参照して認識される。

グループは、以下の基準のいずれかを満たす場合、履行義務を充足し、経年的に収益を認識します。

- 顧客は、グループの業績によって提供される利益をグループの業績として同時に受け取り消費する。
- グループの業績により、顧客が管理する資産が創出または強化される。
- グループの業務は、グループにとって代替用途の資産を創出するものではなく、グループはこれまでに完了した業務に対する支払いを受ける強制力のある権利を有している。

上記の条件のいずれかが満たされない場合、グループは履行義務が満たされた時点で収益を認識します。

グループの各活動に関する具体的な基準は以下の通りです。

(i)　パチンコ・パチスロ営業収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除して表示しています。貸玉収入は、パチンコ玉とパチスロトークンのレンタル料として顧客から受領した金額です。景品出庫額は、顧客によって交換されたG賞品および一般賞品の総費用です。G賞とは、金や銀の小片が埋め込まれた装飾カード、または金や銀のコイン型ペンダントで、顧客がG賞買取業者に売却して現金化できるものであり、一般景品とは、一般的にコンビニエンスストアで販売されているスナック菓子、飲料、タバコなどの商品です。

顧客はパチンコ玉やパチスロトークンを借りて遊技し、獲得した玉やトークンは景品と交換したり、次回以降の来店のために貯めておくことができます。グループは、一般景品とG賞品の両方を提供しています。パチンコ玉やパチスロトークンと引き換えにG賞品を受け取ることを選択した顧客は、パチンコホール外で独立したG賞品買取業者にG賞品を売却し、現金に換えることができます。収益は各遊技期間にわたって認識されます。

契約負債は、グループが顧客から契約一時金を受領した時点で認識されます。グループは、これを未使用のボールおよびトークンとして連結財務諸表計算書の負債の部に計上します。このような契約負債は、顧客によって利用された時点で収益として認識されます。期限切れのプリペイド式ICカードおよび会員証からの収入は、使用期間が満了した時点でその他の収入として認識されます。

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報(続き)

重要な会計方針(続き)

(ii)　客室レンタルによるホテル収益は、宿泊客の滞在期間にわたって認識されます。

(iii)　自動販売機収入は、契約に規定された会計期間にわたって定額法で認識されます。偶発的自動販売機収入は、グループが顧客に製品を販売した時点で認識されます。

契約負債は、グループが顧客から契約一時金を受領した時点で認識されます。グループはこれを前受賃料として連結財務諸表の負債の部に計上します。当該契約負債は、当該サービスが顧客に提供された時点で収益として認識されます。

(iv)　飲食サービスの提供によるレストラン収益は、関連サービスが顧客に提供された時点で認識されます。

(v)　アミューズメント施設事業は、アミューズメント・設サービスの提供が行われた時点、すなわち、顧客がトークンを利用してゲームをプレーした時点で認識されます。契約負債は、グループが顧客から契約一時金を受領した時点で認識されます。グループはこれを未使用トークンとして連結財務諸表の負債の部に計上します。このような契約負債は、当該サービスが顧客に提供された時点で収益として認識されます。

(vi)　投資不動産からの賃料収入は、リース期間にわたって定額法で認識されます。

前受金は、グループが顧客から前払金を受領した場合に認識されます。グループはこれを前受賃料として連結財務諸表の負債の部に計上します。当該前受金は、当該サービスが顧客に提供された時点でその他の収益として認識されます。

(vii)　売却目的で保有する不動産の売却による収益は、顧客が当該不動産に対する支配を獲得した時点で認識されます。

契約の性質及び条件に応じて、当グループは、個々の不動産取引について自らが本人として行動しているか、又は代理人として行動しているかを評価します。不動産が顧客に移転する前に当グループが当該不動産に対する支配を獲得する場合、当グループは本人として行動します。この場合、収益は、顧客から受け取る権利を得る対価の額により、総額で認識されます。それ以外の場合、当グループは代理人として行動します。この場合、収益は、不動産の売却に関して留保する純額で認識されます。

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報(続き)

(a)　継続事業からの収入

グループの継続事業からの収益の分析は以下の通りです。

	2026 百万円	2025 百万円
貸玉収入	**149,054**	145,091
差引:景品出庫額	**(123,363)**	(120,366)
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	**25,691**	24,725
アミューズメント施設事業の収益	**1,817**	1,648
自動販売機収益	**577**	552
ホテル事業の収益	**436**	351
レストラン事業の収益	**1,335**	1,040
不動産販売の収益	**3,744**	–
	33,600	28,316

2026年3月期において、自動販売機に関連する前受金、パチンコとパチスロ店舗事業およびアミューズメント・施設事業に関連する未使用の遊技球およびメダルの契約負債残高に含まれていた認識収益は、期首時点でそれぞれ52百万円（2025年：86百万円）、2,296百万円（2025年：1,927百万円）でした。

2026年3月31日時点で、自動販売機に係る前受金、パチンコ・パチスロホール事業およびアミューズメント施設事業に係る未使用の遊技球およびメダルに係る契約負債に配分された取引代金のうち、未履行のものはそれぞれ27百万円（2025年3月期：52百万円）および2,392百万円（2025年3月期：2,296百万円）でした。これらはすべて次の報告期間中に収益として認識される予定です。

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報(続き)

(b)　セグメント情報

経営者は最高事業意思決定者(「CODM」)によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しました。CODMは会社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの見通しから事業を検討し、経営資源の配分と業績評価を目的として、調整後の税引前損失と配賦前の本社費に基づき事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

経営者はサービスタイプ別に4つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i)パチンコ・パチスロ店舗事業(ii)アミューズメント施設事業(iii)不動産投資事業および(iv)その他(日本のホテルおよびレストラン事業)を表しています。

2023年8月、グループは中国におけるレストラン事業を終了し、当該会社はその後、2026年1月に登記が抹消されました。その結果、当該レストラン事業は非継続事業として当期に計上されています。詳細は注記11に記載されています。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、棚卸資産、売掛金、前払金、保証金、その他未収入金、銀行預金および、現金および現金同等物から構成されます。繰延税金資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を含む会社機能に使用される資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、使用権資産、投資不動産、無形資産の追加で構成されます。配賦前の本社費および法人税等はセグメント結果に含まれません。グループはセグメントの業績からグループ会社内サービス費用、為替差損益、グループ内残高に対する損失引当金の計上を除外し、これらの金額を配賦されない企業費用として分類します。

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報(続き)

(b)　セグメント情報(続き)

2025年および2026年3月31日終了事業年度の業務執行取締役から提供されたセグメント情報は以下のとおりです。

	2026年3月31日終了事業年度					
	継続事業				非継続事業	
	パチンコ・パチスロ店舗事業	アミューズメント施設事業	不動産投資事業	その他	レストラン事業	合計
	日本	東南アジア	日本	日本および香港	中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益	26,268	1,817	3,744	1,771	–	33,600
セグメント結果	3,168	(6)	705	(175)	776	4,468
配賦されない金額						(331)
税引前利益						4,137
法人所得税費用						(1,547)
当期利益						2,590
その他セグメント項目						
減価償却費	(3,861)	(411)	(12)	(86)	–	(4,370)
有形固定資産の減損損失	(82)	(16)	–	(28)	–	(126)
使用権資産の減損損失	(174)	(51)	–	(26)	–	(251)
その他の非金融資産の減損損失	(29)	–	–	(8)	–	(37)
金融収益	70	5	2	–	–	77
金融コスト	(787)	(89)	(60)	(11)	–	(947)

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報(続き)

(b)　セグメント情報(続き)

	2025年3月31日終了事業年度				
	継続事業			非継続事業	
	パチンコ・パチスロ店舗事業	アミューズメント施設事業	その他	レストラン事業	合計
	日本	東南アジア	日本および香港	中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益	25,277	1,648	1,391	–	28,316
セグメント結果	2,353	(49)	(28)	–	2,276
配賦されない金額					(624)
税引前利益					1,652
法人所得税費用					(1,045)
当期利益					607
その他セグメント項目					
減価償却費	(3,741)	(357)	(74)	–	(4,172)
有形固定資産の減損損失	(142)	(8)	–	–	(150)
使用権資産の減損損失	(272)	(10)	–	–	(282)
金融収益	69	4	–	–	73
金融コスト	(856)	(90)	(9)	–	(955)

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報 (続き)

(b)　セグメント情報(続き)

2026年および2025年3月31日時点のセグメント資産は以下のとおりです。

	継続事業				非継続事業	
	パチンコ・パチスロ店舗事業	アミューズメント施設事業	不動産投資事業	その他	レストラン事業	合計
	日本	東南アジア	日本	日本および香港	中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月31日						
セグメント資産	47,694	1,996	3,006	4,797	–	57,493
未配賦資産						3,343
繰延税金資産						5,017
資産合計						65,853
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増加額	3,178	377	32	285	–	3,872

	継続事業			非継続事業	
	パチンコ・パチスロ店舗事業	アミューズメント施設事業	その他	レストラン事業	合計
	日本	東南アジア	日本および香港	中国	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月31日					
セグメント資産	51,829	1,895	1,487	10	55,221
未配賦資産					3,318
繰延税金資産					5,114
資産合計					63,653
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増加額	3,214	747	262	–	4,223

連結財務諸表の注記

5　収入とセグメント情報　(続き)

(b)　セグメント情報　(続き)

資産の場所によって分析される金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の合計は、以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
日本、所在地国	**39,532**	40,112
東南アジア	**1,103**	1,135
	40,635	41,247

2026年3月31日終了事業年度および2025年3月31日終了事業年度において、グループの収益に10%以上の貢献をした外部顧客は1社もありませんでした。

6　継続事業から生じるその他収入およびその他利益/(損失)、純額

	2026 百万円	2025 百万円
継続事業から生じるその他収入		
賃貸収入	**226**	215
IC、会員カードの満了に伴う収入	**33**	29
配当収入	**27**	25
補償金、補助金	**51**	38
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	**162**	97
その他	**44**	33
	543	437
継続事業から生じるその他利益/(損失)、純額		
純損益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価損	**–**	(4)
純損益を通じて測定する金融資産の処分益	**2**	–
デリバティブ金融商品の公正価値利益	**–**	1
有形固定資産の処分による損失、純額	**(11)**	(12)
無形資産の処分による損失	**(1)**	–
為替による利益/(損失)、純額	**274**	(71)
その他	**(6)**	(2)
	258	(88)

連結財務諸表の注記

7　継続事業から生じる店舗営業費用、一般管理費用

	2026 百万円	2025 百万円
監査報酬		
—監査業務	**129**	119
—その他業務	**15**	11
従業員給付費用		
—店舗営業	**4,526**	4,327
—一般管理費、その他	**1,935**	1,679
土地および建物に関するオペレーティングリースの賃貸費用	**272**	284
有形固定資産の減価償却(注記14)	**1,686**	1,555
使用権資産の減価償却(注記15)	**2,591**	2,530
投資不動産の減価償却(注記16)	**45**	24
無形資産の償却 (注記17)	**48**	63
その他税金	**443**	359
水道光熱費	**1,223**	1,258
消耗品費、清掃費	**1,047**	961
修理・維持費	**671**	982
外部委託費	**761**	783
卸問屋に対する景品の調達費	**1,224**	1,111
パチンコ、パチスロ機械費用(注記 i)	**8,299**	7,751
広告宣伝費	**1,355**	1,263
法律および専門家費用	**119**	174
棚卸資産の売上原価(注記 ii)	**438**	345
売却不動産の原価	**2,728**	–
その他	**201**	120
	29,756	25,699

注記 i :パチンコとパチスロ機械は設置時に費用として連結包括利益計算書に計上されます。予想耐用年数は1年以内になります。

注記 ii :棚卸資産の売上原価は、食材及び飲料のコストで構成されています。

連結財務諸表の注記

8　従業員給付費用（取締役報酬を含む）

	2026 百万円	2025 百万円
給与、賞与、手当	**5,361**	4,946
年金費用-確定拠出制度	**79**	73
その他従業員給付	**1,021**	987
	6,461	6,006

(a)　年金費用-確定拠出制度

会社とその子会社は全ての正社員と取締役に対して確定拠出制度を採用しています。今期中に放棄された拠出は発生しておりません(2025年：なし)。

(b)　高額報酬受領者上位5名

2026年3月31日終了事業年度でグループにおける高額報酬受領者上位5名の報酬は注記37の分析に反映されている2名（2025年：3名）の取締役を含みます。残りの3名（2025年：2名）の2026年および2025年3月31日終了事業年度の報酬は下記のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
給与、手当、その他給付	**117**	50
賞与	**–**	–
年金費用- 確定拠出制度	**2**	1
	119	51

下記の報酬帯にあてはまる高額報酬受領者の人数は以下のとおりです。

		人数
	2026	2025
報酬帯		
9,650,000 ～19,300,000円 (500,000～1,000,000香港ドル相当)	**–**	1
19,300,001 ～28,950,000円 (1,000,001～1,500,000香港ドル相当)	**1**	–
28,950,001 ～38,600,000円 (1,500,001～2,000,000香港ドル相当)	**–**	1
38,600,001 ～48,250,000円 (2,000,001～2,500,000香港ドル相当)	**1**	–
48,250,001 ～57,900,000円 (2,500,001～3,000,000香港ドル相当)	**1**	–

9 継続事業からの金融費用-純額

	2026 百万円	2025 百万円
継続事業からの金融収入		
銀行利息収入	**27**	15
リース債権の受取利息	**29**	31
その他金利収入	**21**	27
	77	73
継続事業からの金融費用		
銀行借入	**(164)**	(141)
リース負債	**(619)**	(684)
割引の振戻しの引当金	**(164)**	(130)
	(947)	(955)
継続事業からの金融費用-純額	**(870)**	(882)

10 法人所得税費用

重要な会計方針

当期税金費用または税額控除は、各法域の適用税率に基づき当期の課税所得に対して支払われる税金に、一時差異および未使用欠損金に起因する繰延税金資産および負債の増減を調整したものです。

(i) 当期税金

当期の法人所得税は、当社、当社の子会社および関連会社が課税所得が発生する国において、報告期間終了時点で適用または実質的に適用されている税法に基づいて計算されています。経営陣は定期的に申告書上のポジションを適用可能な税規則の解釈に基づいているかという観点から評価し、税務当局が不確実な税務上の取り扱いを受け入れる可能性があるかどうかを検討します。グループは、不確実性の解決により適切な予測を提供する方法に応じて、最も発生可能性が高い金額または期待値のいずれかに基づき未払税金を測定しています。

10　法人所得税費用　(続き)

重要な会計方針(続き)

(ii)　繰延税金

繰延税金は、負債法を用いて、資産および負債の税務上の基礎と連結財務諸表における帳簿価額との間に生じる一時差異について全面的に計上されています。しかしながら、繰延税金負債はのれんの当初認識から生じる場合には認識されません。繰延税金は、取引時に会計上または課税上の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じる場合にも会計処理されません。繰延税金は、適用または実質的に報告期間末までに適用され、関連繰延税金資産が実現されているか、繰延税金負債が決済されるときに適用することが期待されている税率（および法律）を使用して決定されます。

繰延税金資産は、将来の課税所得が発生し一時差異および欠損金を利用する可能性が高い場合にのみ認識されます。

繰延税金負債および資産は、当社が一時差異の戻入の時期をコントロールすることができ、かつ近い将来において一時差異を戻し入れない可能性が高い海外事業への投資の帳簿価額と税務上簿価の差異に関しては認識されておりません。

繰延税金資産および繰延税金負債は、現在の税金資産および負債を相殺する法的強制力がある場合、および繰延税金資産残高が同じ課税当局に関連する場合に相殺されます。税金資産および税金負債は、企業が法的に実施可能な権利を相殺し、正味ベースで決済するか、資産を実現し負債を同時に決済する予定の場合に相殺されます。

税金および繰延税金は損益として認識されます。ただし、その他包括利益で認識された項目または直接資本計上された項目に関連する場合は、税金もその他包括利益または資本にて直接認識されることになります。

	2026 **百万円**	2025 百万円
当期税額		
—日本	**1,369**	1,013
—その他アジア諸国	**106**	61
	1,475	1,074
繰延税金	**72**	(29)
継続事業から生じた当期費用合計	**1,547**	1,045

10　法人所得税費用（続き）

2026年および2025年3月31日終了事業年度において当グループは香港を源泉とする課税所得を生み出していないため、香港事業所得税の引当金は計上しておりません。

日本の法人税には、法人税、住民税、事業税が含まれ、その年の推定課税所得に基づいて計算されています。2026年3月期の、法人税、住民税および事業税の税率を合計した法定税率は34.1%（2025年：34.1%）となりました。

グループのベトナム事業に対する法人所得税は、当年度のベトナムからの推定評価可能利益に対して20.0%（2025年度は20.0%）の税率で計上されています。その他の管轄区域の利益に対する課税は、グループが事業を行っている管轄区域で一般に適用されている税率に基づき、年間の推定評価可能利益に対して計算されています。

税引前利益の税金と日本の法人税率を使用した理論金額との違いは以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
継続事業から生じる税引前利益	**3,361**	1,652
非継続事業から生じる税引前利益	**776**	–
	4,137	1,652
各国の利益に適用される国内税率で計算される税金	**1,409**	812
課税対象外の収益	**(167)**	(2)
税務上損金不算入の経費	**159**	118
未認識税務損失	**87**	120
未認識の将来減算一時差異	**61**	79
過去未認識の税務上の欠損金の活用	**(2)**	(82)
	1,547	1,045

2026年3月期の加重平均適用税率は34.1%（2025年度は49.2%）でした。この変更は、各国におけるグループ子会社の収益構成の変化によるものです。詳細については、注記11をご参照ください。

連結財務諸表の注記

11　非継続事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と中国における断続的な営業停止政策の影響により、中国における飲食店事業(以下「横丁事業」)は赤字が継続しておりました。十分かつ慎重な検討を経て、2023年7月27日、NPJ Hong Kong Limited (当社が間接的に保有する非完全子会社)の取締役全員による書面決議により、NPJ China Yokocho Co., Ltd.(以下「NPJ China」、NPJ Hong Kong Limitedの完全子会社)は、2023年8月に中国での横丁事業から撤退することが決定されました。横丁事業は2023年8月15日に正式に終了しました。事業の終了に伴い、691百万円のリース中途解約損失引当金が計上されました。2023年9月19日、NPJ Hong Kong Limitedの取締役会は横丁事業の破産計画を承認する書面決議を行いました。2024年3月1日、中国の裁判所に破産清算を申請することを承認する書面決議が行われました。その後、2024年4月17日に深セン市中級人民法院（以下「法院」）より破産命令が出され、2024年4月22日に管財人が任命されました。2025年1月17日に破産手続のすべてが終結し、その後2026年1月7日に登記が抹消されました。

当該各年度における非継続事業に係る財務結果は、以下に表示されております。

	3月31日に終了する事業年度	
	2026 百万円	2025 百万円
その他の利益	776	–
非継続事業から生じる税引前損失	776	–
法人税費用	–	–
非継続事業から生じる当期利益	776	–
その他包括（損失）/利益		
非継続事業の換算差額	(45)	22
非継続事業から生じる当期包括利益合計	731	22
株主に帰属する1株当たり損失		
基本的および希薄化後—非継続事業	0.31	–

非継続事業におけるその他の利益は、子会社の清算に伴う負債の免除によるものです。清算にあたり、外貨換算調整勘定の組替調整に伴う損失50百万円が、2026年3月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書において計上されました。また、非支配株主持分683百万円が、連結持分変動計算書においてその他の準備金に振り替えられました。

なお、子会社の清算に伴うキャッシュ・フローの変動はありません。

連結財務諸表の注記

12　1株当たり利益

基本的1株当たり利益は2025年および2026年3月31日終了事業年度に会社の株主に帰属する利益を普通株式の加重平均株式数で除して計算されます。

	2026	2025
会社の株主に帰属する利益(百万円)		
継続事業	**1,759**	607
非継続事業	**371**	–
	2,130	607
基本的1株当たり利益を計算するための普通株式の加重平均株式数（千株）	**1,195,850**	1,195,850
基本および希薄化後1株当たり当期純利益（円）		
継続事業	**1.47**	0.51
非継続事業	**0.31**	–
当期	**1.78**	0.51

2025年および2026年3月31日終了事業年度に株式の希薄化はなかったため1株当たり利益の希薄化は表示されておりません。希薄化後の1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同等です。

13　関連会社及び共同支配企業に対する持分

a)　関連会社に対する持ち分

以下の表は、持分法を適用している重要性のない関連会社に係る、当グループの持分相当額を示しています。

	2026 百万円	2025 百万円
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	**5**	5
持分法による投資損益		
4月1日現在	**(5)**	(5)
持分法による投資損失	**–**	–
関連会社に対する投資	**–**	–

2025年および2026年3月31日現在の関連会社の詳細は以下の通りです。

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済み株式資本の詳細	持分	
				2026	2025
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited (“YEAH”)	香港、有限責任会社	eスポーツイベントのサービスの提供	50,000株、100,000米ドルの払込資本金	**40%**	40%

関連会社に対するグループの持分に関連する偶発債務はありません。

13　関連会社及び共同支配企業に対する持分(続き)

a.　共同支配企業に対する持分

以下の表は、持分法を適用している重要性のない共同支配企業に係る、当グループの持分相当額を示しています。

	2026 百万円	2025 百万円
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	1	–
持分法による投資損益		
4月1日現在	–	–
持分法による投資損失	–	–
共同支配企業に対する投資	1	–

2025年および2026年3月31日現在の共同支配企業の詳細は以下の通りです。

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済み株式資本の詳細	持分	
				2026	2025
NBIふるさとパートナーズ株式会社	日本、有限責任会社	資産運用及びホテル投資事業、日本	資本金 3,000,000円	47.5%	-

2025年12月15日、当グループの完全子会社は、対価1.4百万円にて、NBIふるさとパートナーズ株式会社（以下「FURUSATO PARTNERS」）を設立するための契約を締結しました。これにより、当グループの所有割合（持分比率）は47.5%となりました。FURUSATO PARTNERSは非上場会社であり、主として資産運用事業を行っています。同社の設立日から2026年3月31日に終了した事業年度までの期間において、FURUSATO PARTNERSは未だ事業を開始しておらず、その結果、損益は認識されていません。

当グループの共同支配企業に対する持分に関連する偶発債務はありません。

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産

重要な会計方針

減価償却費は定額法により計算されており、下記の見積耐用年数または建物附属設備と特定のリース施設や設備についてはリース期間と耐用年数の短い方の期間にわたり、取得原価より残存価額を控除した金額を償却しています。

— 建物	20〜40年
— 建物附属設備	リース期間または耐用年数のいずれか短い方
— 工具器具備品	2〜20年

のれん以外の非金融資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合に、減損テストを行います。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識されます。回収可能価額とは、処分費用控除後の資産の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損を評価するために、資産は、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立した、個別に識別可能なキャッシュ・インフローが存在する最も低いレベル（資金生成単位）でグループ化されます。減損が発生したのれん以外の非金融資産は、各報告期間末に減損の戻入の可能性について検討されております。

	所有地 百万円	建物 百万円	建物付属設備 百万円	工具器具備品 百万円	車両 百万円	建設仮勘定 百万円	合計 百万円
2024年4月1日							
取得原価	7,769	11,544	13,822	15,090	–	88	48,313
減価償却累計額および減損引当金	(322)	(7,857)	(10,641)	(12,040)	–	–	(30,860)
正味簿価	7,447	3,687	3,181	3,050	–	88	17,453
2025年3月31日終了事業年度							
期首帳簿価額	7,447	3,687	3,181	3,050	–	88	17,453
追加	23	120	497	1,237	–	109	1,986
子会社の取得	72	154	2	1	–	–	229
処分	–	(88)	(108)	(39)	–	–	(235)
減価償却	–	(340)	(537)	(678)	–	–	(1,555)
減損損失	–	(22)	(57)	(71)	–	–	(150)
カテゴリー間の移動	–	–	145	20	–	(165)	–
換算差額	–	–	(2)	(5)	–	–	(7)
期末帳簿価額	7,542	3,511	3,121	3,515	–	32	17,721
2025年3月31日							
取得原価	7,864	11,711	14,204	15,990	–	32	49,801
減価償却累計額および減損引当金	(322)	(8,200)	(11,083)	(12,475)	–	–	(32,080)
正味簿価	7,542	3,511	3,121	3,515	–	32	17,721

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産（続き）

	所有地	建物	建物付属設備	工具器具備品	車両	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	¥百万円
2026年3月31日終了事業年度							
期首帳簿価額	7,542	3,511	3,121	3,515	–	32	17,721
追加	86	306	522	1,299	15	149	2,377
処分	–	(62)	–	(11)	–	(5)	(78)
減価償却	–	(336)	(542)	(806)	(2)	–	(1,686)
減損損失	–	(51)	(25)	(50)	–	–	(126)
カテゴリー間の移動	–	–	58	52	–	(110)	–
換算差額	–	–	13	6	–	6	25
期末簿価額	7,628	3,368	3,147	4,005	13	72	18,233
2026年3月31日							
取得原価	7,950	11,932	14,637	17,229	15	72	51,835
減価償却累計額および減損引当金	(322)	(8,564)	(11,490)	(13,224)	(2)	–	(33,602)
正味簿価	7,628	3,368	3,147	4,005	13	72	18,233

2026年3月31日終了事業年度において、1,584百万円(2025年:1,449百万円) の減価償却費がホール、ホテルおよびレストラン運営費用として計上され、102百万円(2025年:106万円)が一般およびその他管理費として計上されました。

2025年および2026年3月31日終了事業年度の銀行融資担保の有形固定資産の帳簿価額は注記29に記載されております。

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産　(続き)

減損評価

のれん以外の非金融資産は、事象または状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性があることが示された際に減損テストが実施されます。

グループは減損の兆候が認識されると、日本のパチンコ・パチスロの各店舗、日本の個々のホテルを有するパチンコ・パチスロ店舗、日本の個々のレストラン、東南アジアのアミューズメント施設の各店舗を資金生成単位（「CGU」）とする回収可能額の検討を行います。.

2026年3月31日終了事業年度において、経営者は、各CGUが減損の兆候を示しているかどうかを評価しました。評価基準としては、諸経費配賦後の営業損失が予算を下回る（諸経費配賦後の営業キャッシュフローが予算に未達と定義）、または(2) 2期連続して諸経費配賦後の営業損益が赤字であるCGU（ただしCGUがまだ投資段階にある場合を除く）、のいずれかです。また、経済状況の変化、技術の進歩、政治的変化、その他の外部要因から減損の兆候が生じる可能性があることも検討しました。経営者はCGUに関連する帳簿価額の回収可能性を再精査しました。

2026年3月期において、関連業界における競争激化に伴い、日本国内の一部のパチンコ・パチスロ店、東南アジアのアミューズメント施設、および日本国内のホテルにおいて、減損の兆候が認められました。

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産　(続き)

減損評価 (続き)
CGUの回収可能性は使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれの高い金額を基に決定されます。

パチンコ・パチスロ事業において、使用価値の計算は経営者が承認した1年間の財務予算に基づき、各CGUの当期の業績を考慮し、各CGUに関する経営者の最新の計画を織り込んだ税引前キャッシュフロー予測を使用しています。1年を超過するキャッシュフローは下記の予想成長率を使用して推定されます。

	2026			2025		
	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率
パチンコ・パチスロ店舗事業	-8% to +5%	0%	10.6%	0% to +18%	0%	9.8%

アミューズメント施設事業において、使用価値の計算は経営者が承認した2年間の財務予算に基づき、各CGUの当期の業績を考慮し、各CGUに関する経営者の最新の計画を織り込んだ税引前キャッシュフロー予測を使用しています。2年を超過するキャッシュフローは下記の予想成長率を使用して推定されます。

	2026			2025		
	最初の2年間の収益成長率	2年目以降の収益成長率	税引前割引率	最初の2年間の収益成長率	2年目以降の収益成長率	税引前割引率
アミューズメント施設事業	-19% to +69%	+1% to +7%	11.5%	0% to +15%	0% to +9%	11.5%

グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した割引率を適用しています。収益成長率は過去の経験と市場と事業発展予測を基に確定されます。

レストランおよびホテル事業において、算定には、各CGUの当年度の実績を勘案し、かつ各CGUに対する経営陣の最新の計画を反映した、経営陣により承認された1年間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測を使用しています。1年を超える期間のキャッシュ・フローについては、以下に記載の推定成長率を用いて推定しています。

	2026			2025		
	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率
レストランおよびホテル事業	+10%	0%	10.6%	N/A	N/A	N/A

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産　(続き)

減損評価 (続き)

重要な自己所有不動産が存在するCGUについては、減損評価のために処分費用控除後の公正価値を適用しています。処分費用控除後の公正価値の計算は、独立した評価者によって実施されました。この評価者は、関連する公認の専門資格を持ち、評価対象の不動産の地域やセグメントにおける最新の経験を有しています。評価は、主に観察可能および観察不可能な入力を使用して、売上比較アプローチまたは収益アプローチを用いて決定されました。入力には、土地の取引事例比較における1平方メートル当たりの単価や、土地および建物の取引事例比較における1平方メートル当たりの月額賃貸料が含まれています。

2025年および2026年3月31日終了事業年度の売却費用控除後の公正価値に使用される主要な仮定は次のとおりです。

	2026	2025
インカムアプローチ		
1平方メートルあたりの月間賃貸料	**¥605–¥4,740**	¥1,227
取引事例比較法		
土地 — 1平方メートルあたりの単価	**N/A**	¥3,730–¥607,000

当グループの財務部門には、財務報告の目的で経営者が参照した不動産あるいは類似不動産に関して独立評価人が実施した評価をレビューするチームが含まれており、当該チームは取締役に直接その結果を報告します。評価過程と結果についての議論は、最低年に一回、評価チームと上級管理職の間で実施されます。

各会計年度末ごとに、財務部門は以下を実施します。

- 独立評価報告書への主要なインプットを検証します
- 前年度評価報告書と比べて不動産評価動向を査定します
- 独立評価人と協議を行います

経営者は、使用価値と売却費用控除後の公正価値から得られた回収可能価額を比較し、減損引当金計上の目的で両方のいずれか高い方を適用しました。

連結財務諸表の注記

14　有形固定資産　(続き)

減損評価 (続き)

2026年3月31日終了事業年度において、減損の兆候があるCGUの減損テストを行った結果、有形固定資産、使用権資産（注記15）、およびその他の非金融資産について、それぞれ約126百万円（2025年：150百万円）、251百万円（2025年：282百万円）、および37百万円（2025年：なし）の減損損失を認識しました。当連結会計年度中に減損損失を認識した関連CGUの回収可能価額の総額は、2,578百万円でした。営業セグメントごとの減損損失の配分については、注記5をご参照ください。

その他の非金融資産の減損損失37百万円（2025年：なし）は、無形資産の減損損失32百万円、および前払金の減損損失5百万円によるものです。無形資産の詳細については、注記17をご参照ください。

パチンコ・パチスロ事業において、その他の前提条件を一定とし、使用価値算定における初年度の売上高成長率が2%（2025年：同様）低下した場合、減損損失は147百万円増加します（2025年：111百万円）。初年度以降の年間収益成長率が1%減少した場合（2025年：同様）、他の仮定が一定であるとすると、減損損失は58百万円（2025年：54百万円）増加します。その他の前提条件を一定とし、使用価値計算における割引率が1%上昇（2025年：同様）した場合、減損損失は208百万円増加します（2025年：45百万円）。

アミューズメント施設事業については、使用価値計算における最初の2年間の収益成長率が2%低下し（2025年：同様）、その他の前提条件が一定である場合、減損損失は28百万円（2025年：40百万円）増加します。また、その他の前提条件が一定である場合、3年目以降の年間収益成長率が1%（2025年：同様）低下した場合、減損損失は26百万円（2025年：41百万円）増加します。さらに、その他の前提条件が一定である場合、使用価値の算定における割引率が1%（2025年：同様）上昇した場合、減損損失は10百万円（2025年：4百万円）増加します。

レストランおよびホテル事業においては、主要な仮定の合理的な変動（初年度の成長率の2%低下、2年目以降の年間収益成長率の1%低下、および割引率の1%上昇）について、その他の前提条件が一定である場合で感応度分析を実施しました。これらの条件下において、発生し得る減損損失に重要性はありません。

処分費控除後の公正価値計算において、月額賃貸料の1平方メートル単価と土地の1平方メートルあたりの単価が2%減少した場合（2025年：同様）、その他の前提条件が一定である場合、追加で発生する減損損失は13百万円（2025年：なし）となります。

15　リース

重要な会計方針

リースは、リース資産がグループにより使用可能となった日に、使用権資産および対応する負債として認識しております。

契約には、リース構成要素と非リース構成要素の両方が含まれる場合があります。グループは、契約における対価を、リース構成要素と非リース構成要素の相対的な単体価格に基づいて配分します。ただし、グループが賃借人となる不動産のリースについては、リース構成要素と非リース構成要素を区分せず、単一のリース構成要素として会計処理しております。

リース条件は個別に交渉され、さまざまな条件が含まれます。リース契約は、賃貸人が保有するリース資産の担保権以外の制約を課すことはありません。リース資産は、借入目的の担保として利用することはできません。

15 リース (続き)

重要な会計方針 (続き)

リースから生じる資産および負債は、当初現在価値に基づき測定されます。リース負債は、以下のリース支払額の正味現在価値が含まれます。

- 固定支払額（実質的固定支払額を含む）から未収報奨金を差し引いた額
- 残価保証に基づいてグループが支払うと予想される金額
- グループによる購入オプションの行使が合理的に確実な場合、購入オプションの行使価格
- リース期間がグループによる終了オプションを行使している場合、リースの終了に係るペナルティの支払い

合理的に確実な延長オプションの下において行われるリース支払額もまた債務の測定に含まれます。

リース料は、元本と金融費用に分配されます。金融費用は、各期間の負債残高に対して一定の期間利率が適用されるように、リース期間にわたって損益に計上されます。

リース支払額は、リースにおける計算利子率を用いて割引されます。当該利子率を容易に確定できない場合（これは基本的にグループにおけるリースの場合に該当する）、賃借人の追加借入利子率が使用されます。当該利子率は同様の条件、担保と状況を備えた同様の経済環境において、使用権資産と同様の価値の資産を取得するために必要な資金を借りるために個々の賃借人が支払わなければならない利子率です。

追加借入利子率を確定するため、グループは個々の貸借人が受け取った最近の第三者融資を始点として利用し、第三者融資を受けてからの融資条件の変化を反映するよう調整します。

グループは、指数または料率に基づく変動リース料が将来増加する可能性にさらされていますが、この変動リース料は、それが効力を生じるまでリース負債に含まれません。指標または料率に基づくリース料の調整が効力を生じた場合、リース負債を再評価し、使用権資産と調整します。

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却されます。グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却されます。グループは、有形固定資産に計上されている土地および建物については再評価を行っていますが、グループが保有する使用権付建物については再評価を行わないことを選択しています。

使用権資産は、リース債務の当初測定額、受け取ったリースインセンティブを控除した開始日以前に行われたリース支払額、初期直接原価および原状回復費用を含む原価で測定されます。

15 リース (続き)

重要な会計方針 (続き)

設備および車両の短期リースおよび少額資産のリースに関連する支払は、定額法で損益として認識されます。短期リースとは、購入オプションのないリース期間が12ヶ月以内のリースです。低価額資産は、IT機器および小物オフィス家具で構成されます。

グループが賃貸人となるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたって定額法により収益として認識されます。それぞれのリース資産は投資不動産に含まれております。

2026年3月31日終了事業年度において、グループは多数のリース契約を締結し、1,357百万円（2025年度：1,407百万円）の使用権資産の追加を認識しました。

(a) 連結財政状態計算書に認識された金額

	2026 百万円	2025 百万円
使用権資産		
建物	**17,231**	18,415
リース物件改良費	**3,026**	3,020
工具器具備品	**140**	206
車両	**37**	38
使用権資産合計	**20,434**	21,679
リース負債		
流動部分	**2,892**	2,813
非流動部分	**21,747**	23,154
	24,639	25,967

使用権資産について約251百万円の減損損失(2024年:282百万円) の減損損失を計上いたしました。詳細については、注記14をご参照ください。

15　リース (続き)

(b)　連結包括利益計算書に認識された金額

	2026 百万円	2025 百万円
継続事業における使用権資産の減価償却費用		
建物	**2,249**	2,206
リース物件改良費	**253**	223
工具器具備品	**75**	86
車両	**14**	15
	2,591	2,530
利息費用(金融費用に含まれている)	**619**	684
短期リースに関連する費用(店舗営業費用に含まれている)	**253**	284
上記短期リースとして表示されていない低価額資産のリースに関連する費用(管理費に含まれている)	**19**	15
使用権資産の減損損失	**251**	282

2026年3月31日終了事業年度におけるリースのキャッシュアウトフロー総額は3,944百万円でした(2025年:3,921百万円) 。

(c)　グループのリース活動とその会計処理方法

グループはさまざまな事務所、パチンコ・パチスロ店舗、アミューズメント施設、設備および車両を賃借しています。賃貸契約は通常、5～20年の一定期間で締結されます。ただし、以下に記載のとおり延長オプションが含まれる場合があります。

リース条件は個別に交渉され、広範囲にわたるさまざまな条件を含みます。リース契約は、賃貸人が保有するリース資産の担保権以外の条項を課すものではありません。リース資産は、借入目的の担保として利用されるものではありません。

(d)　延長および終了のオプション

延長および解約オプションは、グループ全体の多くのリース物件に含まれています。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために利用されます。保有する延長および解約オプションのほとんどは、グループと関連する賃貸人との合意の下において行使可能です。

リース期間を決定する際、経営者は延長オプションを行使する、または解約オプションを行使しないという経済的インセンティブを生み出すすべての事実および状況を考慮します。延長オプション（または終了オプション後の期間）は、リースが延長される（または終了されない）ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれます。

連結財務諸表の注記

16 投資不動産

重要な会計方針

主に自社所有のオフィスビルから成る投資不動産は長期の賃料収入を得るために保有されており、グループにより使用されておりません。投資不動産は当初は関連取引コストおよび借入費用（もし該当があれば）を含む原価で計上されます。当初認識後、投資不動産は減価償却累計額および減損損失を控除した取得原価で表示されています。

取得原価には、当該物件の取得に直接起因する支出が含まれます。減価償却の対象とならない自由保有地を除く投資不動産の減価償却費は、41年から45年の見積耐用年数にわたり残存価額までにその取得原価を配分するために定額法を使用して計算されます。

	2026 百万円	2025 百万円
4月1日		
原価	**1,868**	1,041
減価償却累計額および減損引当金	**(397)**	(373)
	1,471	668
原価		
期首残高	**1,471**	668
増加	**–**	827
償却	**(45)**	(24)
期末	**1,426**	1,471
3月31日		
原価	**1,868**	1,868
減価償却累計額および減損引当金	**(442)**	(397)
	1,426	1,471

2026年3月31日現在、1,279百万円に相当する投資不動産(2025年:532百万円) が一般融資枠を確保するために担保に供されました（注記29）。

2025年および2026年3月31日において将来の修繕のための未提供の契約義務はありません。

16　投資不動産　(続き)

投資不動産は日本に所在がありオペレーティングリースで賃貸されています。連結包括利益計算書に認識される投資不動産の金額は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
賃貸収入	**92**	92
賃貸収入不動産から生じた直接経費	**(26)**	(17)

2025年および2026年3月31日時点のグループの投資不動産の公正価値は、関連の専門資格を保有し、評価された投資不動産の所在地およびセグメントについて最近の経験もある鑑定人により評価されました。評価は、市場賃貸価格、リース満了後の空室率の概算を含む観察可能、観察不可能なインプットを主に使用したインカムアプローチ（期間法と復帰法）を使用して決定されました。当該投資不動産の公正価値見積りは公正価値ヒエラルキーのレベル3にて分類されます。2026年3月31日現在、投資不動産の公正価値は1,719百万円（2025年：1,694百万円）となっています。

2025年および2026年3月31日終了事業年度の評価に使用された主要な仮定は次のとおりです。

	2026	2025
インカムアプローチ		
1平方メートル当たりの月額賃貸料	**¥1,652–¥3,194**	¥1,651–¥3,330
割引率	**4.3%–5.6%**	4.3%–5.6%
現在の賃貸期間満了後の空室率	**4.8%–5.0%**	4.8%–5.2%

17　無形資産

重要な会計方針

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却対象ではなく、年1回、または減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損テストを行います。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識されます。回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損を評価するために、資産は、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立した、個別に識別可能なキャッシュ・インフローが存在する最も低いレベル（資金生成単位）でグループ化されます。減損が発生したのれん以外の非金融資産は、各報告期間末に減損の戻入の可能性について検討されます。

17　無形資産（続き）

	のれん	コンピューター ソフトウェア	商標権	ライセンス	契約関連資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日						
原価	1,202	432	177	54	399	2,264
減価償却累計額および減損引当金	(1,112)	(408)	(157)	(54)	(248)	(1,979)
正味帳簿価額	90	24	20	–	151	285
2025年3月31日期末						
期首正味帳簿価額	90	24	20	–	151	285
増加	–	3	–	–	–	3
処分	–	–	–	–	–	–
子会社の取得	8	1	1	1	–	11
償却額(注記7)	–	(15)	(15)	–	(33)	(63)
換算差額	–	–	–	–	–	–
期末正味帳簿価額	98	13	6	1	118	236
2025年3月31日と4月1日						
原価	1,210	436	177	55	395	2,273
減価償却累計額および減損引当金	(1,112)	(423)	(171)	(54)	(277)	(2,037)
正味帳簿価額	98	13	6	1	118	236
2026年3月31日期末						
期首正味帳簿価額	**98**	**13**	**6**	**1**	**118**	**236**
増加	**129**	**9**	**–**	**–**	**–**	**138**
処分	**–**	**(1)**	**–**	**–**	**–**	**(1)**
償却額(注記7)	**–**	**(7)**	**(6)**	**(1)**	**(34)**	**(48)**
減損損失	**(32)**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(32)**
換算差額	**–**	**1**	**–**	**–**	**(1)**	**–**
期末正味帳簿価額	**195**	**15**	**–**	**–**	**83**	**293**
2026年3月31日						
原価	**1,339**	**441**	**177**	**55**	**397**	**2,409**
減価償却累計額および減損引当金	**(1,144)**	**(426)**	**(177)**	**(55)**	**(314)**	**(2,116)**
正味帳簿価額	**195**	**15**	**–**	**–**	**83**	**293**

17　無形資産　(続き)

2026年3月31日終了事業年度において、償却費48百万円を「ホール・ホテル・レストラン営業費用」として計上しております(2025:63百万円)。

のれんの減損テスト

のれんは、過年度におけるパチンコ・パチスロホール2店舗およびホテル1施設の取得により生じたものです。個々のパチンコとパチスロ店舗およびホテルの事業セグメントのレベルで経営者によってモニターされています。のれん配分のセグメントレベルの要約は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
パチンコ・パチスロ事業	**190**	90
ホテル事業	**5**	8
	195	98

経営者はCGUもしくはCGUグループの帳簿価額が回収可能金額より高くなる結果、のれんの減損が必要となるかどうかを毎年査定します。CGUの回収可能金額は使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方として決定されます。

使用価値の計算は、パチンコとパチスロ店舗とホテル事業の両方においても利用されており、さらに当該計算では、経営者が承認した1年間の財務予算に基づく税引前キャッシュフロー予測が使用しており、これには各CGUの当年度の業績が考慮され、各CGUに対する経営者の最新の計画が組み込まれています。1年間を超えるキャッシュフローは、以下の通り見積成長率を使用して推定されます。

2025年および2026年3月31日終了事業年度の使用価値の計算に使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2026			2025		
	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率	初年度の収益成長率	初年度以降の収益成長率	税引前割引率
パチンコ・パチスロ事業	**+5%**	**0%**	**10.6%**	+5%	0%	9.8%

グループが適用する割引率は、貨幣の時間価値およびCGUsに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映したレートです。収益成長率は、市場および業務発展に関する過去の慣行および期待に基づいています。

パチンコ・パチスロホール事業に係るCGUについて、使用価値が処分費用控除後の公正価値を上回りました。したがって、当該CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて算定されました。

17　無形資産　(続き)

2026年3月31日に終了した事業年度において、パチンコ・パチスロホール事業のCGUおよびホテル事業のCGUの双方について、回収可能価額がそれぞれの帳簿価額を下回ったため、配分されたのれんに係る減損損失を認識しました。パチンコ・パチスロホール事業のCGUの減損損失は29百万円、ホテル事業のCGUにおけるのれんの減損損失は3百万円でした(2025年:なし)。

これらの減損損失は、営業費用として純損益に計上されました。減損損失の認識後、各CGUの帳簿価額はそれぞれの回収可能価額まで減額されました。

パチンコ・パチスロ事業について、他の前提条件を一定とした上で、使用価値の計算における初年度の収益成長率が2%低下した場合(2025年:同様)、のれんの減損損失は61百万円増加することとなります(2025年:なし)。他の前提条件を一定とした上で、初年度以降の年間収益成長率が1%低下した場合(2025年:同様)、のれんの減損損失は39百万円増加することとなります(2025年:なし)。他の前提条件を一定とした上で、使用価値の計算における割引率が1%上昇した場合(2025年:同様)、のれんの減損損失は61百万円増加することとなります(2025年:なし)。

連結財務諸表の注記

18　金融商品カテゴリー

	2026 百万円	2025 百万円
金融資産		
公正価値で測定する金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定	**–**	99
その他包括利益を通じて公正価値で測定	**504**	418
	504	517
償却原価で測定する金融資産		
売掛金	**234**	199
保証金およびその他未収入金	**4,358**	4,156
当初満期3ヶ月以上の銀行預金	**899**	834
現金および銀行預金	**11,608**	10,574
	17,099	15,763
	17,603	16,280
金融負債		
公正価値で測定する金融負債		
金融派生商品	**–**	–
償却原価で測定するその他の金融負債		
買掛金	**129**	111
未払費用、引当金およびその他の未払金	**1,171**	2,085
借入金	**11,861**	9,840
リース負債	**24,639**	25,967
	37,800	38,003
	37,800	38,003

連結財務諸表の注記

19　公正価値金融資産

(a)　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2026 百万円	2025 百万円
非上場証券	-	99

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変化は連結包括利益計算書のその他利益/(損失)、純額に計上されます。(注記6)。

2025年3月31日現在これらの負債証券および持分証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法によって決定されます。これらの非上場有価証券の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に属します(注記3.3)。

(b)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2026 百万円	2025 百万円
上場証券		
—資本性証券	504	418

その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変化は連結持分変動計算書の投資再評価剰余金に計上されます。すべての資本性証券の公正価値は、現在の買い呼び値および活発な市場における直近の取引価格に基づいています。これらの持分証券の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル1の範囲内にあります (注記3.3)。

20　金融派生商品

	2026 百万円	2025 百万円
金利スワップ	–	–
控除:非流動部分	–	–
流動部分	–	–

金融派生商品を金利リスク管理に利用しています。グループの方針は金融派生商品を売買や投機目的に利用することではありません。グループの全体負債ポートフォリオの固定・変動金利の構成比率を管理する目的で変動金利を固定金利にするために銀行と金利スワップ契約を締結しました。2026年3月31日時点の銀行との金利スワップ契約総額は500百万円(2025年:2,000百万円)です。

連結財務諸表の注記

21　棚卸資産

	2026 百万円	2025 百万円
貯蔵品	**61**	53

棚卸資産原価は費用として認識され、2026年3月31日終了事業年度に店舗営業費用として8,299百万円(2025年: 7,751百万円)を計上しました。

22　売掛金

	2026 百万円	2025 百万円
売掛金	**234**	199

売掛金は自動販売機の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

2025年および2026年3月31日時点の請求書の日付に基づいた売掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
30日未満	**234**	199
30日以上	**–**	–
	234	199

報告日での最大信用リスクは上記の売掛金帳簿価額になります。グループは担保証券は保有していません。

2025年および2026年3月31日時点の売掛金帳簿価額は公正価値に近似しており、主に日本円建てです。

連結財務諸表の注記

23　前払金、保証金、その他未収入金

	2026 百万円	2025 百万円
非流動部分		
賃貸および保証金	**3,062**	2,879
未収リース債権	**1,063**	1,094
その他前払金および未収入金	**247**	235
	4,372	4,208
流動部分		
パチンコ、パチスロ店舗事業の景品前払金	**421**	404
賃貸前払金	**107**	118
未収リース債権	**27**	28
未収消費税	**44**	49
その他前払金および未収入金	**518**	448
	1,117	1,047

2025年および2026年3月31日時点の保証金、その他未収入金の帳簿価額は公正価値に近似しており、主に日本円建てです。

一部の保証金とその他未収入金は一般融資枠の担保となっています。（注記29）

24　現金および銀行預金

	2026 百万円	2025 百万円
流動部分		
手元現金	**929**	792
銀行預金	**10,549**	9,546
短期銀行預金	**130**	236
現金および現金同等物	**11,608**	10,574
満期3ヶ月超の銀行預金	**899**	834
現金および預金残高合計	**12,507**	11,408

連結財務諸表の注記

24　現金および銀行預金　(続き)

現金および預金残高は、以下の通貨建てです。

	2026 百万円	2025 百万円
日本円	**11,373**	10,438
米ドル	**678**	501
香港ドル	**411**	400
ベトナムドン	**43**	63
その他	**2**	6
	12,507	11,408

25　資本金

	株式数	資本金 百万円
普通株、発行済みおよび払込済み		
2025年3月31日、2025年4月1日および2026年3月31日現在	1,195,850,460	3,000

26　剰余金

(a)　資本剰余金

日本会社法の下、株式発行の対価は資本金に貸方記入され、対価の残りは資本剰余金に計上されます。

(b)　資本準備金

資本準備金は取得した子会社の純資産価値と共通支配取引で取得した子会社の資本金の差額を表しています。

(c)　法定準備金

日本の会社法により法定資本準備金と利益剰余金の合計が資本金の25%に達するまで配当支払いの10%が法定準備金（資本剰余金または利益剰余金のいずれかの構成部分にあたる）として計上されます。法定準備金は欠損填補または株主総会の決議により、資本への振替えに使用することができます。

(d)　投資再評価準備金

投資再評価準備金は報告期間の終わりに保有されるその他包括利益を通じて公正価値が変動した金融資産の正味累積変動額を含んでいます。

連結財務諸表の注記

27　買掛金

2025年および2026年3月31日時点の請求書の日付に基づいた買掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
30日未満	**122**	110
30日以上	**7**	1
	129	111

2025年および2026年3月31日時点の買掛金帳簿価額は公正価値に近似しており、主に日本円建てです。

28　未払費用、引当金およびその他未払金

	2026 百万円	2025 百万円
非流動部分		
現状回復費用引当金	**1,819**	1,901
受入賃貸保証金	**148**	101
その他未払金	**43**	49
	2,010	2,051
流動部分		
パチンコおよびパチスロ機械の購入未払金	**137**	380
有形固定資産の購入未払金	**117**	49
未払従業員給与	**947**	907
契約負債:		
前受金	**27**	52
未使用の玉およびメダル	**2,392**	2,296
その他未払い税金	**609**	493
事務所費用および消耗品	**470**	522
リース早期解約損失引当金	**–**	680
未払水道光熱費	**50**	53
その他未払金	**244**	289
	4,993	5,721

2025年および2026年3月31日時点のその他未払金帳簿価額は公正価値に近似しており、主に日本円建てです。

29　借入金

重要な会計方針

借入金は、発生した取引費用控除後の公正価値で当初認識されます。借入金は、その後償却原価で測定されます。手取金（取引費用控除後）と償還額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり損益として認識されます。融資枠の設定時に支払われる手数料は、融資枠の一部または全部が引き出される可能性が高い範囲において、融資の取引費用として認識されます。この場合、手数料は借入が実行されるまで繰り延べられます。融資枠の一部または全部が引き出される可能性が高いという証拠がない限り、手数料は流動性サービスの前払金として資産化され、関連する融資枠の期間にわたって償却されます。

借入金は、契約で指定された義務が免除、取消しまたは期限切れとなった時点で連結財政状態計算書から削除されます。消滅した、または他の当事者に移転した金融負債の帳簿価額と、移転または引き受けた非現金資産または負債を含めて支払った対価との差額は、金融費用として損益に認識されます。

金融負債の条件が再交渉され、企業が負債の全部または一部を消滅させるために債権者に対して持分金融商品を発行する場合（負債と資本のスワップ）、利益または損失が損益として認識されます、これは金融負債の帳簿価額と発行された持分金融商品の公正価値との差額として測定されます。

借入金は、グループが負債の決済を少なくとも報告期間後12ヶ月間繰り延べる無条件の権利を持たない限り、流動負債に分類されます。

適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する一般的および特定の借入費用は、その資産を完成させ、意図した使用または売却のために準備するために必要な期間に資産化されます。適格資産とは、意図した使用または売却の準備に必然的に相当な期間を要する資産をいいます。

適格資産への支出が完了するまでの間、特定の借入金を一時的に投資することで得られる投資利益は、資産化の対象となる借入費用から控除されます。

その他の借入費用は、発生した期間に費用処理されます。

連結財務諸表の注記

29　借入金（続き）

	2026 百万円	2025 百万円
非流動部分		
銀行借入金	**2,020**	2,294
シンジケートローン	**3,063**	2,704
	5,083	4,998
流動部分		
銀行借入金	**4,552**	3,057
シンジケートローン	**2,226**	1,785
	6,778	4,842
借入金合計	**11,861**	9,840

2025年および2026年3月31日時点で借入金の返済期限は下記のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
1年以内	**6,778**	4,842
1～2年以内	**1,923**	1,842
2～5年以内	**2,548**	2,576
5年以上	**612**	580
	11,861	9,840

各報告最終日の平均実効税率（年当たり）は以下のとおりです。

	2026	2025
銀行借入金	**1.82%**	1.64%
シンジケートローン	**2.07%**	1.58%

連結財務諸表の注記

29　借入金 (続き)

各報告期間の最後に特定の資産により担保された借入金総額およびその帳簿価額は以下のようになります。

	2026 百万円	2025 百万円
有形固定資産	**8,523**	8,756
投資不動産	**1,279**	532
保証金およびその他未収金	**150**	154
	9,952	9,442

各報告期間の未使用の借入限度額は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
変動金利		
—満期まで1年以上	**940**	1,617

2025年および2026年3月31日時点の借入金帳簿価額は公正価値に近似しており、主に日本円建てです。

30　繰延税金

繰延税金資産の分析は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
繰延税金資産		
— 12ヶ月を超えてから回収見込み	**12,958**	13,445
— 12ヶ月以内に回収見込み	**937**	1,000
	13,895	14,445
繰延税金負債		
— 12ヶ月を超えてから回収見込み	**(8,878)**	(9,331)
繰延税金資産、純額	**5,017**	5,114

連結財務諸表の注記

30　繰延税金 (続き)

繰延税金資産の推移分析は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
4月1日	**5,114**	5,048
連結その他包括利益計算書へ貸方計上(借方計上)	**(25)**	37
純損益へ貸方計上/(借方計上)	**(72)**	29
繰延税金資産	**5,017**	5,114

2025年および2026年3月31日に終了する年度の繰延税金資産および負債の変動は以下のとおりです。

繰延税金資産

	有形固定資産 百万円	使用権資産 百万円	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	繰越欠損金 百万円	その他引当金 百万円	合計 百万円
2024年4月1日時点の残高	2,726	11,392	149	353	720	15,340
純損益への貸方計上（借方計上）	(223)	(769)	–	(352)	412	(932)
その他の包括利益に貸方計上	–	–	37	–	–	37
2025年3月31日および2025年4月1日現在残高	**2,503**	**10,623**	**186**	**1**	**1,132**	**14,445**
純損益への貸方計上（借方計上）	**(81)**	**(405)**	**–**	**2**	**(41)**	**(525)**
その他包括利益への貸方計上	**–**	**–**	**(25)**	**–**	**–**	**(25)**
2026年3月31日残高	**2,422**	**10,218**	**161**	**3**	**1,091**	**13,895**

30　繰延税金 (続き)

繰延税金負債

	有形固定資産 百万円	使用権資産 百万円	合計 百万円
2024年4月1日時点の残高	(738)	(9,554)	(10,292)
純損益に貸方計上	254	707	961
2025年3月31日および2025年4月1日現在残高	**(484)**	**(8,847)**	**(9,331)**
純損益に貸方計上	**1**	**452**	**453**
2026年3月31日残高	**(483)**	**(8,395)**	**(8,878)**

繰延税金資産および負債は、法的強制力のある相殺の権利があり、繰延税金が同一の税務当局に関連している場合に相殺されます。連結財政状態計算書に表示されている金額は、適切に相殺された後に確定されます。

繰延税金資産は税務上の繰越欠損金を将来課税所得を通して使用可能な場合に認識されます。2026年3月31日現在、グループは将来課税所得を相殺する約1,650百万円(2025年: 1,168百万円)の未認識の税務上の欠損金を繰延べています。これらの税務上の欠損金46百万円（2025年:47百万円）、および1,176百万円（2025年：813百万円）がそれぞれ10年間および5年間繰り越される以外は、有効期限はありません。

上記以外に、2025年および2026年3月31日時点で重大な未計上の繰延税金はありません。

31　配当

2026年3月31日終了事業年度において、当社は、2025年3月31日終了事業年度および2026年3月31日に終了事業年度の株主に対し、それぞれ最終配当金144百万円（普通株式1株当たり0.12円）および中間配当金239百万円（普通株式1株当たり0.20円）を支払いました。

取締役会は、2026年3月31日終了事業年度に関して、普通株式1株当たり0.24円、総額287百万円の最終配当を発表しました。当該連結財務諸表は、この未払配当金を反映していません。

連結財務諸表の注記

32　営業活動から得たキャッシュ

	2026 百万円	2025 百万円
税引前利益	**4,137**	1,652
調整:		
有形固定資産の償却	**1,686**	1,555
使用権資産の償却	**2,591**	2,530
投資不動産の償却	**45**	24
無形資産の償却	**48**	63
有形固定資産除却損	**11**	12
無形資産の処分損	**1**	–
有形固定資産の減損損失	**126**	150
使用権資産の減損損失	**251**	282
その他の非金融資産の減損損失	**37**	–
子会社の清算に伴う外貨換算差額の振替	**50**	–
金融収益	**(77)**	(73)
金融コスト	**947**	955
配当収入	**(27)**	(25)
金融派生商品の公正価値利益	**–**	(1)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分益	**(2)**	–
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価損	**–**	4
運転資本の変動:		
棚卸資産	**190**	5
売却目的保有不動産	**(1,654)**	–
売掛金	**(35)**	3
前払金、保証金、その他未収入金	**11**	72
買掛金	**18**	(105)
未払費用、引当金、その他未払金	**(1,306)**	13
営業活動から得たキャッシュ	**7,048**	7,116

連結キャッシュフロー計算書での有形固定資産売却の対価は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
正味帳簿価額	**78**	235
有形固定資産売却損	**(11)**	(12)
有形固定資産の売却対価	**67**	223

連結財務諸表の注記

32　営業活動から得たキャッシュ(続き)

純負債の調整

このセクションでは、2025年および2026年3月31日に終了した事業年度の純負債の分析と動きを示しております。

	2026 百万円	2025 百万円
現金および現金同等物	**11,608**	10,574
満期が3ヶ月以上先に到来する銀行預金	**899**	834
リース負債	**(24,639)**	(25,967)
借入金	**(11,861)**	(9,840)
純負債	**(23,993)**	(24,399)

	その他の資産		財務活動による負債		
	現金および現金同等物 百万円	満期が3ヶ月以上の銀行預金 百万円	リース負債 百万円	借入金 百万円	合計 百万円
2024年4月1日	12,350	345	(27,925)	(10,432)	(25,662)
キャッシュフロー	(1,780)	489	3,622	740	3,071
リース債務の返済による未払利息部分	–	–	(684)	–	(684)
その他の現金以外の動き	4	–	(980)	(148)	(1,124)
2025年3月31日および2025年4月1日	**10,574**	**834**	**(25,967)**	**(9,840)**	**(24,399)**
キャッシュフロー	**1,035**	**65**	**3,672**	**(2,021)**	**2,751**
リース債務の返済による未払利息部分	**–**	**–**	**(619)**	**–**	**(619)**
その他の現金以外の動き	**(1)**	**–**	**(1,725)**	**–**	**(1,726)**
2026年3月31日の純負債	**11,608**	**899**	**(24,639)**	**(11,861)**	**(23,993)**

33　偶発債務

2026年3月31日時点においてグループの重大な偶発債務はありません。(2025年：同じ)

連結財務諸表の注記

34　コミットメント

キャピタルコミットメント

2025年および2026年3月31日時点において連結財務諸表に提供されていないコミットメントは以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
契約済みだが提供されていない		
有形固定資産の購入	**47**	39

35　関連者間取引

これらの連結財務諸表において、当事者が財務および事業決定に直接、間接的に重大な影響を及ぼす能力を有する場合はその当事者はグループの関連者と考えられます。関連者は個人（主要な経営者、重要な株主、その者の近親者）または企業かもしれず、そして当事者が個人であるグループの関連当事者の重要な影響を受ける事業体を含みます。当事者が共通支配下にある場合もまた関連者と考えられます。

連結財務情報に開示されている取引、残高以外に関連当事者との間に以下の取引を行いました。

(a)　関連者との取引

2025年および2026年3月31日終了事業年度にグループにより以下の関連者との取引が行われました。

	2026 百万円	2025 百万円
支払サービス手数料		
Niraku USA, Inc.	**16**	24

支払サービス手数料はNiraku USA, Inc.により行われたゲーミング調査業務、およびアメリカにおけるグループの従業員に対するトレーニングの提供にかかわるものです。Niraku USA, Inc.は当社の支配株主のうち特定の当事者により支配されている事業体です。

上記関連者間取引は相互に合意された条件に基づいて通常の事業活動の範囲で行われました。

連結財務諸表の注記

35　関連者との取引 (続き)

(b)　当社の主要な経営者に対する報酬

主要な経営者はグループの取締役（常勤、非常勤、社外取締役）と上級管理職を含みます。主要な経営者への従業員役務のために支払われた報酬または未払報酬は以下のとおりです。

	2026 百万円	2025 百万円
取締役報酬	**412**	309
基本給与、手当、その他現物給付	**33**	32
年金スキームへの従業員拠出	**8**	6
	453	347

36　当社の貸借対照表と剰余金の推移

		3月31日現在	
	注記	2026 百万円	2025 百万円
資産			
非流動資産			
使用権資産		**23**	8
保証金とその他未収金		**6**	6
子会社に対する貸付金		**2,760**	2,937
子会社株式		**16,786**	16,786
		19,575	19,737
流動資産			
前払金、保証金、その他未収入金		**405**	425
子会社に対する貸付金		**3,472**	2,517
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**–**	99
満期が3ヶ月以上先に到来する銀行預金		**545**	695
現金および現金同等物		**2,094**	1,867
		6,516	5,603
総資産		**26,091**	25,340

36　当社の貸借対照表と剰余金の推移（続き）

	注記	3月31日現在 2026 百万円	2025 百万円
資本			
株式資本		**3,000**	3,000
剰余金	(a)	**16,116**	16,356
資本合計		**19,116**	19,356
負債			
非流動負債			
借入金		**3,820**	3,317
リース負債		**10**	–
その他未払金		**3**	8
金融派生商品		**–**	–
繰延税金負債		**48**	44
		3,881	3,369
流動資産			
借入金		**2,966**	2,447
リース負債		**13**	8
その他未払金		**112**	148
未払法人税等		**3**	12
		3,094	2,615
負債合計		**6,975**	5,984
資本、負債合計		**26,091**	**25,340**

連結財務諸表の注記

36　当社の貸借対照表と剰余金の推移 （続き）

(a)　当社の剰余金の推移

	株式資本 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2024年4月1日残高	3,000	13,954	2,631	19,585
当期利益	–	–	82	82
2024年最終配当	–	–	(203)	(203)
2025年中間配当	–	–	(108)	(108)
2025年3月31日および2025年4月1日残高	**3,000**	**13,954**	**2,402**	**19,356**
当期利益	**–**	**–**	**143**	**143**
2025年最終配当	**–**	**–**	**(144)**	**(144)**
2026年中間配当	**–**	**–**	**(239)**	**(239)**
2026年3月31日残高	**3,000**	**13,954**	**2,162**	**19,116**

37　取締役給付費用

取締役と最高経営責任者の報酬

2025年および2026年3月31日終了事業年度に会社の各取締役に支払われた、もしくは支払われる予定の報酬は以下のとおりです。

2026年3月31日終了事業年度

氏名	報酬 百万円	給与、手当、その他便益 百万円	確定拠出年金 百万円	合計 百万円
取締役				
谷口久徳(最高経営責任者でもある)	**152**	**–**	**1**	**153**
渡辺将敬	**14**	**–**	**1**	**15**
非常勤取締役				
坂内弘	**4**	**–**	**–**	**4**
諸田英模(注記)	**63**	**–**	**1**	**64**
独立非常勤取締役				
南方美千雄	**6**	**–**	**–**	**6**
小泉義広	**4**	**–**	**–**	**4**
轡田倉治	**4**	**–**	**–**	**4**
田中秋人	**4**	**–**	**–**	**4**
蜂須賀禮子	**4**	**–**	**–**	**4**
	255	**–**	**3**	**258**

37　取締役給付費用 (続き)

取締役と最高経営責任者の報酬 (続き)
2025年3月31日終了事業年度

氏名	報酬 百万円	給与、手当 、その他便益 百万円	確定拠出年金 百万円	合計 百万円
取締役				
谷口久徳(最高経営責任者でもある)	152	–	1	153
大石明徳	4	–	–	4
渡辺将敬	14	–	1	15
非常勤取締役				
坂内弘	4	–	–	4
独立非常勤取締役				
南方美千雄	6	–	–	6
小泉義広	4	–	–	4
轡田倉治	4	–	–	4
田中秋人	4	–	–	4
蜂須賀禮子	1	–	–	1
	193	–	2	195

注記： 諸田英模氏は2025年6月30日付で非常勤取締役に就任しました。

上記の報酬は、2025年と2026年3月31日終了事業年度において、これらの取締役がグループの取締役または従業員の立場で受領した報酬を表しています。

2025年と2026年3月31日終了事業年度において取締役が報酬を放棄し、または放棄することに同意したことはありません。

2026年3月31日終了事業年度において、グループは取締役としてのサービスを提供可能にするために第三者に対価を支払っていません (2025年: なし) 。

2026年3月31日現在、取締役、支配制御する法人およびこれらの取締役の関連企業の利益になる借入金、準借入金もしくはその他の取引は存在しません (2025年: なし) 。

注記35にて記載されたものを除き、グループの業務に関連し、グループが当事者であり、かつグループの取締役が直接または間接的に重要な利害関係を有する重要な取引、取り決めと契約は、当期末または当期中のいずれかの時点においても存在しません(2025年:なし)。

連結財務諸表の注記

38　子会社

2025年と2026年3月31日現在の主要な子会社の一覧は以下の通りです。

会社名	主要な業務と営業場所	主要活動	法的地位	発行済と払込資本	3月31日現在の有効持分		3月31日現在の非支配持分による所有権	
					2026	2025	2026	2025
直接所有								
株式会社ニラク	日本 1969年8月27日	パチンコとパチスロ店舗事業	有限責任会社	257百万円	100%	100%	-	-
株式会社ネクシア	日本 2009年6月19日	不動産投資	有限責任会社	30百万円	100%	100%	-	-
株式会社NBIホールディングス	日本 2024年8月20日	不動産と有価証券の管理およびコンサルティング	有限責任会社	50百万円	100%	100%	-	-
Dream Games Singapore Pte. Ltd.	シンガポール 2014年11月3日	コンピュータゲーム、スポーツおよびレクリエーション用品の卸売	有限責任会社	2,912,412米ドル	100%	100%	-	-
NGCH Hong Kong Limited	香港 2017年5月4日	投資持株会社	有限責任会社	700,000香港ドル	100%	100%	-	-
株式会社NGCダイニング	日本 2024年4月19日	飲食の運営及び管理	有限責任会社	10百万円	100%	100%	-	-
間接保有								
株式会社ニラク・メリスト	日本 2010年2月24日	クリーニングサービスの提供	有限責任会社	5百万円	100%	100%	-	-
株式会社オーキューブ(注記1)	日本 2021年7月21日	人的資源管理会社	有限責任会社	20百万円	N/A	100%	-	-
玄竹株式会社	日本 2024年8月23日	旅館業	有限責任会社	30百万円	100%	100%	-	-
クロタケ株式会社	日本 2024年8月23日	旅館業	有限責任会社	30百万円	100%	100%	-	-
株式会社NBI地方創生　インベストメント	日本 2025年2月25日	株式管理及びコンサルティング	有限責任会社	3百万円	75%	75%	25%	25%
Dream Games Cambodia Co., Ltd	カンボジア 2011年2月1日	アミューズメント施設事業	有限責任会社	9,100,000,000リエル(2,275,000米ドルに相当)	100%	100%	-	-

連結財務諸表の注記

38　子会社 (続き)

会社名	主要な業務と営業場所	主要活動	法的地位	発行済と払込資本	3月31日現在の有効持分		3月31日現在の非支配持分による所有権	
					2026	2025	2026	2025
間接保有 (続き)								
Dream Games (Japan) C0., Ltd.	日本 2013年4月9日	投資持株会社	有限責任会社	100百万円	100%	100%	–	–
Dream Games Vietnam Co., Ltd.	ベトナム社会主義共和国 2013年4月10日	アミューズメント施設事業	有限責任会社	35,145,000,000ベトナムドル (1,650,000米ドルに相当))	100%	100%	–	–
NPJ Hong Kong Limited	香港 2017年5月10日	投資持株会社	有限責任会社	700,000香港ドル	51%	51%	49%	49%
NPJ China Yokocho Co., Ltd. (注記2)	中国 2018年1月31日	レストラン事業	有限責任会社	2,100,000米ドル	N/A	51%	N/A	49%

注記 1:当該子会社は、2025年12月1日に解散し、その後、株式会社ニラクに吸収合併されました。

注記 2: 2026年3月31日現在、当該子会社は注記11に開示されているとおり、登録抹消されております。

39　企業結合

パチンコホール2店舗の取得

2025年9月30日、当社は、独立した第三者との間で、日本の栃木県におけるパチンコホール2店舗を取得する契約を締結いたしました。当該取得は、2025年12月1日に、現金対価612百万円で完了いたしました。

連結財務諸表の注記

39 企業結合 (続き)

パチンコホール2店舗の取得 (続き)

以下の表は、買収に対して支払われた対価と、買収日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値をまとめたものです。

	買収日時点 百万円
識別可能な取得した資産および引き受けた負債の認識額	
有形固定資産	229
棚卸資産	198
前払金、保証金およびその他未収入金	76
未使用のボールおよびメダル	(20)
識別可能な純資産合計	483
のれん	129
取得された純資産	612
購入対価	
現金対価	612

連結財務諸表の注記

40　後発事象

売却目的保有不動産の処分

2026年4月3日、グループは、帳簿価額763百万円の売却目的で保有する特定の不動産について、独立した第三者への売却を1,004百万円の対価で完了いたしました。

41　その他重要な会計方針の要約

41.1 連結および持分法会計の原則

(i)　子会社

子会社は、グループが支配しているすべての事業体（仕組事業体を含む）です。グループは、グループが当該事業体との関与による変動リターンに晒されているか、またはそのリターンを有する権利を有している場合、あるいは当該事業体の活動に対する支配力を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合に事業体を支配しております。子会社は、支配権がグループに移管された日から100%連結されます。それらは支配権が終了する日に分離されています。

グループによる企業結合の会計処理には取得法が採用されています（注記41.2参照）。

グループ内の取引、グループ会社での残高と未実現利益は消去されます。未実現損失も当該取引について譲渡資産に対する減損の根拠がある場合を除き、同様に消去されます。子会社の会計方針は必要によりグループ会計方針と一致させるために調整されます。

子会社の業績および持分における非支配持分は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結財政状態計算書にそれぞれ表示されています。非支配持分の財務概要の個別の開示は、グループにとって財務的に重要ではないために表示されていません。

(ii)　関連会社

関連会社はグループが重要な影響力を有するものの支配または共同支配を持たないすべての事業体です。これは通常、グループが議決権の20%から50%を保有している場合です。関連会社に対する投資は、当初取得原価で認識された後、持分法（下記（iV）参照）を用いて会計処理されます。

(iii)　共同支配企業

共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識された後、持分法（下記（iV）参照）を用いて会計処理されます。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約(続き)

41.1 連結および持分法会計の原則(続き)

(iv)　持分法

持分法では、投資は当初取得原価で認識され、その後被投資企業の当期損益に対するグループの持分を損益計算書に計上し、そして被投資企業のその他包括利益の変動に対するグループの持分をその他包括利益に計上します。関連会社および共同支配企業から受領または受領可能な配当金は、投資の帳簿価額の控除として認識されます。

持分法による投資損失がグループの関連会社に対する投資（その他の無担保長期債権を含む）に相当するか、もしそれを上回った場合、グループはその他の事業体に代わって債務が発生または支払を行わない限り、その投資額以上の損失を認識しません。

グループとその関連会社と共同支配企業との間の取引における未実現利益は、これらの事業体に対するグループの持分の範囲内で消去されます。当該取引により資産減損の証拠が提供されない限り、未実現損失も消去されます。持分法による被投資会社の会計方針は、グループが採用した方針との一致性を確保するために必要に応じて変更されています。

持分法による投資の帳簿価額は、注記14に記載されている方針に従い減損テストが行われています。

(v)　所有持分の変動

グループは、被支配持分との取引のうち支配を喪失しないものについては親会社持分の所有者との取引として取り扱います。持分の変更があった場合、支配持分と非支配持分の帳簿価額は当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映するために修正され、非支配持分を調整した金額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本の部の別の剰余金として直接認識して親会社の所有者に帰属することとなります。

支配力、共同支配力または重要な影響力がなくなったためにグループが連結もしくは持分法の会計処理が中止した場合、企業の留保持分は公正価値で再測定され変動は損益として認識されます。この公正価値は、持分法、ジョイントベンチャーまたは金融資産として留保持分を引き続き会計処理する場合の当初帳簿価額となります。さらに、当該事業体に関してその他包括利益で過去に認識された金額は、グループが関連する資産または負債を直接処分したものとして会計処理されます。これは、以前にその他包括利益で認識された金額が、適用されるIFRSによって規定または許可されているように、純損益またはその他資本の区分に振り替えられる可能性があることを意味します。

もし共同支配企業または関連会社の所有持分が減少したが、共同支配または重要な影響力が保持されている場合、その他包括利益において以前に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に組み替えられます。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約(続き)

41.2 企業結合

持分証券またはその他の資産が取得されたかどうかにかかわらず、すべての企業結合は取得法により会計処理されています。子会社の取得のために移転された対価には以下が含まれます。

- 移転された資産の公正価値
- 買収した事業の譲渡側に対して生じた負債
- グループが発行した持分
- 条件付対価のアレンジにから生じた資産または負債の公正価値
- 子会社における既存持分の公正価値

企業結合において取得された識別可能な資産、負債および偶発債務は、限定的な例外を除いて、取得日の公正価値で当初の測定がなされます。グループは、それぞれの取得において取得企業の非支配持分を公正価値または取得企業の正味識別可能資産の非支配持分の比例株式のいずれかで認識します。

取得関連費用は発生時に費用計上されます。

以下の超過部分

- 移転された対価
- 被取得企業の非支配持分の金額
- 被取得企業の以前の持分に対する取得日の公正価値

取得した正味識別可能資産の公正価値を上回る金額はのれんとして計上されます。それらの金額が取得した事業の正味識別可能資産の公正価値を下回っている場合、その差額は負ののれんとして損益計算書に直接認識されます。

現金対価の一部の決済が延期された場合、将来の支払額は交換日の現在価値に割り引かれます。使用される割引率はグループの追加借入利子率であり、つまり、同等の条件の下で独立金融業者から同様の借入を取得できる利子率です。条件付対価は、資本または金融負債のいずれかに分類されます。金融負債として分類された金額は、その後公正価値が再測定され、その変動は損益として認識されます。

企業結合が段階的に実施された場合、以前に保有していた取得企業の持分の取得日の帳簿価額は、取得日において公正価値で再測定されます。このような再測定から生じた変動は、損益として認識されます。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約(続き)

41.3 個別財務諸表

子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で会計処理されます。取得原価には直接関連付けされる投資に関する費用も含まれます。子会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社にて会計処理されています。

子会社への投資からの配当金受領時に、配当金が発表された期の配当金が子会社の包括利益合計を超過している場合、または個別財務諸表における当該投資の帳簿価額が連結財務諸表上の被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過している場合、子会社の投資に対する減損テストが求められます。

41.4 報告セグメント

事業セグメントは最高事業意思決定者（以下、「CODM」）に提供される内部報告と一致する必要があります。CODMは当社の執行取締役として特定されています。

取締役会は戦略的運営委員会を任命し、グループの財務実績と財務状況を評価し、戦略的決定を下しています。運営委員会は最高執行責任者、最高財務責任者、経営企画担当マネージャーで構成され、最高経営意思決定機関と位置付けられています。

41.5 外貨換算

(i) *機能通貨および表示通貨*

グループ各社の財務諸表に含まれる項目は企業体が営業を行う主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」)を使用して測定されております。連結財務諸表は、会社の機能通貨およびグループの表示通貨である日本円「¥」で表示されております。

(ii) *取引および残高*

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して機能通貨に換算されます。このような取引の決済、および期末の為替レートでの外貨建ての貨幣性資産および負債の換算から生じる為替差損益は一般的に損益として認識されます。ただし、適格なキャッシュフローヘッジおよび適格な純投資ヘッジに関連し、または海外事業への純投資の一部により生じる場合、資本に繰り延べられます。

借入金に関連する為替差損益は損益計算書の金融費用に含めて表示されます。他のすべての為替差損益は、「その他の利益、純額」内の正味ベースで損益に表示されます。

公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算されます。公正価値で計上された資産および負債の換算差額は、公正価値の評価損益の一部として報告されます。例えば、損益を通じて公正価値で保有されている株式などの非貨幣性資産および負債の換算差額は、株式等の非貨幣性資産の公正価値の損益および換算差額の一部として損益として認識され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された株式の換算差額はその他の包括利益として認識されます。

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.5 外貨換算 (続き)

(iii) *グループ会社*

表示通貨とは異なる機能通貨を有する外国事業（いずれも超インフレ経済の通貨を有していないもの）の業績および財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算されます。

- 表示された各財務ポジションの資産および負債は、その財政状態の日付で換算
- 損益計算書および包括利益計算書の収益および費用は、平均為替レートで換算されます（ただし取引日レートの累積的影響の妥当な近似値でないと考えられる場合に限り、収益および費用は取引日レートで換算されます）
- 発生したすべての為替換算差額はその他包括利益に認識されます

連結上、外国事業体への純投資および当該投資のヘッジとして指定された借入金およびその他の金融商品の換算から生じる為替差額は、その他包括利益として認識されます。海外事業が売却された場合、または純投資の一部を構成する借入金が返済された場合、関連する為替差損益は売却時の損益の一部として損益に振り替えられます。

のれんおよび外国事業の取得に伴う公正価値の調整は、海外事業の資産および負債として処理され貸借対照表日のレートで換算されます。

41.6 有形固定資産

土地、建物は主にパチンコ、パチスロ店舗、事務所から構成されております。すべての有形固定資産は償却対象外の所有地を除き、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されております。取得原価には直接取得経費も含まれております。

建設仮勘定は原価から減損金額を控除した金額を表示しております。建設が完了するか関連資産が利用可能になるまで償却を行いません。

その後の費用は、当該項目に関連する将来の経済的な利益がグループにもたらされ、当該項目の費用が確実に測定出来る場合に限り、資産の帳簿価額に含まれる若しくは別の資産として認識されております。交換された部品の簿価は認識されません。他の全ての修繕維持費は、発生した期間に費用として認識されております。

各報告期間の最終日に、必要に応じて、残存価額、耐用年数および減価償却方法を見直し、調整しております。

資産簿価が回収可能見込額より大きい場合は直ちに評価減を計上いたします。

処分にかかる利益または損失は簿価との比較により決定され、連結包括利益計算書に認識されます。再評価された資産が売却される場合、これらの資産に関してその他準備金に含まれる金額を利益剰余金に振り替えることがグループの方針です。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.7 無形資産

(i)　のれん

のれんは注記41.3に記載のとおり測定されます。子会社の買収に関連するのれんは無形資産に含まれております。のれんは償却されませんが、年1回、または減損の可能性を示す事象や状況の変化があった場合には減損テストが行われます。のれんは減損損失累計額を控除した金額で計上されております。企業の処分損益は売却した企業に関連するのれんの帳簿価額を含みます。

減損のために事業統合ののれんは取得の相乗効果を得ると予想されるCGUまたはCGUのグループに割り当てられます。のれんが割り当てられたそれぞれの単位は内部経営目的として監視され最も低いレベルで表示されます。のれんは事業セグメントレベルにおいて監視されています（注記5）。

(ii)　商標、ライセンスおよび顧客契約

個別に取得した商標権とライセンスは取得原価で表示されています。企業結合により取得された商標権、ライセンスおよび顧客契約は、取得日の公正価値で認識されます。それらは耐用年数が有限であり、その後償却累計額および減損損失を控除した原価で計上されます。見積耐用年数7年から10年にわたり費用を配分するため、償却費は定額法を用いて計算されています。

(iii)　コンピューターソフトウエア

コンピューターソフトウェアは原価から償却累計額と減損損失を控除して表示されております。償却は5年の見積もり耐用年数で定額法を使用しています。

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.8 金融資産

(i)　分類

グループは、金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- その後にその他包括利益（「OCI」）または純損益を通じて公正価値で測定するもの
- 償却原価で測定するもの

分類は金融資産を管理するための事業体のビジネスモデルおよびキャッシュフローの契約条件により異なります。

公正価値で測定する資産については、損益は純損益またはOCIのいずれかに計上されます。売買目的で保有されていない資本性金融商品への投資の場合、これは当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(「FVOCI」)を計上するための取消不能な選択をしたかどうかによって異なります。

グループはそのような資産を管理するためのビジネスモデルが変更された場合に限り、債務投資を再分類します。

(ii)　認識および認識の中止

金融商品売買は取引日、すなわちグループが資産を購入または売却することを約束した日に認識されます。金融商品は当該金融資産からキャッシュフローを受ける権利が満了するか移行され、かつグループがその所有権のリスクと利益を移転した時に消滅の認識がなされます。

(iii)　測定

当初認識の際に、グループは金融資産を公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産（「FVTPL」）の場合、さらに金融資産の取得に直接起因する取引費用を加えた金額で測定します。FVTPLで計上されている金融資産の取引費用は包括的利益計算書上費用として認識されます。

デリバティブが組み込まれた金融資産は、キャッシュフローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判断する際に全体として考慮されます。

負債金融商品

負債性金融商品のその後の測定は、資産を管理するためのグループのビジネスモデルおよび資産のキャッシュフローの特性にかかっています。グループが負債性金融商品を分類するための3つの測定カテゴリーがあります。

- 償却原価:元本と利息の支払のみを表す契約上のキャッシュフローの回収のために保有されている資産は償却原価で測定される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を用いたその他収益に含まれる。認識の中止により生じた損益は、包括利益で直接認識され、為替差損益とともにその他の利益/(損失)、純額に表示される。減損損失は包括利益計算書において独立掲記される。

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.8　金融資産(続き)

(iii)　測定 (続き)

負債金融商品 (続き)

- FVOCI: 契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却のために保有されている資産は、当該資産のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表している場合にFVOCIで測定される。帳簿価額の変動は、包括利益で認識される減損損益、受取利息および為替差損益の認識を除き、OCIを通じて認識される。金融資産の認識の消滅の際、OCIで以前に認識された累積損益は、資本から純損益に組み替えられ、その他の利益/(損失)、純額に認識される。これらの金融資産からの受取利息は、実効金利法を使用して金融収益に含まれています。為替差損益はその他の利益/(損失)、純額に表示され、そして減損損失は包括利益計算書において独立掲記される。

- FVTPL: 償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産はFVTPLで測定される。その後FVTPLで測定される債務投資の損益は、発生した期間に包括利益に認識され、その他の利益/(損失)、純額に表示される。

資本性金融商品

グループはその後、すべての株式投資を公正価値で測定しています。グループの経営陣がOCIにおいて株式投資の公正価値の損益を表示することを選択した場合、投資の認識の消滅後、公正価値の損益を純損益に組み替えることはありません。これらの投資からの配当金は、グループの支払を受ける権利が確立された時点で引き続きその他収益として包括利益に認識されます。

FVTPLにおける金融資産の公正価値の変動は、包括利益計算書のその他の利益/(損失)、純額に認識されます。FVOCIで測定する株式投資の減損損失（および減損損失の戻入）は、公正価値のその他変動とは個別に計上されません。

(iv)　減損

グループは将来の見通しに基づき償却原価およびFVOCIで計上する負債性金融商品に関連する予想信用損失を評価しています。適用される減損方法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかにより決まります。

売掛金については、グループはIFRS第9号により認められる、債権の当初認識から予想残存期間損失を認識することを要求する簡素化アプローチを適用しています。詳細については注記3.1をご参照下さい。

41.9　金融商品との相殺

認識された金額の相殺が法律上実施可能で、純額で決済される意向がある、もしくは資産認識と負債処理を同時に行う場合、金融資産と負債は相殺され連結財務諸表に計上されます。当社は、相殺基準を満たしていないにもかかわらず、倒産や契約解除などの特定の状況において関連金額を相殺できる契約を締結しています。2026年および2025年3月31日現在、相殺、強制力のあるマスターネッティングまたは同様の契約の対象となる金融資産および金融負債はありません。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.10 棚卸資産

棚卸資産は耐用年数1年以下の据え付けられていないパチンコ、パチスロ設備を含む貯蓄品および低価法により計上されているその他の消耗品を表示しております。原価は先入先出法により決定されています。

41.11 売掛金およびその他未収入金

売掛金は通常の業務過程において商品販売もしくは役務提供により得意先に対する債権です。これらの債権の回収は一般的に30日以内に決済する予定であるため、すべて流動資産として分類されています。

売掛金およびその他未収入金は、重要な金融要素を含まない限り、当初は無条件の対価の金額で認識されます。重要な金融要素を含む場合、公正価値で認識されます。グループは、契約上のキャッシュフローを回収することを目的として売掛金およびその他未収入金を保有しているため、その後実効利子法を用いた償却原価で計上しています。グループの減損方針の説明については、注記3.1をご参照ください。

41.12 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における表示目的のため、現金および現金同等物には、手元現金、要求払預金、および既知の金額の現金に容易に変換可能かつ金額の変動による重要なリスクがない取得日より3ヶ月以内に満期を迎える高い流動性を有する短期投資が含まれています。

41.13 資本金

普通株式は資本に分類されます。

新規株式発行の直接経費は税引後で持分の減少として表示されます。

41.14 買掛金およびその他未払金

買掛金およびその他未払金は通常の業務過程において商品もしくはサービスの購入による仕入先に対する債務です。もし当該買掛金の支払期間が一年以内である場合（もしくはより長い場合には事業の通常の営業サイクル）、流動負債として分類されます。さもなければ、非流動負債として分類されます。

買掛金およびその他未払金は当初公正価額で認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定されます。

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.15 従業員給付金

(i)　年金債務

グループは別の事業体に固定額を支払う確定拠出型年金を運用しています。グループは今期および前期に基金がすべての従業員に対し従業員の役務に関連する給付を支払うのに十分な資金を保有していない場合に更なる拠出をする法的および建設的義務はありません。

グループは資格を有する全ての従業員が利用出来る確定拠出年金制度に拠出しております。資産は独立した信託管理基金により保有されております。グループの拠出は従業員の基本給に対するパーセンテージで算出されており、一度拠出したら更なる支払い義務はありません。拠出金は支払い期限の時点で従業員給付費用として認識されます。前払いの拠出額は現金払い戻しあるいは後払いへの控除が可能な限り、資産として認識されます。

(ii)　賞与制度

グループは一定の調整後、株主に起因する利益を計算する公式を基に賞与と利益分配にかかる債務と費用を認識します。グループが契約上の義務を負っているか過去に推定的債務を構築した場合は引当を認識します。

(iii)　従業員の休暇取得権

従業員の有給休暇は付与された時点で認識されております。引当金は財政状態計算書日までに従業員が提供した役務次第で、有給休暇の見積り債務として計上されております。

従業員への病気休暇および出産育児休暇の付与は、実際にそのような休暇が取得されるまで認識されません。

41.16 引当金

引当金は、グループが過去の事象によって生じた法的または推定的義務を現在有しており、当該債務を決済するのに経済的便益の流出が必要で、信頼に足る見積りを行える可能性が高い場合に認識されております。将来の事業損失に対しては引当金を認識しておりません。

類似した債務が多数ある場合には、債務決済のための資源流出の可能性は債務全体を検討することにより決定されます。類似した債務の集団に含まれる一つの債務項目に関する資源流出の可能性がたとえ小さくても引当金が認識されます。

引当は貨幣の時間価値の時価評価と特有なリスクを反映した、税引前レートを用いて、債務を決済するために予期される支出の現在価値で測定されます。時間の経過による引当の増加は利息費用として認識されます。

連結財務諸表の注記

41　その他重要な会計方針の要約（続き）

41.17 利息収入

FVTPLで測定する金融資産からの受取利息は、これらの資産の正味公正価値評価損益に含まれています。

償却原価で計算する金融資産およびFVOCIで計算する金融資産の受取利息は実効金利法を用いて計算され、「その他収益」の一部として純損益に認識されます。

受取利息は、資金管理目的で保有されている金融資産から得られる財務収入として表示されています。その他の利息収入はその他収入に計上されています。

受取利息は信用損失の生じた金融資産を除き、金融資産の帳簿価額に実効金利を用いて計算されます。信用損失の生じた金融資産については、金融資産の正味帳簿価額（損失の控除後）に実効金利が適用されます。

41.18 受取配当金

配当金は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から受領されます。配当金は支払を受ける権利が確定された時点で、連結包括利益計算書のその他収益として認識されます。

41.19 政府補助金

政府補助金はグループが条件を満たしており受領することに合理的な確証が得られた時に公正価値で認識されます。

原価に関する政府補助金は繰り延べられ、補償される期間にわたり連結包括利益計算書に認識されます。

有形固定資産に関する政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に含まれ、関連資産の予想耐用年数を基に定額法で連結包括利益計算書に計上されます。

41.20 配当金

報告期間の終了時点またはそれ以前に適切に承認され、かつ配当することが宣言されており、もはや企業に裁量の余地がなく、かつ報告期間の終了時に分配されていない配当に対して引当金が計上されます。

NIRAKU GC HOLDINGS

This annual report is printed on environmentally friendly paper
本年報以環保紙印製